

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2			
浜田市	4			
出雲市	6			
益田市	8			
大田市	10			
安来市	12			
江津市	14			
雲南市	16			
奥出雲町	18			
飯南町	20			
川本町	22			
美郷町	24			
邑南町	26			
津和野町	28			
吉賀町	30			
海士町	32			
西ノ島町	34			
知夫村	36			
隠岐の島町	38			

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県松江市
 団体コード 322016

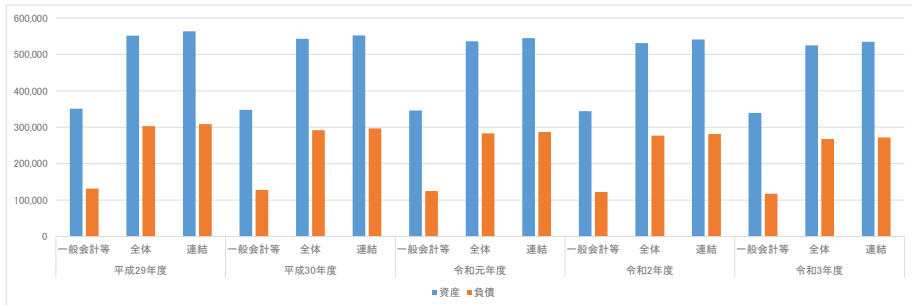
人口	199,432人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,681人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,345.740千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	66.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	350,785	347,763	346,057	344,017	339,259
	負債	131,868	127,676	125,113	122,415	117,552
全体	資産	551,459	543,208	536,381	531,510	525,043
	負債	303,072	292,297	283,125	277,316	268,031
連結	資産	563,402	552,485	544,675	541,189	535,178
	負債	308,569	296,972	287,196	281,141	272,110

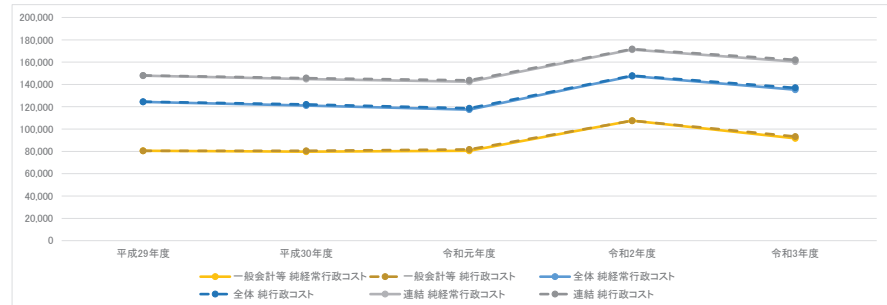


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,758百万円の減少(▲1.38%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲10,072百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率も増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。
 また、負債総額は前年度末から4,863百万円の減少(▲3.97%)となった。これは地方債の減少(▲4,203百万円)が大きな要因である。今後も地方債の発行圧縮や繰上償還等に積極的に取り組み残高の縮減を図っていく。
 【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から4,647百万円(▲1.22%)の減少、負債総額は9,285百万円(▲3.35%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産で、病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物や土地である。負債については地方債残高の減少(▲8,249百万円)が大きな要因である。
 【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から6,011百万円(▲1.11%)の減少、負債総額は9,031百万円(▲3.21%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産である。負債については地方債残高の減少(▲7,491百万円)が大きな要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,466	79,769	80,632	107,557	91,778
	純行政コスト	80,484	80,595	81,740	107,531	93,281
全体	純経常行政コスト	124,366	121,112	117,414	147,497	135,277
	純行政コスト	124,579	122,016	118,644	147,916	137,013
連結	純経常行政コスト	147,813	144,797	142,447	171,241	160,361
	純行政コスト	148,071	145,725	143,708	171,694	162,100

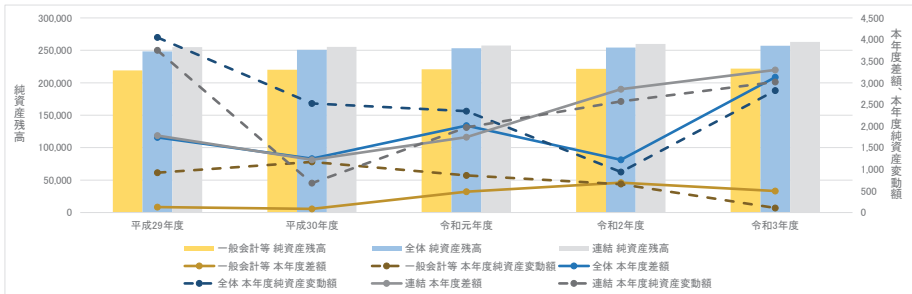


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は95,474百万円となり、前年度比16,130百万円の減少(▲14.45%)となった。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が大きく減少したことが要因である。今後も、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させずどのようコストを抑えるか検討していく必要がある。
 【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,648百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が35,393百万円多くなり、純行政コストは43,732百万円多くなっている。
 【連結会計】連結会計においては、一般会計等と比較すると、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,891百万円多くなっている一方で、後期高齢者医療保険制度事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が58,837百万円多くなり、純行政コストは68,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	128	84	482	690	495
	本年度純資産変動額	919	1,170	857	657	106
	純資産残高	218,917	220,087	220,944	221,602	221,708
全体	本年度差額	1,736	1,244	2,010	1,219	3,129
	本年度純資産変動額	4,048	2,524	2,345	938	2,819
	純資産残高	248,387	250,911	253,256	254,194	257,013
連結	本年度差額	1,778	1,220	1,742	2,853	3,297
	本年度純資産変動額	3,750	680	1,968	2,568	3,020
	純資産残高	254,833	255,513	257,480	260,048	263,068

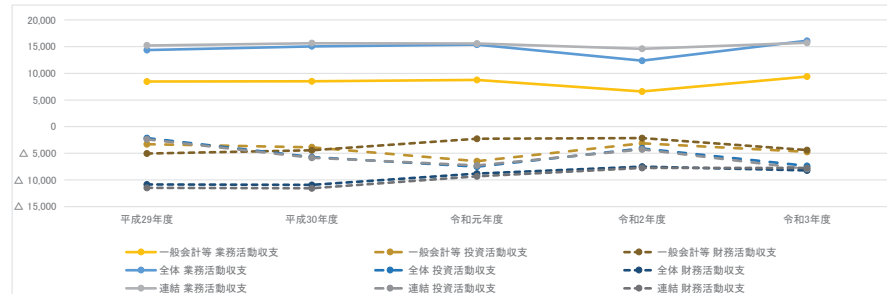


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、収支等の財源(93,777百万円)が純行政コスト(93,281百万円)を上回ったことから、本年度差額は495百万円(前年度比▲195百万円)となり、純資産残高は106百万円の増加となった。これは、国や県からの補助金である国県等補助金が新型コロナウイルス関連で17,306百万円減少したが、純行政コストが14,250百万円減少していることが大きな要因と考えられる。
 【全体会計】全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が21,062百万円多くなっており、本年度差額は3,129百万円となり、純資産残高は2,819百万円の増加となった。
 【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が71,620百万円多くなっており、本年度差額は3,297百万円となり、純資産残高は3,020百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,447	8,500	8,754	6,592	9,382
	投資活動収支	△ 3,280	△ 3,862	△ 6,477	△ 3,126	△ 4,745
	財務活動収支	△ 5,044	△ 4,434	△ 2,259	△ 2,143	△ 4,408
全体	業務活動収支	14,957	15,053	15,368	12,367	16,110
	投資活動収支	△ 2,136	△ 5,718	△ 7,501	△ 4,075	△ 7,349
	財務活動収支	△ 10,828	△ 10,916	△ 8,795	△ 7,498	△ 8,208
連結	業務活動収支	15,221	15,648	15,599	14,586	15,726
	投資活動収支	△ 2,374	△ 5,819	△ 7,286	△ 4,265	△ 7,932
	財務活動収支	△ 11,487	△ 11,594	△ 9,295	△ 7,753	△ 7,739



分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は9,382百万円であったが、投資活動収支については、固定資産形成に係る支出である公共施設等整備費支出が6,660百万円となったこと、基金積立金支出が1,334百万円となったことなどから、4,745百万円の減少となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、4,408百万円の減少となっており、本年度末資金残高は3,255百万円となった。
 【全体会計】全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料手数料収入があることなどから、業務活動収支は16,110百万円となっている。投資活動収支は、水道事業や下水道事業の公共施設等整備費支出により7,349百万円の減少となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから8,208百万円の減少となり、本年度末資金残高は11,169百万円となった。
 【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合の負担金収入が含まれていることから業務活動収支は15,726百万円、投資活動収支は、島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出や斐川水道企業団の公共施設等整備費支出により7,932百万円の減少、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから7,739百万円の減少となり、本年度末資金残高は14,041百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,078,523	34,776,331	34,605,695	34,401,707	33,925,937
人口	203,787	202,906	201,981	200,772	199,432
当該値	172.1	171.4	171.3	171.3	170.1
類似団体平均値	139.9	147.3	146.6	148.2	149.8

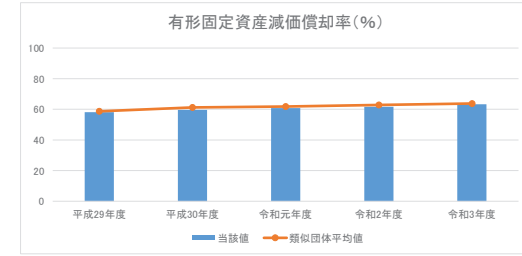
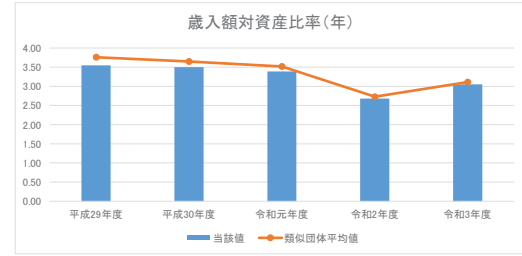
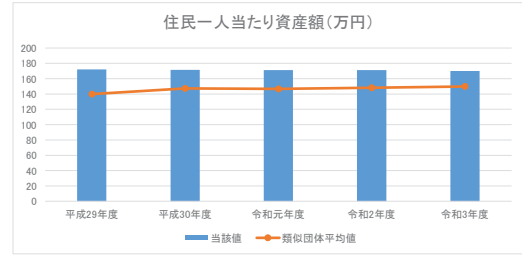
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	350,785	347,763	346,057	344,017	339,259
歳入総額	98,905	99,403	102,153	128,346	111,262
当該値	3.55	3.50	3.39	2.68	3.05
類似団体平均値	3.76	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	271,686	280,363	289,344	298,530	307,924
有形固定資産 ※1	467,320	470,748	475,619	483,589	486,574
当該値	58.1	59.6	60.8	61.7	63.3
類似団体平均値	58.7	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

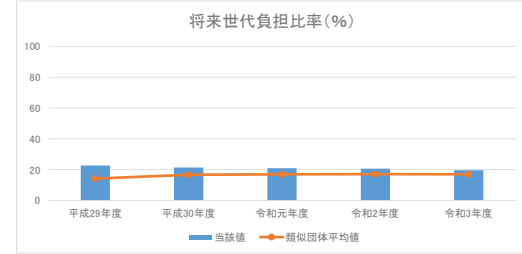
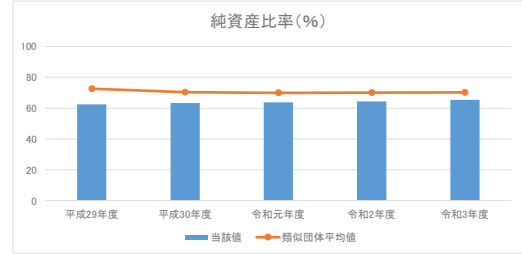
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	218,917	220,087	220,944	221,602	221,708
資産合計	350,785	347,763	346,057	344,017	339,259
当該値	62.4	63.3	63.8	64.4	65.4
類似団体平均値	72.6	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	73,968	68,754	66,907	64,995	61,234
有形・無形固定資産合計	326,267	321,191	318,420	315,847	310,592
当該値	22.7	21.4	21.0	20.6	19.7
類似団体平均値	14.2	16.7	17.0	17.1	17.0

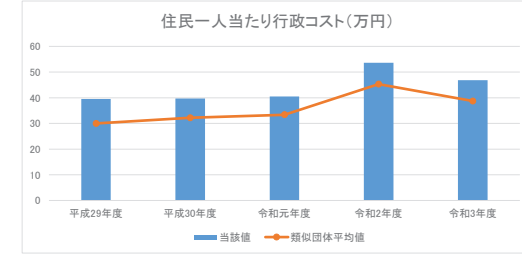
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,048,365	8,059,484	8,173,954	10,753,141	9,328,143
人口	203,787	202,906	201,981	200,772	199,432
当該値	39.5	39.7	40.5	53.6	46.8
類似団体平均値	30.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

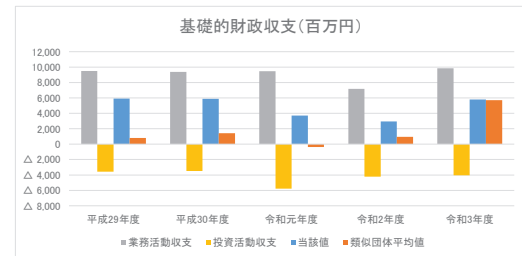
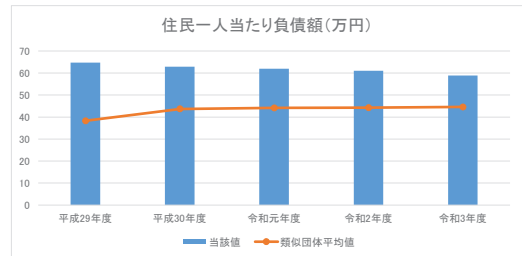
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	13,186,817	12,767,576	12,511,262	12,241,537	11,755,162
人口	203,787	202,906	201,981	200,772	199,432
当該値	64.7	62.9	61.9	61.0	58.9
類似団体平均値	38.3	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,488	9,370	9,469	7,175	9,850
投資活動収支 ※2	△ 3,564	△ 3,483	△ 5,771	△ 4,218	△ 4,050
当該値	5,924	5,887	3,698	2,956	5,800
類似団体平均値	805.8	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

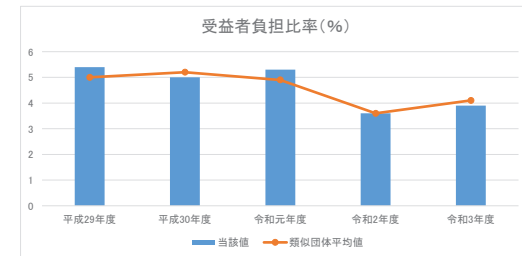
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,617	4,218	4,542	4,047	3,696
経常費用	85,082	83,987	85,174	111,604	95,474
当該値	5.4	5.0	5.3	3.6	3.9
類似団体平均値	5.0	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、有形固定資産減価償却率の増加につながっている。一方、歳入額対資産比率については対前年比で0.37年増加しており、主な要因としては分母である歳入額が約17,084百万円減少したことによるものとなっている。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが年々上昇傾向にある。これは負債の一つである地方債の繰上償還等を積極的にを行い、着実に地方債を償還してきた成果によるものと考えられる。将来世代負担比率についても類似団体平均をやや上回っているが、地方債残高の縮減の取組により減少傾向にある。引き続き取組を実施し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっている。令和2年度と比較して減少しているのは、特別定額給付金などのコストが減少したものである。今後も事業の精査等を行い、住民サービスを低下させずコストをどのように抑えていくかを検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。一方で、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とするとともに、地方債の繰上償還等に取り組んでいるところであり、推移をみると減少傾向にある。引き続き、これらの取組を進め、地方債残高の縮減に努める。また、基礎的財政収支は、これらの取組が一因となり、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったことから、+5,800百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、昨年度と比較すると増加した。要因としては、分母である経常費用について特別定額給付金等のコスト減少の影響により16,130百万円減少し、分子である経常収益についても351百万円減少したため、受益者の負担が増加したものである。引き続き社会情勢の変化に対応し、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県浜田市
団体コード 322024

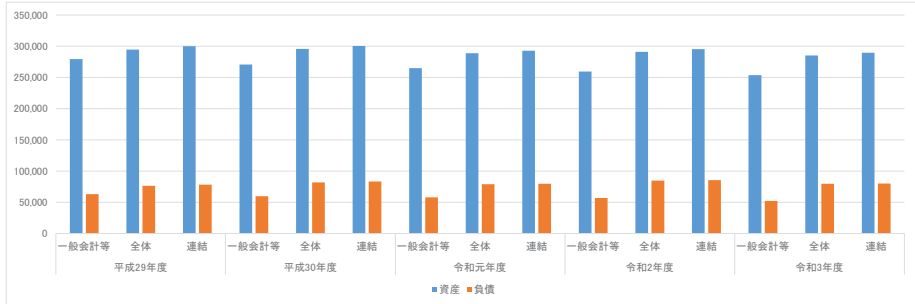
人口	51,546 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	690.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,956,482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	279,287	270,718	265,115	259,474	253,781
	負債	63,067	59,731	58,040	56,922	52,220
全体	資産	294,735	295,607	288,841	290,896	285,294
	負債	76,482	81,834	79,092	84,932	79,612
連結	資産	300,046	300,367	292,974	295,325	289,594
	負債	78,397	83,317	79,768	85,487	79,916

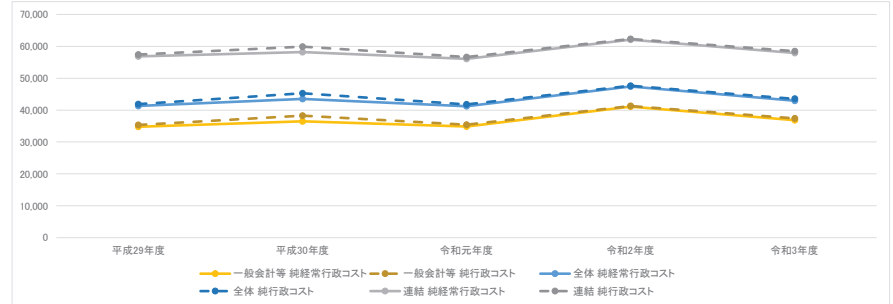


分析:
一般会計等においては、令和3年度末の資産総額が前年度末対比で5,693百万円の減少(△2.2%)となった。資産総額は、毎年減少しているが、主たる要因としては、インフラ資産の工作物(道路等)に係る減価償却に伴う資産の減少額が、新たな施設整備に伴う資産の取得額(2,046百万円)を上回って5,403百万円減少したことが挙げられる。
一方、負債総額が前年度末時点から4,702百万円の減少(△8.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特別債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が経過し、集中投資期間が終期を迎えたことにより、ハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、地方債償還額が新規発行額を上回ってきている。この結果として地方債残高は2,609百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,785	36,508	34,829	41,093	36,857
	純行政コスト	35,356	38,237	35,411	41,284	37,381
全体	純経常行政コスト	41,339	43,545	41,215	47,421	42,977
	純行政コスト	41,887	45,275	41,788	47,657	43,552
連結	純経常行政コスト	56,883	58,187	56,085	62,090	57,903
	純行政コスト	57,440	59,917	56,657	62,322	58,479

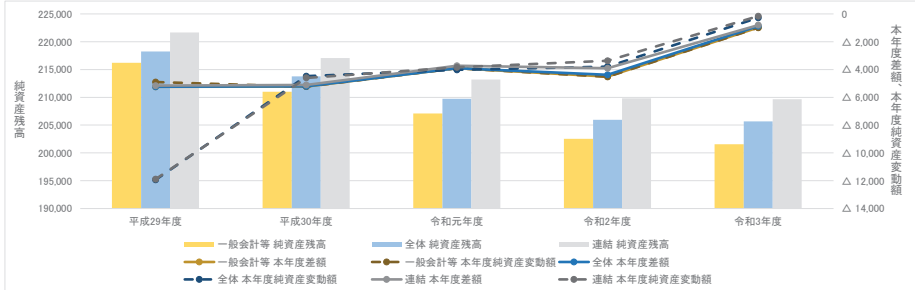


分析:
一般会計等においては、経常費用は38,366百万円となり、前年度比4,284百万円の減少(10.0%)となった。これは、補助金等による支出が昨年度より5,032百万円減少したことが大きな要因である。この減少の影響により純行政コストは、37,381百万円となり、前年度比3,903百万円の減少(9.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,244	△ 5,224	△ 3,910	△ 4,513	△ 980
	本年度純資産変動額	△ 4,898	△ 5,234	△ 3,913	△ 4,523	△ 991
	純資産残高	216,221	210,987	207,074	202,551	201,561
全体	本年度差額	△ 5,239	△ 5,213	△ 3,910	△ 4,375	△ 881
	本年度純資産変動額	△ 11,938	△ 4,479	△ 4,025	△ 3,785	△ 281
	純資産残高	218,253	213,774	209,749	205,963	205,682
連結	本年度差額	△ 5,155	△ 5,110	△ 3,725	△ 3,909	△ 808
	本年度純資産変動額	△ 11,888	△ 4,599	△ 3,844	△ 3,368	△ 160
	純資産残高	221,648	217,050	213,206	209,838	209,678

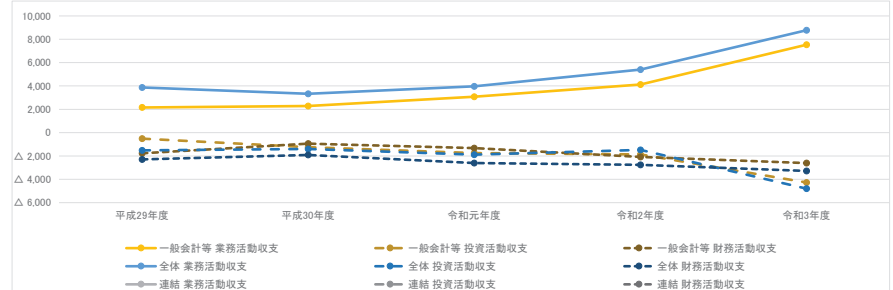


分析:
一般会計等においては、収支の財源(36,400百万円)が純行政コスト(37,381百万円)を下回ったことから、本年度差額は△980百万円(前年度比△3,533百万円)となり、純資産残高は991百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,155	2,285	3,074	4,117	7,534
	投資活動収支	△ 515	△ 1,241	△ 1,745	△ 1,872	△ 4,270
	財務活動収支	△ 1,769	△ 943	△ 1,325	△ 2,082	△ 2,609
全体	業務活動収支	3,867	3,329	3,971	5,408	8,776
	投資活動収支	△ 1,520	△ 1,400	△ 1,883	△ 1,480	△ 4,800
	財務活動収支	△ 2,302	△ 1,914	△ 2,601	△ 2,767	△ 3,283
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



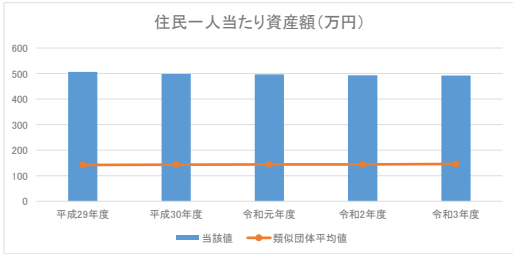
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,534百万円(前年度比+3,417百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型汚濁処理の新築事業等を行ったことから、△4,270百万円(前年度比△2,398百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,609百万円(前年度比△527百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から655百万円増加し、1,409百万円となった。地方債の償還を積極的に進めているが、今後も保有する公共施設等の維持管理に要する職務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれるため、財政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を削減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

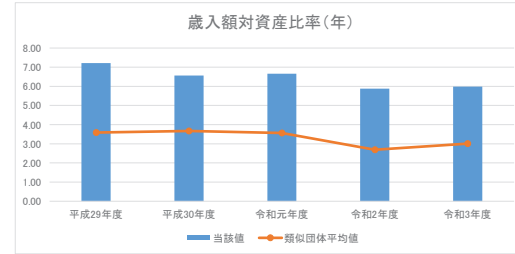
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,928,731	27,071,771	26,511,489	25,947,386	25,378,071
人口	55,158	54,328	53,330	52,605	51,546
当該値	506.3	498.3	497.1	493.2	492.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

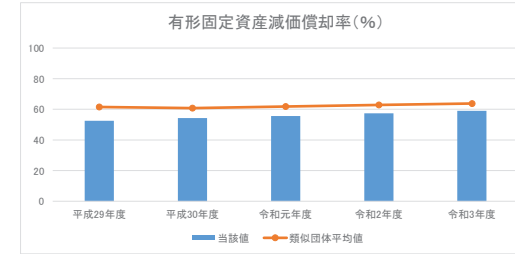
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	279,287	270,718	265,115	259,474	253,781
歳入総額	38,702	41,204	39,811	44,107	42,373
当該値	7.22	6.57	6.66	5.88	5.99
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	236,382	245,038	253,915	263,051	271,512
有形固定資産 ※1	450,655	451,468	456,068	457,987	459,835
当該値	52.5	54.3	55.7	57.4	59.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

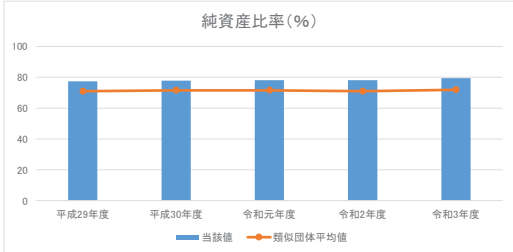
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	216,221	210,987	207,074	202,551	201,561
資産合計	279,287	270,718	265,115	259,474	253,781
当該値	77.4	77.9	78.1	78.1	79.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,672	41,564	40,560	38,350	36,343
有形・無形固定資産合計	254,020	247,421	242,597	234,919	228,895
当該値	16.8	16.8	16.7	16.3	15.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

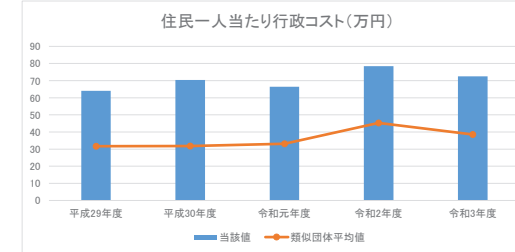
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

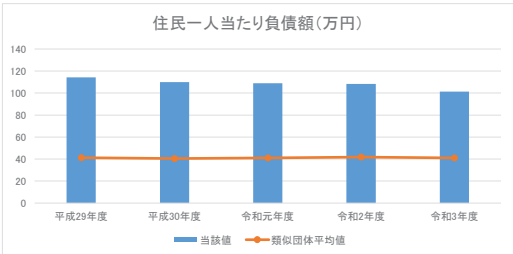
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,535,565	3,823,673	3,541,133	4,128,416	3,738,067
人口	55,158	54,328	53,330	52,605	51,546
当該値	64.1	70.4	66.4	78.5	72.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

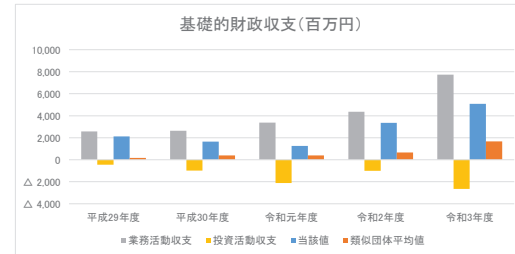
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,306,658	5,973,075	5,804,044	5,692,243	5,222,019
人口	55,158	54,328	53,330	52,605	51,546
当該値	114.3	109.9	108.8	108.2	101.3
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,578	2,640	3,374	4,366	7,735
投資活動収支 ※2	△459	△991	△2,108	△1,008	△2,645
当該値	2,119	1,649	1,266	3,357	5,090
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

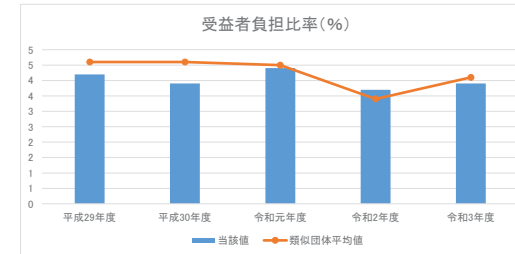
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,517	1,494	1,612	1,557	1,508
経常費用	36,302	38,003	36,441	42,650	38,366
当該値	4.2	3.9	4.4	3.7	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前の旧市町村毎に整備した公共施設を市町村合併により承継した経緯があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率についても保有する施設数が多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。保有資産の減価償却に伴う資産価額の減少幅が人口の減少幅よりも大きいことから、住民一人当たり資産額は、減少傾向を示している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも小さいものの、増加傾向を示しており、施設の老朽化は進行している。公共施設等の修繕や更新等に要する将来的な財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期公共施設再配置実施計画に基づき、公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準の値を示しているが、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は前年度末対比で0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づいた歳出予算の適正執行により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。とりわけ減価償却費の占める割合は純行政コストの4分の1程度となっており、住民一人当たり行政コストを引き上げる主要因となっている。公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る傾向を示しており、財政運営の持続可能性は保たれている。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債償還額が新規発行額を上回るようにすることで地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回る結果となったが、昨年度と比べると、若干増加している。人口規模に対してインフラ資産を多く抱える本市においては、受益者負担比率は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。減価償却費や維持修費に加えて、社会保障給付も高い水準で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や行財政改革実施計画の着実な実施により、経常費用の継続的な削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

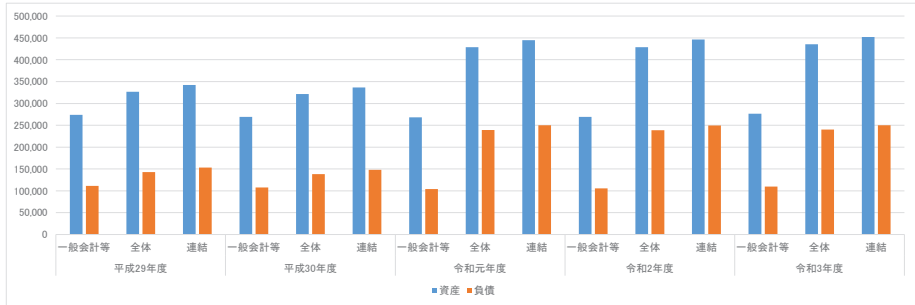
人口	174,693 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,201 人
面積	624.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,185,856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	155.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	273,640	269,321	268,316	269,264	276,520
	負債	111,400	107,585	104,127	105,773	109,712
全体	資産	326,516	321,665	428,884	428,738	435,406
	負債	142,925	138,046	239,339	238,523	240,019
連結	資産	342,036	336,777	444,631	446,152	451,943
	負債	153,044	147,788	250,016	249,457	249,890

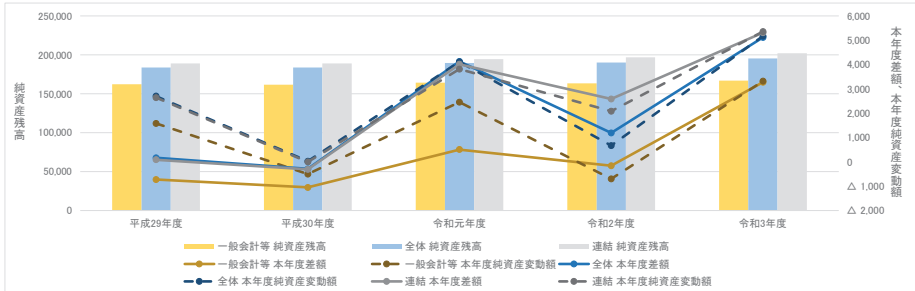


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額276,520百万円のうち有形固定資産は257,024百万円と全体の92.9%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 前年度と比べて、可燃ごみ処理施設の新設や道路改良等の影響により、資産総額が7,256百万円の増加となった。また、負債総額も同じく可燃ごみ処理施設の新設や道路改良等に伴う地方債の増の影響により、3,939百万円の増加となった。
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体においては、水道事業等の固定資産の減価償却や地方債の償還が進んだにもかかわらず、一般会計等の資産総額及び負債総額が増加した影響により前年度と比較し資産総額が6,668百万円、負債総額が1,496百万円それぞれ増加した。
 ・斐川穴水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、前年度と比較し一般会計等の資産総額が増加した影響により資産総額が5,791百万円増加した一方、一般会計等の負債総額が増加した影響により負債総額も433百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 725	△ 1,047	507	△ 160	3,274
	本年度純資産変動額	1,585	2,453	2,453	△ 698	3,316
	純資産残高	162,240	161,736	164,189	163,491	166,807
全体	本年度差額	167	△ 285	4,133	1,188	5,171
	本年度純資産変動額	2,702	28	4,114	670	5,171
	純資産残高	183,591	183,619	189,545	190,215	195,387
連結	本年度差額	89	△ 306	4,013	2,589	5,313
	本年度純資産変動額	2,645	△ 4	3,814	2,080	5,357
	純資産残高	188,992	188,988	194,615	196,895	202,053

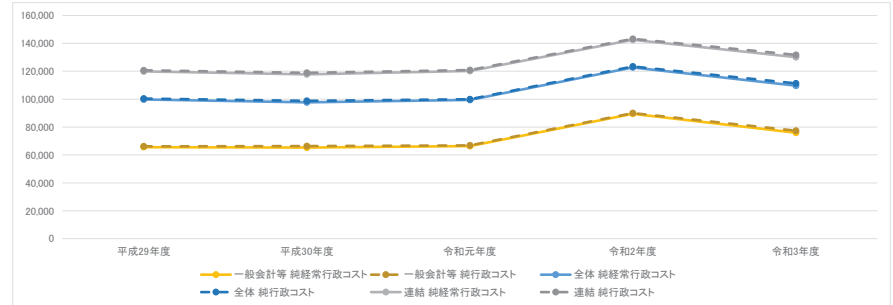


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(80,734百万円)が純行政コスト(77,460百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,274百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は3,316百万円の増加となった。なお、財源においては、前年度比で収収等が3,286百万円の増加となっている一方、新型コロナウイルス感染症の影響により国県等補助金が特異的に多かった令和2年度で税収等が12,418百万円の減少となっている。
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,719百万円多くっており、本年度差額は1,17百万円となり、純資産残高は5,171百万円の増加となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が56,387百万円多くっており、本年度差額は5,313百万円となり、純資産残高は5,357百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,646	65,312	66,447	89,491	75,933
	純行政コスト	66,184	66,437	66,922	90,027	77,460
全体	純経常行政コスト	99,745	97,727	99,410	122,750	109,621
	純行政コスト	100,399	98,790	100,021	123,456	111,278
連結	純経常行政コスト	119,961	117,785	120,251	142,555	130,150
	純行政コスト	120,676	118,868	120,874	143,270	131,809

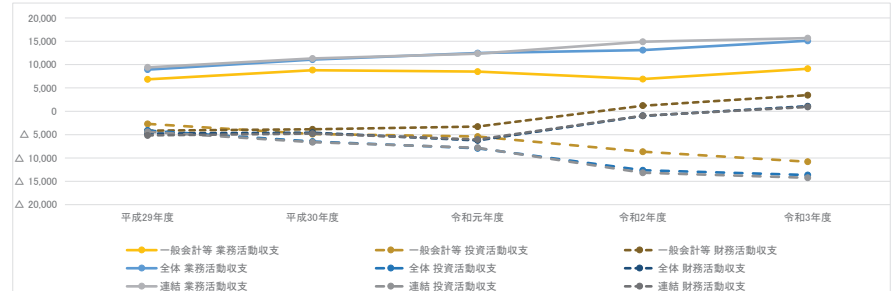


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが77,460百万円となり、前年度比12,567百万円の減少となった。これは、令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策の実施により、移転費用が55,249百万円と特異的に高かったものが、40,978百万円に減少したことが主な要因である。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,777百万円多くしている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,190百万円増加し、純行政コストは33,818百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、斐川穴水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が9,158百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等により、移転費用が47,282百万円多くなり、純行政コストは54,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,844	8,823	8,507	6,922	9,110
	投資活動収支	△ 2,694	△ 4,858	△ 5,418	△ 8,635	△ 10,805
	財務活動収支	△ 4,151	△ 3,871	△ 3,286	1,213	3,467
全体	業務活動収支	8,927	11,089	12,480	13,119	15,118
	投資活動収支	△ 4,124	△ 6,477	△ 7,922	△ 12,624	△ 13,654
	財務活動収支	△ 4,589	△ 6,243	△ 4,970	1,087	1,087
連結	業務活動収支	9,404	11,328	12,358	14,885	15,680
	投資活動収支	△ 4,386	△ 6,625	△ 7,803	△ 13,147	△ 14,244
	財務活動収支	△ 5,171	△ 4,763	△ 6,045	△ 929	934



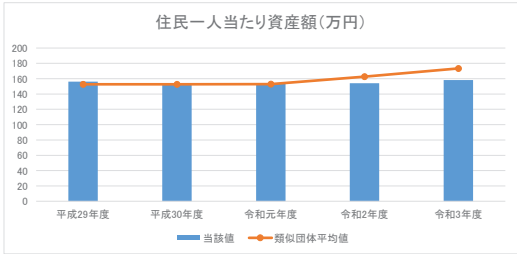
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は9,110百万円であったが、投資活動収支については、△10,805百万円となった。財務活動収支については、可燃ごみ処理施設の地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,467百万円となり、本年度末資金残高は2,584百万円となった。投資活動収支の不足を業務活動収支の黒字だけでは埋め切れず、地方債等発行収入による財務活動収支で一時的に埋めている状況となっている。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,008百万円多い15,118百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△13,654百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,097百万円となり、本年度末資金残高は15,118百万円となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の収収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、6,570百万円多い15,680百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△14,244百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、934百万円となり、本年度末資金残高は9,920百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

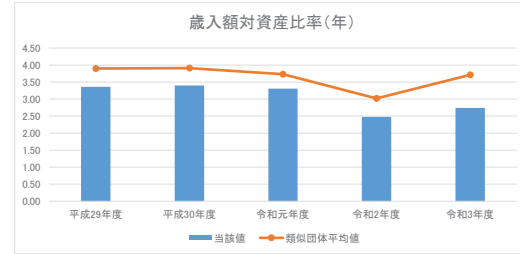
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,363,991	26,932,130	26,831,581	26,926,377	27,651,973
人口	175,227	175,790	174,995	174,684	174,693
当該値	156.2	153.2	153.3	154.1	158.3
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4



②歳入額対資産比率(年)

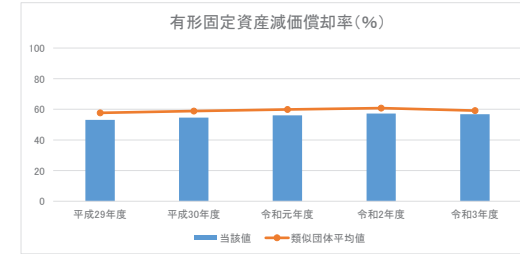
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	273,640	269,321	268,316	269,264	276,520
歳入総額	81,419	79,097	81,011	108,697	101,062
当該値	3.36	3.40	3.31	2.48	2.74
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	248,707	257,407	266,801	276,004	285,562
有形固定資産 ※1	468,047	471,193	475,474	481,667	502,471
当該値	53.1	54.6	56.1	57.3	56.8
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

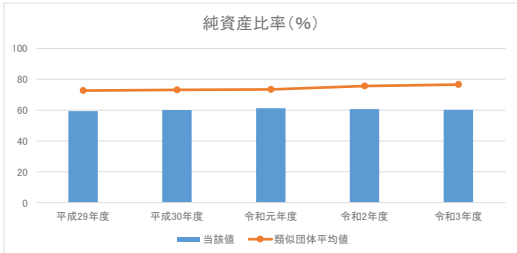
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

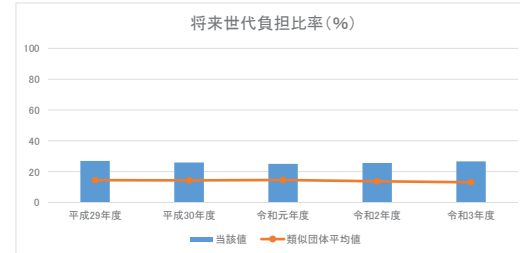
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	162,240	161,736	164,189	163,491	166,807
資産合計	273,640	269,321	268,316	269,264	276,520
当該値	59.3	60.1	61.2	60.7	60.3
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	68,856	65,015	62,367	64,283	68,636
有形・無形固定資産合計	255,123	250,281	249,144	251,207	257,205
当該値	27.0	26.0	25.0	25.6	26.7
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	13.1

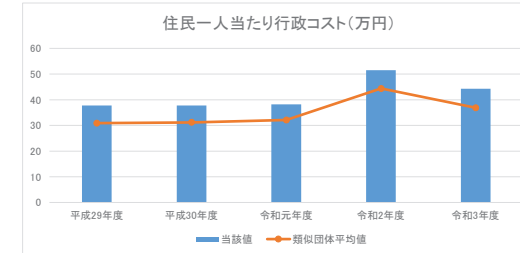
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

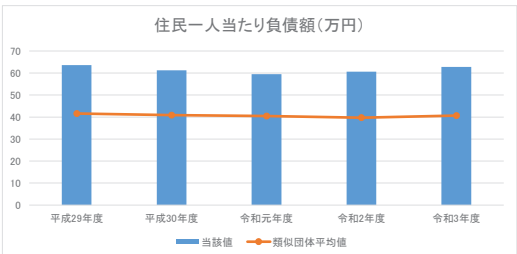
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,618,416	6,643,727	6,692,237	9,002,679	7,746,042
人口	175,227	175,790	174,995	174,684	174,693
当該値	37.8	37.8	38.2	51.5	44.3
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

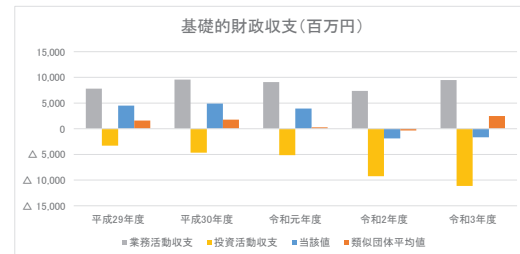
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,139,992	10,758,538	10,412,651	10,577,268	10,971,237
人口	175,227	175,790	174,995	174,684	174,693
当該値	63.6	61.2	59.5	60.6	62.8
類似団体平均値	41.6	40.9	40.6	39.7	40.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,806	9,574	9,069	7,370	9,465
投資活動収支 ※2	△ 3,308	△ 4,666	△ 5,136	△ 9,260	△ 11,140
当該値	4,498	4,908	3,933	△ 1,890	△ 1,675
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

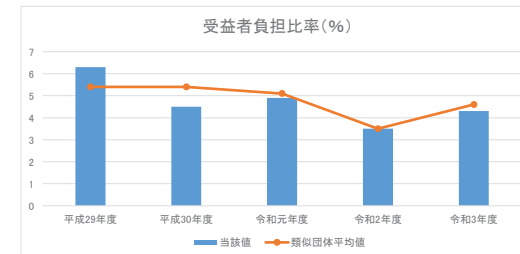
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,410	3,055	3,457	3,236	3,444
経常費用	70,056	68,367	69,905	92,727	79,378
当該値	6.3	4.5	4.9	3.5	4.3
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、令和2年度に類似団体に新たな団体が加わったことにより下回り、令和3年度も同様に下回った。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規の発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いため資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられる。なお、令和3年度において、前年度比で大幅に減少している要因は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特別債等の借債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。

・基礎的財政収支が大幅に赤字となっているのは、令和2年度に引き続き、可燃ごみ処理施設の新設等で一時的に多額の経費を支出したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用が多い理由として、市域が広いためインフラ資産が多く減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた使用料手数料等の負担は、費用に連動して上昇する性質のものではないことが挙げられる。なお、令和3年度において、前年度比で大幅に増加している要因は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県益田市
 団体コード 322041

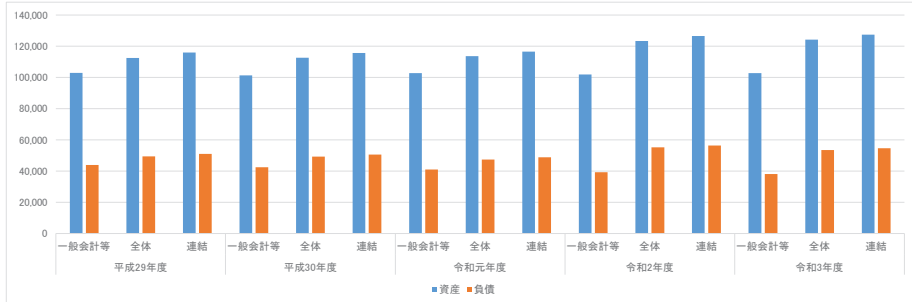
人口	44,976 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,786.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	84.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,869	101,374	102,844	101,900	102,818
	負債	43,852	42,398	40,983	39,317	38,065
全体	資産	112,430	112,643	113,643	123,378	124,253
	負債	49,384	49,213	47,416	55,181	53,549
連結	資産	115,936	115,738	116,555	126,532	127,501
	負債	51,019	50,639	48,796	56,400	54,582

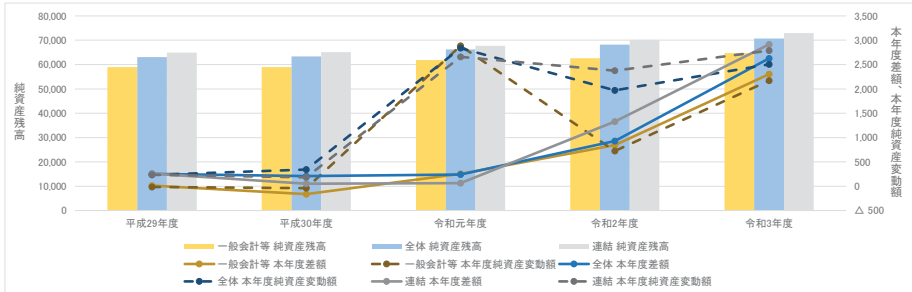


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から918百万円の増加となった。事業用資産については、中西小学校建設事業等による建物の増額、及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う公共施設等のエアコン、トイレ改修等による建物付属設備の増額等による資産取得額の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため、495百万円の増加となった。インフラ資産については、市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、902百万円の減少となった。流動資産については、歳入額から歳出額を差し引いた剰余金が多くなったことから、現金預金が1,247百万円増加した。また、財政調整基金及び減価基金への積み立てを行ったため、基金は782百万円の増加となった。
 水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、総資産額は一般会計等と比較して21,435百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより15,484百万円多くなっている。
 島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて24,683百万円多くなる一方、負債総額についても16,517百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13	△ 163	252	843	2,302
	本年度純資産変動額	△ 18	△ 40	2,885	723	2,169
	純資産残高	59,017	58,976	61,861	62,584	64,753
全体	本年度差額	253	208	238	929	2,627
	本年度純資産変動額	233	341	2,838	1,971	2,506
	純資産残高	83,047	83,388	86,226	88,197	90,703
連結	本年度差額	256	51	62	1,328	2,914
	本年度純資産変動額	234	182	2,659	2,373	2,787
	純資産残高	64,918	65,099	67,758	70,132	72,919

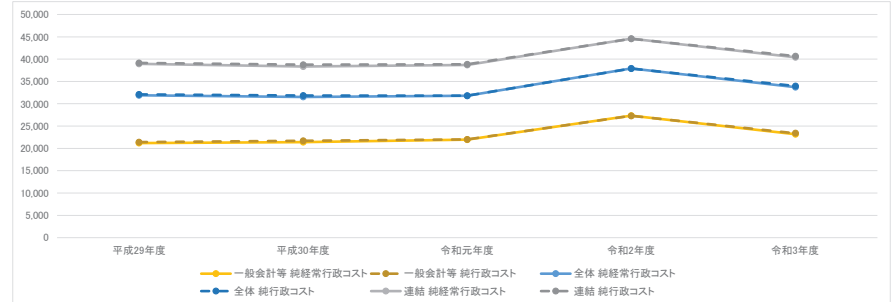


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,707百万円)が純行政コスト(23,405百万円)を上回ったため、本年度差額は+2,302百万円となった。無償所管換等による資産の減少(△132百万円)はあったものの、前年度と比較して税収等が伸びたこと、純行政コストが減少したことから、純資産残高は前年度より2,169百万円増加して64,753百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、財源は一般会計と比較して10,872百万円多くなっている。また、水道事業会計において、純行政コストが前年度より60百万円減少したこと、介護保険特別会計において、財源のうち国県等補助金が前年度より171百万円増加したこと等の影響により、本年度差額は+2,627百万円となった。同じ要因から、純資産残高についても、前年度より2,506百万円増加して70,703百万円となった。
 連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が17,850百万円多くなっており、本年度差額は2,914百万円となっている。また、純資産残高は2,787百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,191	21,386	21,976	27,336	23,167
	純行政コスト	21,410	21,717	21,992	27,303	23,405
全体	純経常行政コスト	31,907	31,522	31,785	37,913	33,703
	純行政コスト	32,119	31,864	31,805	37,892	33,951
連結	純経常行政コスト	38,928	38,348	38,688	44,583	40,394
	純行政コスト	39,140	38,762	38,836	44,563	40,643

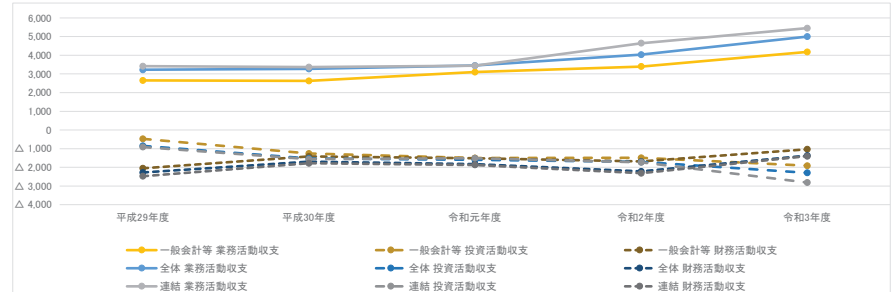


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,034百万円となり、前年度比4,119百万円の減少(△14.6%)となった。業務費用よりも移転費用の減少が大きく、これは前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金給付事業が完了したこと等により、移転費用のうち補助金等が前年度より4,113百万円減少しているためである。また、業務費用については前年度より34百万円減少したが、物件費、維持補修費を含む物件費等は前年度比64百万円の増加と近年増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
 全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,097百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は9,549百万円多くなり、純行政コストは10,546百万円多くなっている。
 連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,323百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,550百万円の増となり、純行政コストは17,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,657	2,629	3,104	3,399	4,180
	投資活動収支	△ 475	△ 1,257	△ 1,505	△ 1,494	△ 1,912
	財務活動収支	△ 2,054	△ 1,421	△ 1,514	△ 1,683	△ 1,035
全体	業務活動収支	3,227	3,270	3,454	4,038	5,000
	投資活動収支	△ 852	△ 1,532	△ 1,598	△ 1,708	△ 2,296
	財務活動収支	△ 2,277	△ 1,892	△ 1,830	△ 2,214	△ 1,373
連結	業務活動収支	3,412	3,369	3,440	4,647	5,455
	投資活動収支	△ 915	△ 1,565	△ 1,519	△ 1,738	△ 2,815
	財務活動収支	△ 2,478	△ 1,782	△ 1,872	△ 2,314	△ 1,401



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,180百万円であったが、投資活動収支では、久城が浜センター基幹的設備改良事業や真砂複合施設建設事業等の実施により、△1,912百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△1,035百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より1,233百万円増加して2,033百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているものの、今後も地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは続く見込みとなっている。
 全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より920百万円多い5,000百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計において配水管改良工事等、下水道事業会計において汚水幹線工事等を行ったため△2,296百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,373百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1,331百万円増加して3,809百万円となっている。
 連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より1,275百万円多い5,455百万円となっている。投資活動収支は消防庁倉庫建設事業等の実施により△2,815百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,401百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1,238百万円多い4,451百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,286,908	10,137,405	10,284,382	10,190,031	10,281,755
人口	47,521	46,871	46,209	45,635	44,976
当該値	216.5	216.3	222.6	223.3	228.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9

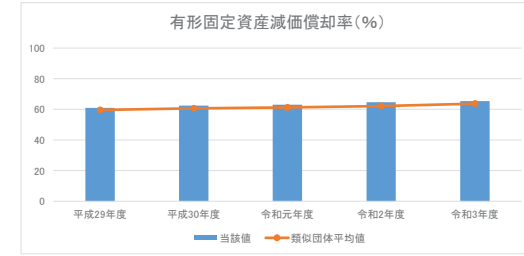
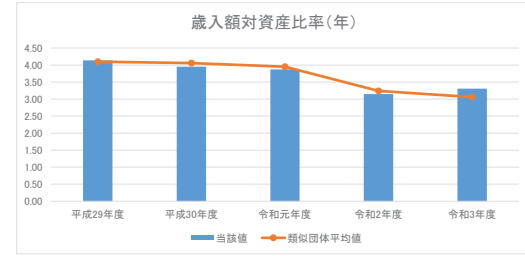
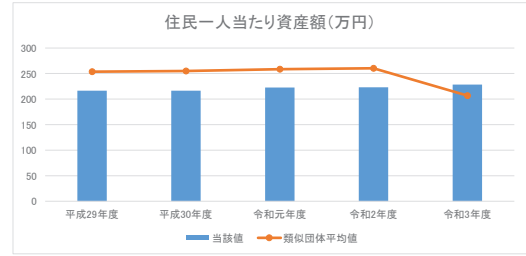
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,869	101,374	102,844	101,900	102,818
歳入総額	24,877	25,635	26,584	32,358	31,075
当該値	4.14	3.95	3.87	3.15	3.31
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	83,899	86,675	89,979	92,858	95,451
有形固定資産 ※1	137,718	138,824	142,904	143,744	145,938
当該値	60.9	62.4	63.0	64.6	65.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

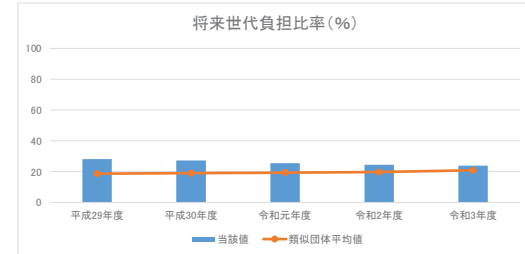
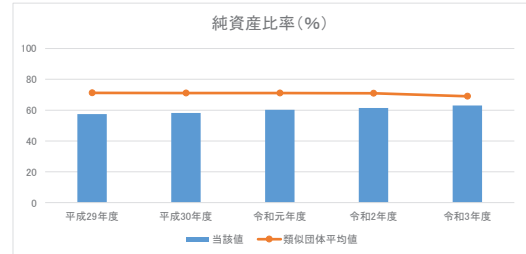
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,017	58,976	61,861	62,594	64,753
資産合計	102,869	101,374	102,844	101,900	102,818
当該値	57.4	58.2	60.2	61.4	63.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,613	25,308	24,035	22,630	22,019
有形・無形固定資産合計	94,354	92,727	94,229	92,678	92,147
当該値	28.2	27.3	25.5	24.4	23.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

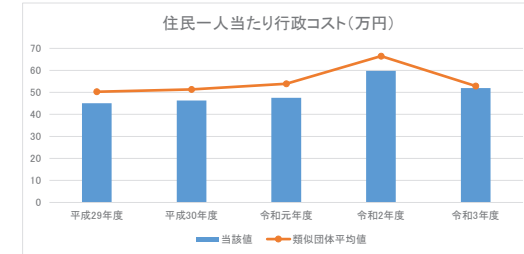
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,140,973	2,171,705	2,199,244	2,730,315	2,340,523
人口	47,521	46,871	46,209	45,635	44,976
当該値	45.1	46.3	47.6	59.8	52.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

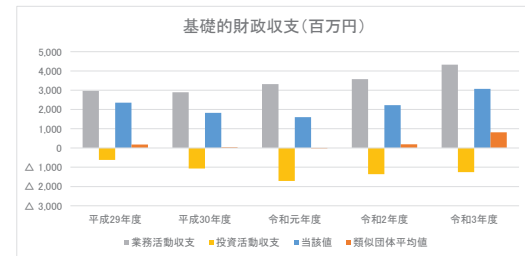
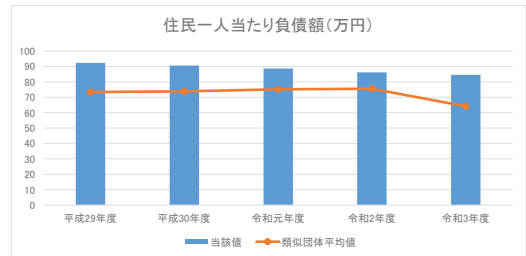
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,385,249	4,239,779	4,098,298	3,931,679	3,806,464
人口	47,521	46,871	46,209	45,635	44,976
当該値	92.3	90.5	88.7	86.2	84.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,964	2,890	3,322	3,579	4,323
投資活動収支 ※2	△ 616	△ 1,060	△ 1,717	△ 1,355	△ 1,257
当該値	2,348	1,830	1,605	2,224	3,066
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

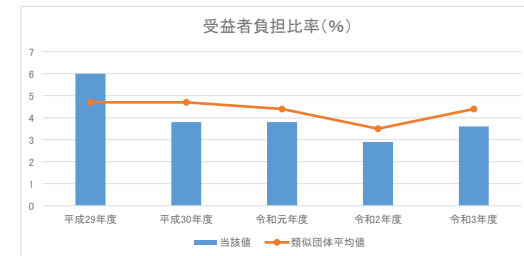
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,358	856	859	817	867
経常費用	22,546	22,242	22,836	28,153	24,034
当該値	6.0	3.8	3.8	2.9	3.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、中・小中学校建設事業等により資産額が増加し、人口も減少したため、5.3万円の増加となった。
歳入額対資産比率については、資産額が増加したこと、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金事業の完了に伴って歳入総額が減少したことにより、0.16%増加となった。
上記2項目については、近年、類似団体平均を下回って推移していたが、本年度は上回った。これは、令和2年度の国勢調査結果の反映に伴い、類似団体区分の類型が変更となったことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、減価償却により年々数値は上昇しており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、令和2年度に策定した益田市総合管理計画個別施設計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、中・小中学校建設事業等により資産合計が増加したが、純行政コストが収支等の財源を下回ったため、1.6%の増加となった。近年は徐々に増加しているものの、類似団体平均を下回っており、今後も行政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回ってはいるが、近年は地方債の発行額を抑制することで、発行額が償還額を下回る年が続いており、今後も地方債残高は減少していく見込みである。一方で、今年度着工した消防庁舎建設事業等、大規模な起債事業の予定もあるため、引き続き、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう、事業の精査を行い、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特別定額給付金をはじめとした補助金等が大幅に増加したが、特別定額給付金給付事業が完了したため、前年度比7.8万円減の52.0万円となった。
維持補修費を含む物件費等が増加傾向にあることから、今後の施設の老朽化が進む中で更新経費が増加することが予想される。行政改革取組方針に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回ってはいるが、近年は地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後、大規模な起債事業は控えているが、引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。
基礎的財政収支については、久城が浜センター基幹設備改良事業等による公共施設等整備費支出の増加はあったものの、国県等補助金収入や資産売却収入の増加がそれを上回ったことにより、投資活動収支のマイナスは減少した。また、補助金等支出の減少による業務活動収支の増加もあったことから、842百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度実施した新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金給付事業の完了に伴い、経常費用が減少したため、0.7%の増加となった。類似団体平均値を下回っている状況であるため、行政改革取組方針において掲げている使用料・手数料の適正化について、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県大田市

団体コード 322059

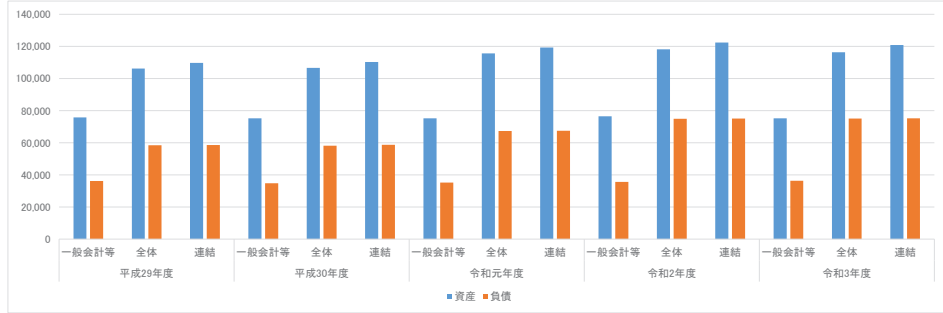
人口	33,243 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	435.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,687.307 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	88.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,796	75,215	75,230	76,558	75,218
	負債	36,178	34,829	35,232	35,631	36,372
全体	資産	106,238	106,607	115,670	118,143	116,427
	負債	58,413	58,134	67,365	74,959	75,024
連結	資産	109,684	110,317	119,387	122,381	120,817
	負債	58,669	58,688	67,546	75,148	75,219

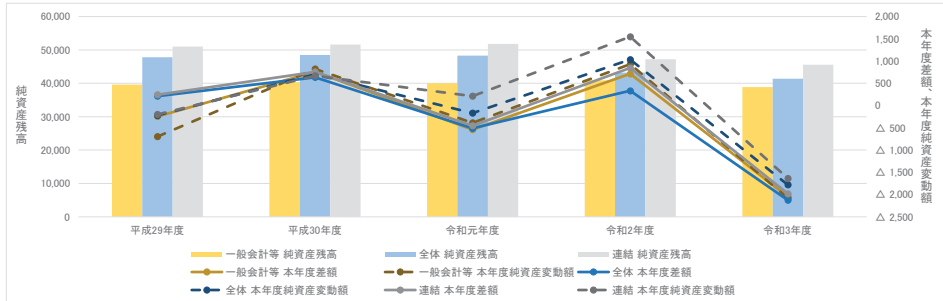


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1% (61,735百万円) となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも41,209百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,652百万円多くなっている。
県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも45,599百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、38,847百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 244	758	△ 540	713	△ 2,048
	本年度純資産変動額	△ 697	824	△ 388	930	△ 2,081
	純資産残高	39,617	40,386	39,998	40,928	38,846
全体	本年度差額	214	634	△ 511	333	△ 2,126
	本年度純資産変動額	△ 222	703	△ 168	1,034	△ 1,781
	純資産残高	47,825	48,473	48,305	43,184	41,403
連結	本年度差額	243	756	△ 454	846	△ 1,980
	本年度純資産変動額	△ 199	670	212	1,547	△ 1,835
	純資産残高	51,015	51,629	51,841	47,233	45,598

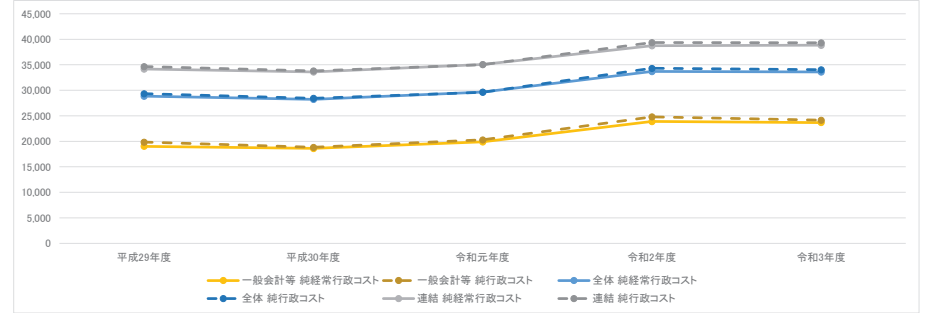


分析:
一般会計等においては、財源(22,095百万円)が純行政コスト(24,143百万円)を下回ったため、本年度差額は▲2,048百万円となり、純資産残高は▲2,081百万円となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収支等のさらなる増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,822百万円多くなっており、本年度差額は▲2,126百万円となっており、純資産残高は▲1,781百万円となった。
連結では、県後期高齢者広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,230百万円多くなっており、本年度差額は▲1,980百万円となっており、純資産残高は▲1,835百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,031	18,825	19,909	23,899	23,683
	純行政コスト	19,847	18,840	20,293	24,792	24,143
全体	純経常行政コスト	28,858	28,228	29,658	33,696	33,579
	純行政コスト	29,351	28,433	29,626	34,320	34,044
連結	純経常行政コスト	34,172	33,599	35,066	38,740	38,841
	純行政コスト	34,664	33,798	35,034	39,363	39,305

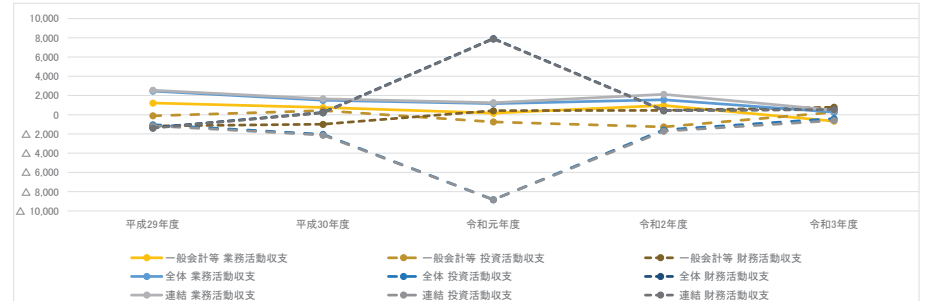


分析:
一般会計等においては、経常費用は24,719百万円となり、そのうち人件費が経常費用の20.5%(5,074百万円)を占めている。職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の削減を図るなど総人件費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,190百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,134百万円多くなり、純行政コストは9,901百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,012百万円多くなっている一方、人件費が4,042百万円多くなっているなど、経常費用が21,171百万円多くなり、純行政コストは15,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,225	750	165	977	△ 661
	投資活動収支	△ 104	435	△ 742	△ 1,261	271
	財務活動収支	△ 1,166	△ 983	424	446	787
全体	業務活動収支	2,465	1,513	1,166	1,569	276
	投資活動収支	△ 1,037	△ 2,029	△ 8,826	△ 1,579	△ 393
	財務活動収支	△ 1,345	243	7,929	449	546
連結	業務活動収支	2,552	1,657	1,261	2,134	483
	投資活動収支	△ 1,139	△ 2,114	△ 8,829	△ 1,708	△ 600
	財務活動収支	△ 1,385	203	7,889	443	546

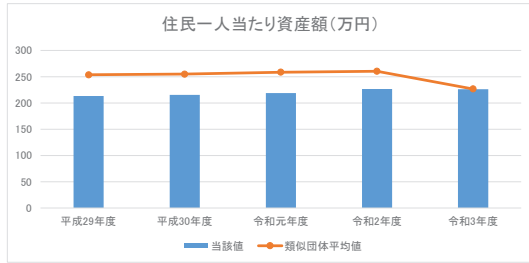


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金等の業務収入が減少したため▲661百万円となったが、投資活動収支は、新たに大きい公共施設等整備等がなかったため、271百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、財務活動収支は787百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から396百万円増加し、985百万円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
全体では、介護保険料等が収支等に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて937百万円多くなっている。投資活動収支では、前年度と比較し1,186百万円改善しているが、▲393百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、546百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し、2,265百万円となった。
連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,144百万円多くなっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、546百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し、3,668百万円となった。

1. 資産の状況

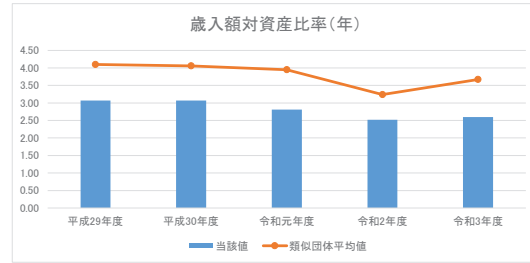
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,579,568	7,521,501	7,523,001	7,655,814	7,521,784
人口	35,549	34,914	34,349	33,800	33,243
当該値	213.2	215.4	219.0	226.5	226.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6



②歳入額対資産比率(年)

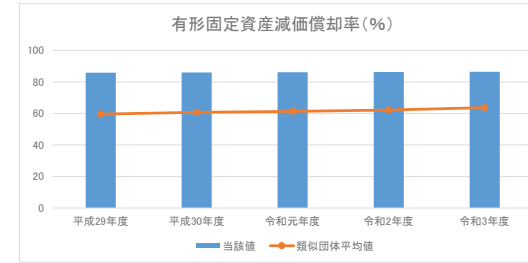
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,796	75,215	75,230	76,558	75,218
歳入総額	24,666	24,475	26,733	30,352	28,933
当該値	3.07	3.07	2.81	2.52	2.60
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	202,675	203,458	204,847	206,415	208,012
有形固定資産 ※1	236,046	236,539	238,038	239,126	240,766
当該値	85.9	86.0	86.1	86.3	86.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

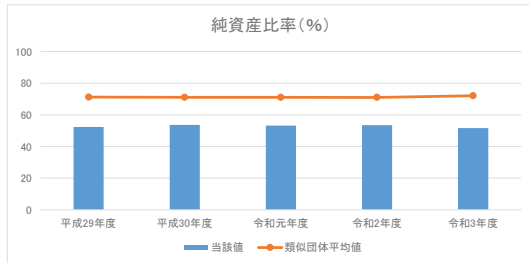
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

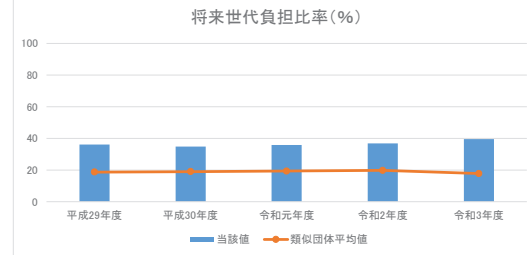
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,617	40,386	39,998	40,928	38,846
資産合計	75,796	75,215	75,230	76,558	75,218
当該値	52.3	53.7	53.2	53.5	51.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,563	21,740	22,486	23,307	24,407
有形・無形固定資産合計	62,551	62,367	62,650	63,238	61,753
当該値	36.1	34.9	35.9	36.9	39.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

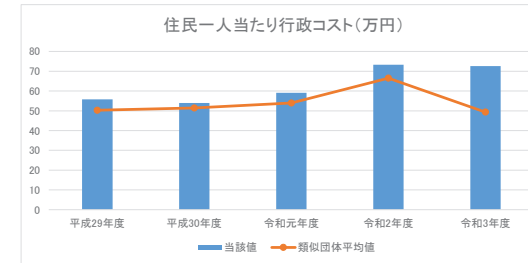
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

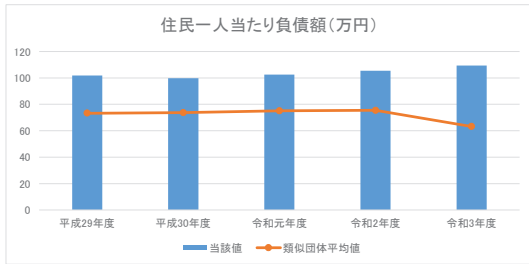
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,984,735	1,884,001	2,029,260	2,479,166	2,414,254
人口	35,549	34,914	34,349	33,800	33,243
当該値	55.8	54.0	59.1	73.3	72.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

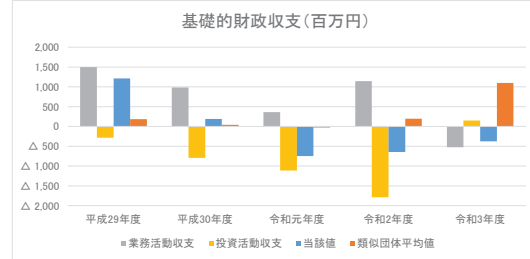
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,617,819	3,482,891	3,523,221	3,563,060	3,637,175
人口	35,549	34,914	34,349	33,800	33,243
当該値	101.8	99.8	102.6	105.4	109.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,497	981	361	1,142	△526
投資活動収支 ※2	△285	△794	△1,111	△1,788	148
当該値	1,212	187	△750	△646	△378
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,097.3

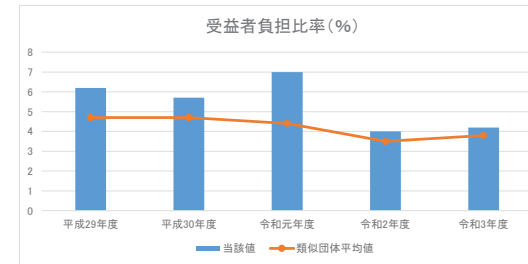
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,254	1,117	1,494	994	1,036
経常費用	20,285	19,742	21,403	24,893	24,719
当該値	6.2	5.7	7.0	4.0	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額(円)で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていることから、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度末よりも1.9%減少している。今後、人口減少や高齢化が進展する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。時間外勤務手当については減少傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っており、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金等の業務収入が減少したことが要因として考えられる。財政の硬直化が懸念されることから、国庫支出等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成17年の市町合併以降も合併以前の経過も踏まえて旧市町の使用料を据え置いていること等が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県安来市
 団体コード 322067

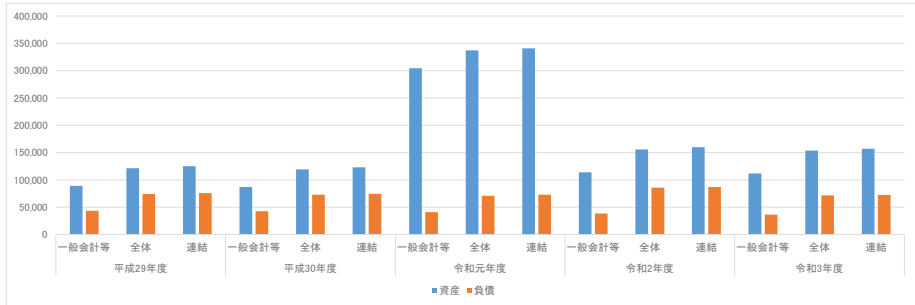
人口	37,116 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,332.106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	106.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,092	87,124	304,351	114,087	111,760
	負債	43,281	42,808	41,071	38,414	36,563
全体	資産	121,217	119,199	337,239	155,911	153,700
	負債	74,094	72,857	70,958	85,530	71,762
連結	資産	124,947	122,834	340,885	159,805	157,087
	負債	75,682	74,436	72,661	86,914	72,649

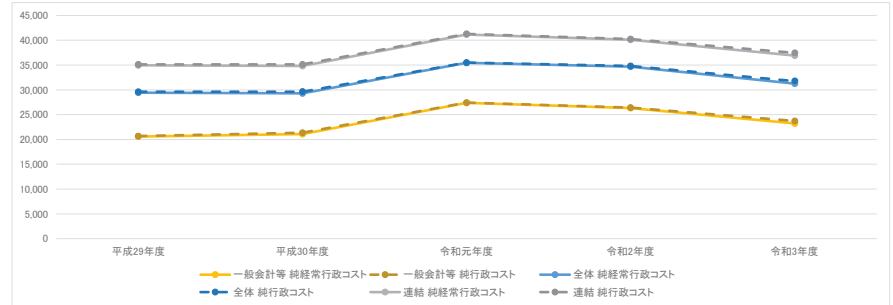


分析:
 一般会計等の資産総額が前年度と比較し2.327百万円減少した。総合文化ホール、庁舎等の大型建設事業が平成30年までに完了し、それらの減価償却が進んだため、事業用資産は1,103百万円の減少となった。事業用資産については、今後も減価償却による減少が見込まれる。また、基金は財政調整基金を300百万円の積み立てを行ったが、各種事業の実施のために特定目的基金を取崩したこと等により固定資産、流動資産を合わせて186百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,589	21,086	27,380	26,326	23,241
	純行政コスト	20,697	21,369	27,436	26,421	23,735
全体	純経常行政コスト	29,424	29,298	35,459	34,678	31,252
	純行政コスト	29,629	29,641	35,503	34,812	31,785
連結	純経常行政コスト	34,936	34,824	41,156	40,100	36,914
	純行政コスト	35,136	35,149	41,287	40,255	37,463

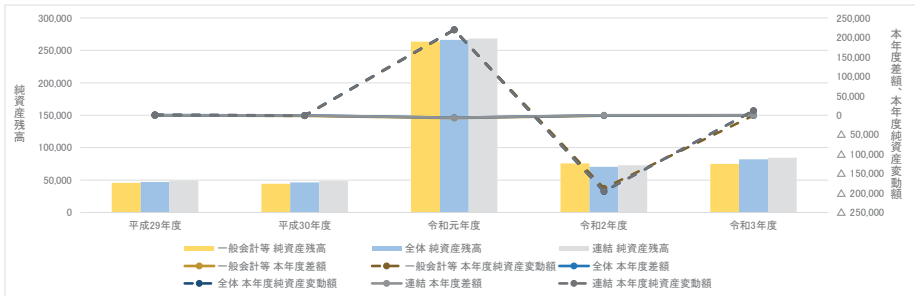


分析:
 一般会計等において、経常費用が23,924百万円となり、前年度と比較し3,014百万円の減となった。内訳をみると業務費用が1百万円の減、移転費用が3,014百万円の減となっている。今後も公共施設等の減価償却、維持管理業務による物件費等の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。また、移転費用の減は特別定額給付金の皆減により補助金等が大幅減となったものである(前年度比△3,339百万円)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 858	△ 1,472	△ 7,285	△ 942	△ 473
	本年度純資産変動額	△ 895	△ 1,495	219,964	△ 187,606	△ 476
	純資産残高	45,811	44,316	263,280	75,674	75,198
全体	本年度差額	174	△ 749	△ 6,311	△ 640	△ 108
	本年度純資産変動額	996	△ 780	219,939	△ 195,900	11,556
	純資産残高	47,123	46,343	266,281	70,381	81,938
連結	本年度差額	163	△ 766	△ 6,462	△ 260	△ 128
	本年度純資産変動額	1,060	△ 866	219,826	△ 185,333	11,546
	純資産残高	49,265	48,399	268,224	72,891	84,438

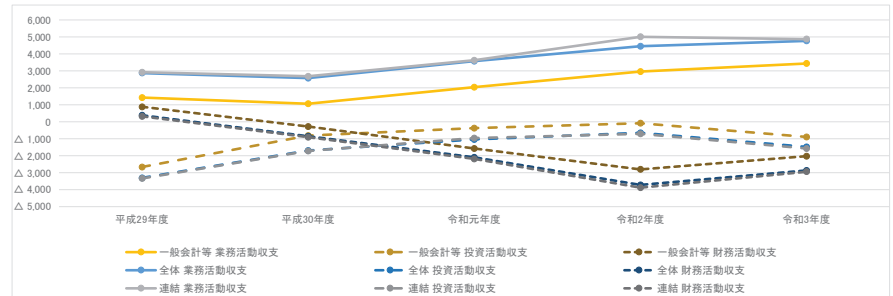


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(23,262百万円)が純行政コスト(23,735百万円)を下回っており、本年度差額は△473百万円となった。本年度純資産変動額は、平成30年までの大型建設事業の減価償却が進んだことにより、476百万円の減少となった。純資産残高については、減価償却により今後は減少していく見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,431	1,062	2,038	2,964	3,433
	投資活動収支	△ 2,662	△ 814	△ 369	△ 86	△ 890
	財務活動収支	884	△ 279	△ 1,577	△ 2,807	△ 2,022
全体	業務活動収支	2,873	2,575	3,569	4,455	4,765
	投資活動収支	△ 3,303	△ 1,696	△ 1,042	△ 648	△ 1,478
	財務活動収支	384	△ 853	△ 2,089	△ 3,719	△ 2,861
連結	業務活動収支	2,923	2,682	3,627	5,005	4,871
	投資活動収支	△ 3,338	△ 1,723	△ 959	△ 710	△ 1,571
	財務活動収支	320	△ 904	△ 2,187	△ 3,881	△ 2,939



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減少により業務支出が2,918百万円減少した一方、国県等補助金収入が減少したこと等により業務収入が2,120百万円減少し、支出の減が上回ったことから、前年より470百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が232百万円増加し、投資活動支出が543百万円増加した一方、基金取崩収入等が減少したことにより投資活動収入も261百万円の減少となり、支出の増が上回ったことから前年より804百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2,022百万円となった。財務活動収支の今後の動きは地方債償還が傾いの見込みであり、新規地方債の発行抑制に伴い、今後も減少していく見込み。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,909,201	8,712,409	30,435,100	11,408,700	11,176,000
人口	39,409	38,962	38,354	37,740	37,116
当該値	226.1	223.6	793.5	302.3	301.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

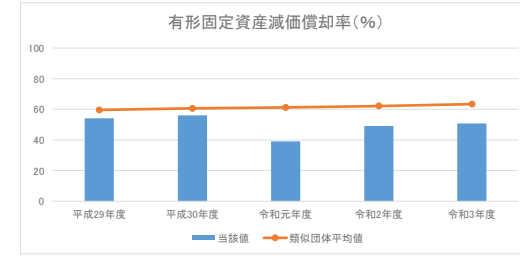
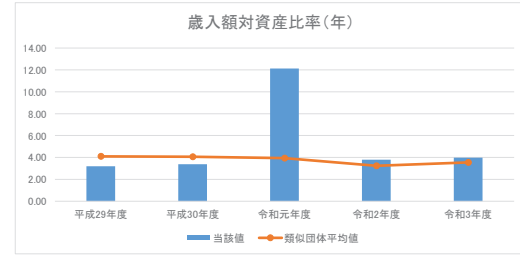
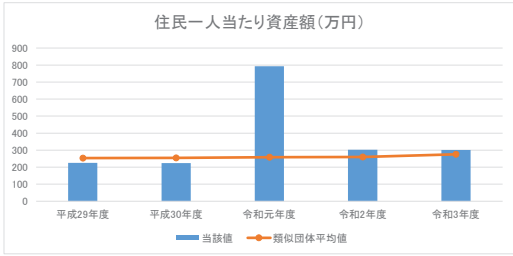
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,092	87,124	304,351	114,087	111,760
歳入総額	27,910	25,794	25,074	30,075	28,003
当該値	3.19	3.38	12.14	3.79	3.99
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,942	71,074	175,614	80,901	84,449
有形固定資産 ※1	125,453	126,875	448,746	164,543	166,093
当該値	54.2	56.0	39.1	49.2	50.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

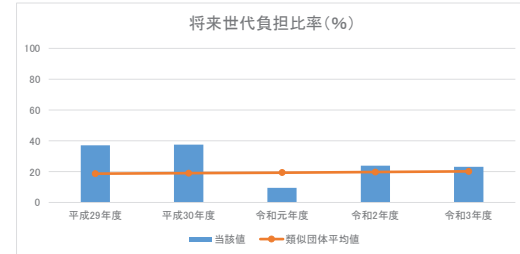
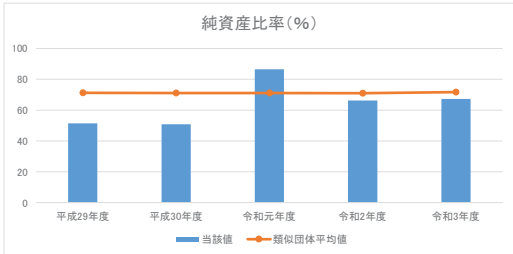
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,811	44,316	263,280	75,674	75,198
資産合計	89,092	87,124	304,351	114,087	111,760
当該値	51.4	50.9	86.5	66.3	67.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,417	29,282	28,023	25,487	23,957
有形・無形固定資産合計	79,205	77,950	296,015	106,464	103,876
当該値	37.1	37.6	9.5	23.9	23.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

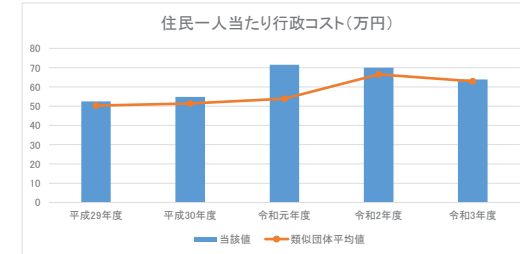
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,069,708	2,136,863	2,743,600	2,642,100	2,373,500
人口	39,409	38,962	38,354	37,740	37,116
当該値	52.5	54.8	71.5	70.0	63.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

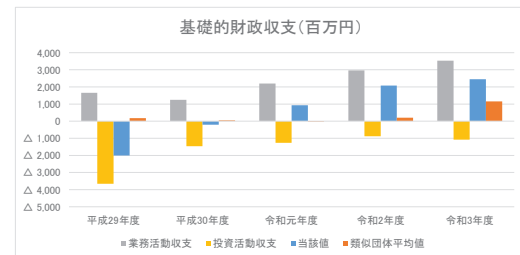
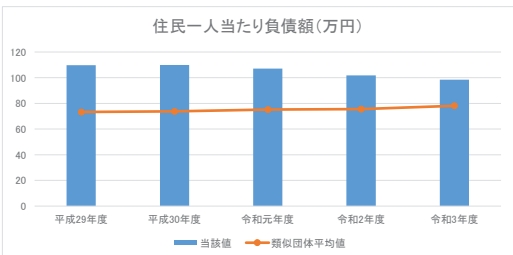
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,328,061	4,280,802	4,107,100	3,841,400	3,656,300
人口	39,409	38,962	38,354	37,740	37,116
当該値	109.8	109.9	107.1	101.8	98.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,660	1,293	2,198	2,965	3,528
投資活動収支 ※2	△ 3,662	△ 1,459	△ 1,267	△ 880	△ 1,076
当該値	△ 2,002	△ 206	931	2,085	2,452
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

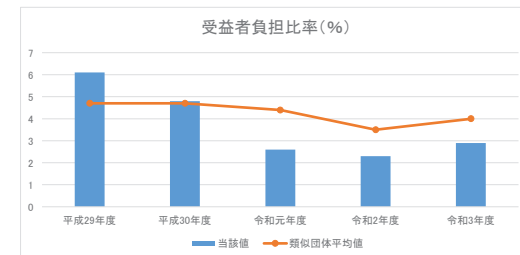
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,330	1,071	743	612	683
経常費用	21,919	22,157	28,123	26,938	23,924
当該値	6.1	4.8	2.6	2.3	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が減少、類似団体平均をやや上回る数値となった。これに伴い有形固定資産減価償却率は1.6ポイント増加した。これは平成30年度までの大型建設事業の減価償却が進んだことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年比1.0ポイント増加し、類似団体平均を下回った。将来世代負担比率が前年より下がったのは、繰り上げ償還等により地方債残高が減少したこともあるが、固定資産が減少したためである。今後は普通建設事業費とその財源となる市債に、年度ごとのばらつきが見込まれるため、事業費と市債を長期的な視点でとらえ、世代間の負担の公平性の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回るものの、前年よりも6.1万円減少している。これは物件費等の減価償却費が減少したことが影響している。今後は公共施設等の維持管理、業務の見直しによる物件費の抑制を図るが、年々人口も減少していることから数値は横ばい又は増加傾向にある見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和3年度に実施した繰り上げ償還の影響もあり地方債が減少し、前年度から1,851百万円減少している。来年度以降も地方債新規発行の抑制と計画的な償還を行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支はマイナスが続いてきたが、令和元年度より黒字となった。業務活動収支は収支が増えた一方、国県等補助金収入は減少した。さらに、他会計への繰出支出、補助金等支出の減少により、支払利息支出を除いて前年から563百万円増加した。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出が2,322百万円増加するなど、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いて196百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加は令和2年度後高齢者医療療養給付費市町村負担金の精算に伴う超過分の返還金が99百万円増加したことが影響している。経常費用は物件費等の減価償却費の減少により3,014百万円減少した。しかし、過去5年間を通してみると経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市
 団体コード 322075

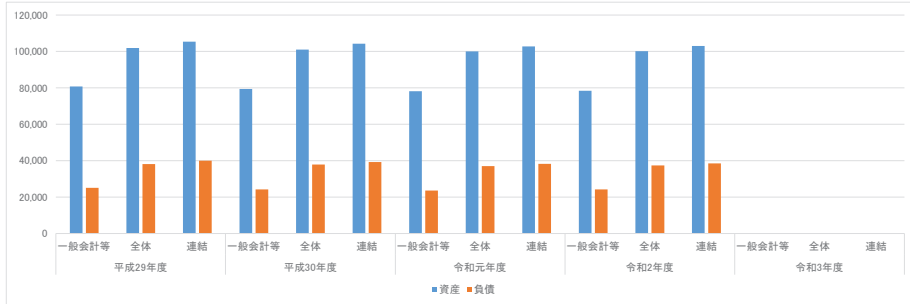
人口	22,493 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,188.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,810	79,377	78,154	78,348	
	負債	25,061	24,224	23,615	24,161	
全体	資産	101,847	101,063	100,048	100,167	
	負債	38,130	37,848	37,024	37,448	
連結	資産	105,400	104,245	102,775	102,976	
	負債	39,993	39,284	38,263	38,528	

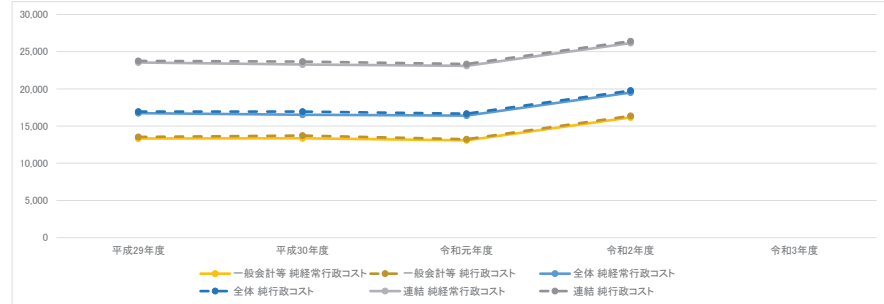


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から令和2年度において、194百万円の増加(+0.2%)となった。有形固定資産については、庁舎建設による増もあつたが、建設資産の老朽化に伴う減価償却による資産減少が大きく影響し、令和元年度末から19百万円減少した。基金については、減価基金の積立を行い、令和元年度末より302百万円増加した。負債においては、庁舎建設による地方債発行増により固定負債が増加したことから、負債総額は令和元年度末から546百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,330	13,360	13,080	16,163	
	純行政コスト	13,545	13,711	13,234	16,371	
全体	純経常行政コスト	16,737	16,517	16,407	19,507	
	純行政コスト	16,941	16,955	16,666	19,767	
連結	純経常行政コスト	23,553	23,266	23,096	26,154	
	純行政コスト	23,756	23,656	23,347	26,413	

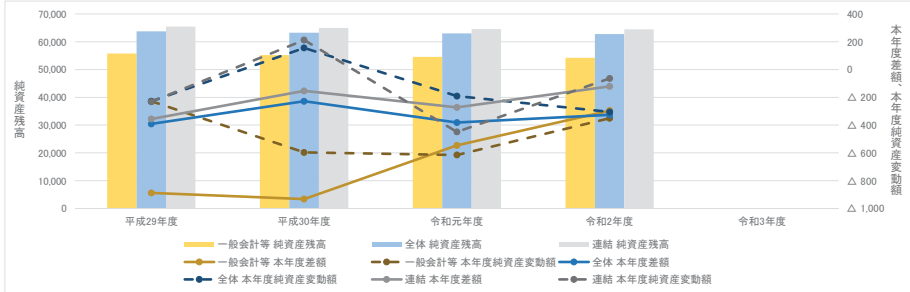


分析:
 一般会計等においては、令和2年度の経常費用は16,814百万円となり、前年比3,071百万円の増加(+22.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,521百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用の増については、特別定額給付金給付事業により移転費用が大きく増加したことが影響している。純経常行政コストは経常費用が増加、経常収益は減少しているため、全体として大きく増加している。今後の社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 887	△ 932	△ 546	△ 296	
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 596	△ 615	△ 351	
	純資産残高	55,749	55,153	54,538	54,187	
全体	本年度差額	△ 228	△ 391	△ 382	△ 326	
	本年度純資産変動額	△ 229	155	△ 191	△ 305	
	純資産残高	83,717	63,215	63,024	62,719	
連結	本年度差額	△ 356	△ 153	△ 273	△ 121	
	本年度純資産変動額	△ 232	212	△ 449	△ 64	
	純資産残高	65,407	64,962	64,512	64,449	

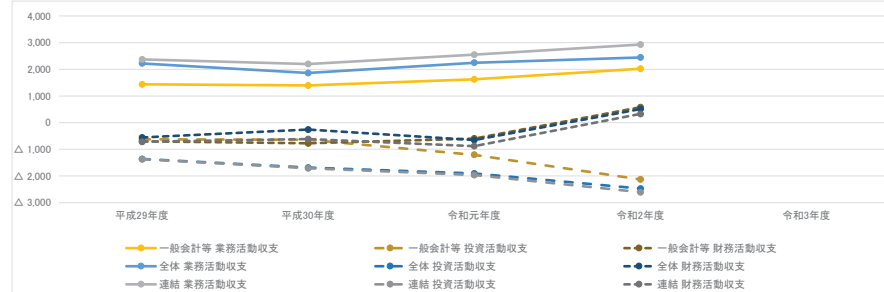


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、財源(16,076百万円)が純行政コスト(16,371百万円)を上回っており、本年度差額は△296百万円(前年比+251百万円)となった。前年の純資産残高の調整を行ったため、本年度末の純資産残高は351百万円の減少となった。財源面では、令和2年度の特別定額給付金事業により、国県等補助金が大きく増加している。しかし、地方税については、徴収率97.1%と高水準となっており、増加があまり見込めないため、純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,438	1,395	1,626	2,021	
	投資活動収支	△ 625	△ 643	△ 1,205	△ 2,129	
	財務活動収支	△ 698	△ 774	△ 594	578	
全体	業務活動収支	2,222	1,862	2,247	2,443	
	投資活動収支	△ 1,361	△ 1,687	△ 1,904	△ 2,472	
	財務活動収支	△ 555	△ 257	△ 653	509	
連結	業務活動収支	2,371	2,196	2,551	2,928	
	投資活動収支	△ 1,369	△ 1,707	△ 1,962	△ 2,607	
	財務活動収支	△ 714	△ 613	△ 882	328	

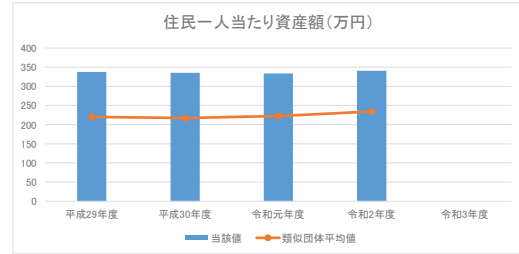


分析:
 一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支は定額給付金事業に伴う影響等により、395百万円増となる2,021百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加、投資活動支出全体も増加となっているが、基金取崩収入の減等により投資活動収入が減少しているため△2,129百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから578百万円となった。そのため、本年度資金収支額が470百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より増加し894百万円となった。令和2年度においては、庁舎建設事業の実施による起債発行により一時的に財務活動収支が大きく増加したが、その後は起債発行を抑制し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

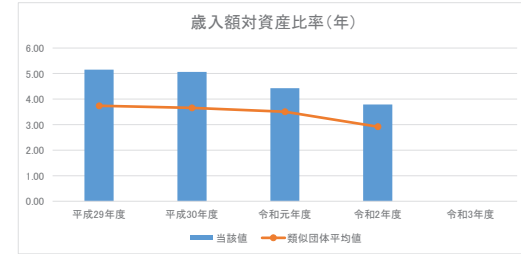
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,081,000	7,937,718	7,815,352	7,834,808	
人口	23,944	23,664	23,442	23,005	
当該値	337.5	335.4	333.4	340.6	
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	



②歳入額対資産比率(年)

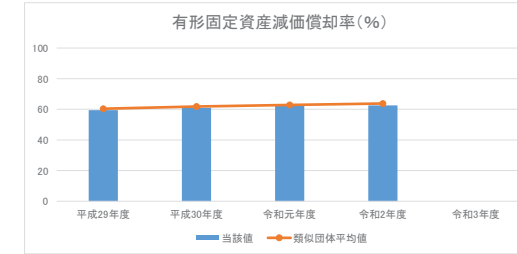
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,810	79,377	78,154	78,348	
歳入総額	15,678	15,650	17,661	20,659	
当該値	5.15	5.07	4.43	3.79	
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	92,033	94,663	97,222	99,836	
有形固定資産 ※1	154,680	155,255	155,956	159,860	
当該値	59.5	61.0	62.3	62.5	
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	

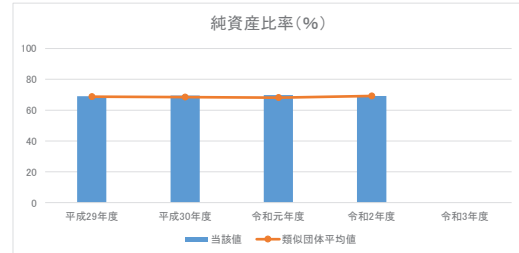
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

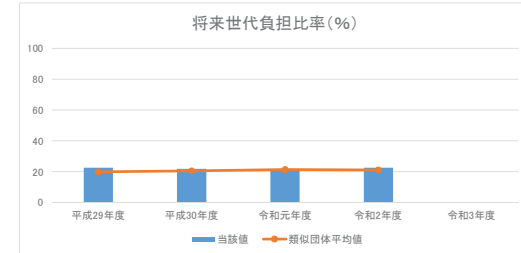
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	55,749	55,153	54,538	54,187	
資産合計	80,810	79,377	78,154	78,348	
当該値	69.0	69.5	69.8	69.2	
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,264	15,490	15,018	15,739	
有形・無形固定資産合計	72,318	70,788	70,144	70,095	
当該値	22.5	21.9	21.4	22.5	
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	

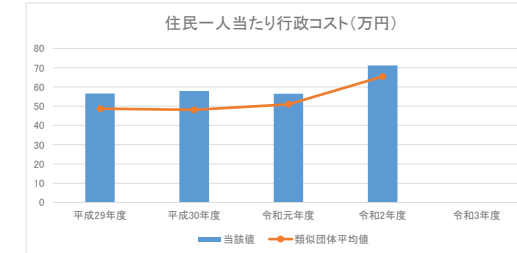
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

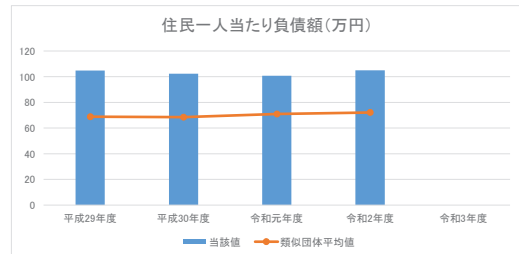
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,354,519	1,371,074	1,323,399	1,637,132	
人口	23,944	23,664	23,442	23,005	
当該値	56.6	57.9	56.5	71.2	
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

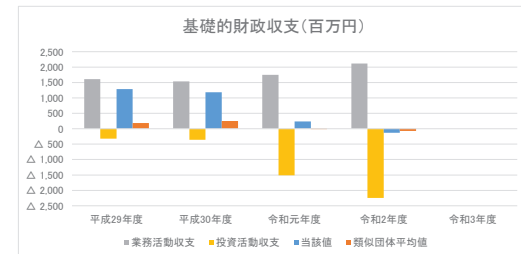
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,506,148	2,422,435	2,361,547	2,416,132	
人口	23,944	23,664	23,442	23,005	
当該値	104.7	102.4	100.7	105.0	
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,606	1,538	1,747	2,113	
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 355	△ 1,514	△ 2,247	
当該値	1,284	1,183	233	△ 134	
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	

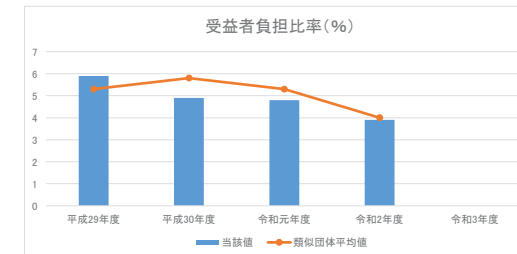
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	833	694	662	651	
経常費用	14,163	14,054	13,743	16,814	
当該値	5.9	4.9	4.8	3.9	
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いことや、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を近年行ったことにより資産が増加したことで類似団体平均を上回っている。令和2年度は、庁舎建設が完了したため資産が増加したが、今後も学校などの新築工事を進んでおり、一人当たりの資産は増加することが見込まれる。

また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多いため、近年の新規施設整備の影響もあり類似団体平均と同程度となっている。

将来の公共施設の修繕等維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減のため、補助金の精査や物件費の削減に努める。

また、令和2年度に庁舎建設による多額の地方債発行が影響し、将来世代負担比率は増加した。今後の事業計画上も増加が見込まれるため、再度地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度に行った定額給付金事業により、住民一人当たり行政コストは昨年より増加したが、数値は常に類似団体平均を上回っている。

前年度との比較はできないものの、他会計への繰入金が一割程度と高水準であるものの、現在の繰出額が減少傾向にないことから、物件費の縮減や補助金等の精査を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、令和2年度の庁舎建設の影響により、前年度より増加している。今後も繰上償還等を行うなど地方債残高のさらなる縮小に努める。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字であるが、新庁舎建設事業等の大規模事業の実施により、活動収支の赤字が昨年度より大幅に増加したため、全体としては赤字となっており、類似団体平均を下回った。翌年度以降は大型事業が終了するため基礎的財政収支は黒字になると考えられるが、今後も継続的に黒字にすることが、物件費の縮減や補助金等の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うなど経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県雲南市
団体コード 322091

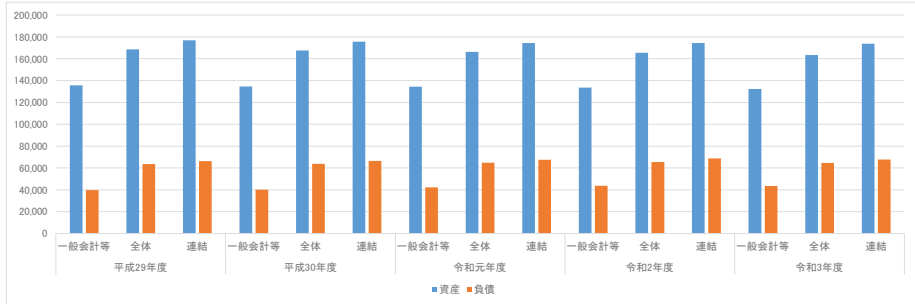
人口	36,373 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,537,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	98.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	135,678	134,531	134,355	133,492	132,372
	負債	39,786	40,192	42,176	43,614	43,539
全体	資産	168,501	167,471	166,283	165,573	163,345
	負債	63,502	63,813	64,903	65,442	64,625
連結	資産	176,967	175,709	174,409	174,439	173,793
	負債	66,292	66,431	67,480	68,655	67,720

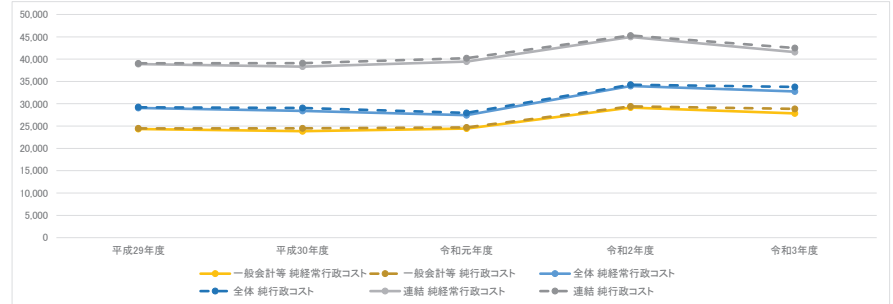


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、132,372百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多く占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は43,539百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。
 ・一般会計等の資産総額は、減価償却累計額の増に伴い、前年度末から1,120百万円の減となった。また、負債総額については、前年度末から75百万円減とほぼ横ばいとなり、依然として多くの負債を抱えている状況にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,360	23,856	24,444	29,138	27,853
	純行政コスト	24,477	24,517	24,712	29,415	28,863
全体	純経常行政コスト	29,054	28,377	27,446	33,971	32,765
	純行政コスト	29,234	29,055	27,952	34,262	33,775
連結	純経常行政コスト	38,872	38,316	39,431	44,957	41,570
	純行政コスト	39,067	39,098	40,187	45,300	42,477

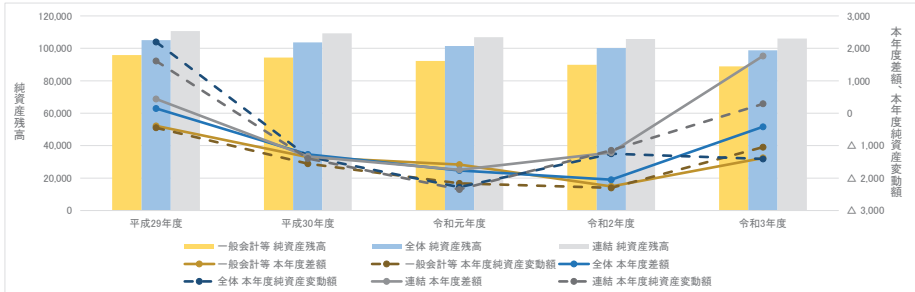


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は28,956百万円であり、前年度から1,315百万円の減であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が16,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,846百万円となった。内訳としては、職員給与費が258百万円、物件費が801百万円増加したものの、補助金等が2,669百万円の大幅な減額となった。また、経常収益は1,104百万円で前年度とほぼ同額で、純経常行政コストが27,853百万円と前年度から1,285百万円の減額となった。
 ・令和3年豪雨災害の被災により臨時損失の災害復旧事業費が1,028百万円と大幅に増加することとなり、結果として、純行政コストは28,863百万円で前年度比較552百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 490	△ 1,351	△ 1,581	△ 2,257	△ 1,378
	本年度純資産変動額	△ 350	△ 1,553	△ 2,161	△ 2,301	△ 1,045
	純資産残高	95,892	94,339	92,179	89,878	88,833
全体	本年度差額	148	△ 1,272	△ 1,763	△ 2,049	△ 419
	本年度純資産変動額	2,198	△ 1,341	△ 2,279	△ 1,248	△ 1,412
	純資産残高	104,999	103,658	101,380	100,132	98,720
連結	本年度差額	442	△ 1,329	△ 1,746	△ 1,217	1,765
	本年度純資産変動額	1,611	△ 1,399	△ 2,349	△ 1,145	289
	純資産残高	110,675	109,278	106,929	105,784	106,073

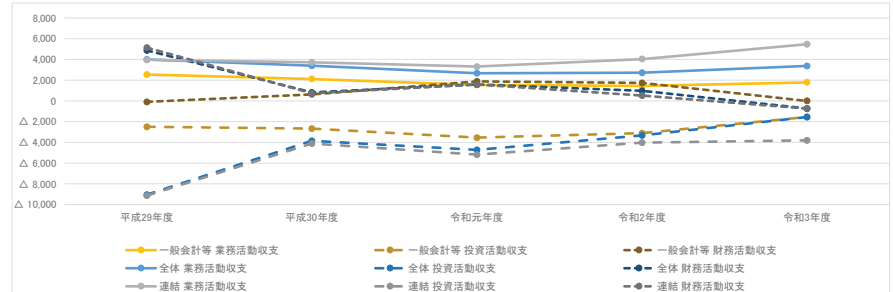


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額は令和2年度△2,257百万円から令和3年度△1,378百万円と前年度と比べコスト不足は縮小した。これは、前年度から純行政コストが552百万円減少し、財源が327百万円増加したためである。財源内訳としては、交付金や地方交付税等が1,157百万円と大きく増加した一方、国の特別定額給付金などにより令和2年度に大きく増加した国庫等補助金が830百万円の減額となった。令和3年度純資産変動額は△1,045百万円となり、純資産残高は前年度よりさらに減少した。
 ・連結では、雲南市・飯南町事務組合においてFTTH整備を実施したことにより、令和2年度までに比べ、本年度差額が1,765百万円と大幅な増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,546	2,118	1,532	1,449	1,790
	投資活動収支	△ 2,489	△ 2,673	△ 3,535	△ 3,115	△ 1,546
	財務活動収支	△ 89	635	1,882	1,744	4
全体	業務活動収支	3,996	3,388	2,669	2,709	3,365
	投資活動収支	△ 9,040	△ 8,850	△ 4,722	△ 3,324	△ 1,554
	財務活動収支	4,872	812	1,584	979	△ 727
連結	業務活動収支	3,953	3,726	3,315	4,039	5,468
	投資活動収支	△ 9,130	△ 4,113	△ 5,171	△ 4,015	△ 3,799
	財務活動収支	5,144	739	1,583	520	△ 742



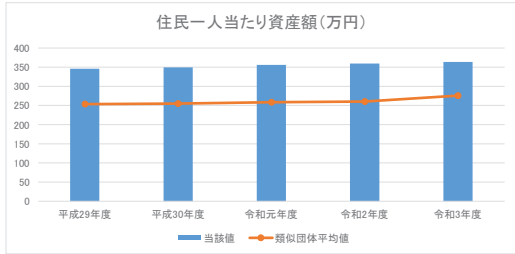
分析:
 ・一般会計等において業務費用支出では、人件費及び物件費の増加により、11,742百万円と前年度と比べ1,260百万円の増となったが、令和2年度の国の特別定額給付金などにより増加していた補助金等支出が8,419百万円と前年度と比べ2,667百万円と大幅な減となり、業務活動収支では、1,790百万円と前年度と比べ341百万円の増となった。投資活動収支については、大型の普通建設事業の影響で大きくなっていた公共施設等整備費支出が1,856百万円と前年度と比べ1,739百万円の大幅な減額となり、△1,546百万円となった。また、財務活動収支も地方債等発行収入が3,400百万円と前年度より1,808百万円の減となったことにより、4百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

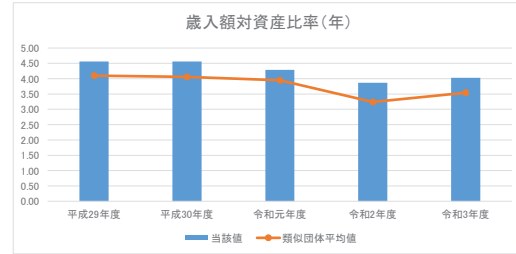
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,567,777	13,453,131	13,435,471	13,349,187	13,237,230
人口	39,234	38,479	37,720	37,102	36,373
当該値	345.8	349.6	356.2	359.8	363.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

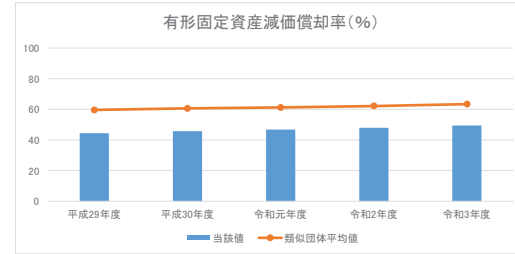
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	135,678	134,531	134,355	133,492	132,372
歳入総額	29,764	29,502	31,324	34,467	32,844
当該値	4.56	4.56	4.29	3.87	4.03
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,024	87,369	90,838	94,012	97,510
有形固定資産 ※1	189,402	190,842	194,240	195,918	197,230
当該値	44.4	45.8	46.8	48.0	49.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

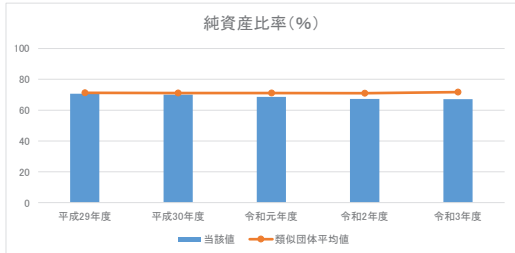
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

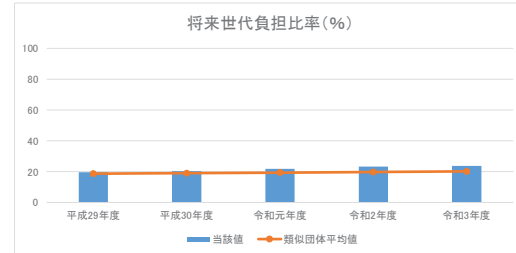
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,892	94,339	92,179	89,878	88,833
資産合計	135,678	134,531	134,355	133,492	132,372
当該値	70.7	70.1	68.6	67.3	67.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,003	24,554	26,568	28,151	28,208
有形・無形固定資産合計	122,147	121,145	121,637	120,991	119,124
当該値	19.7	20.3	21.8	23.3	23.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

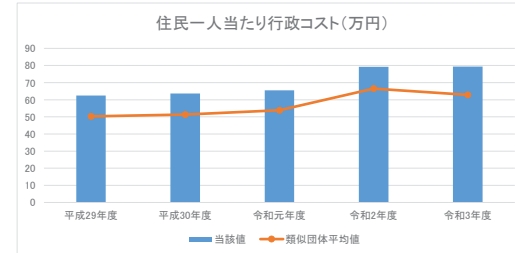
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

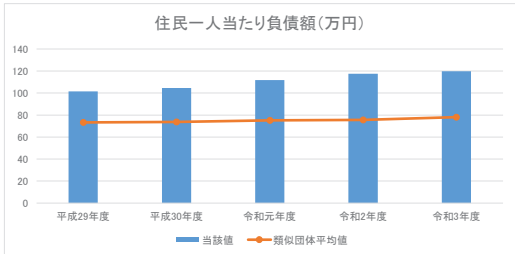
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,447,694	2,451,741	2,471,219	2,941,519	2,886,309
人口	39,234	38,479	37,720	37,102	36,373
当該値	62.4	63.7	65.5	79.3	79.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

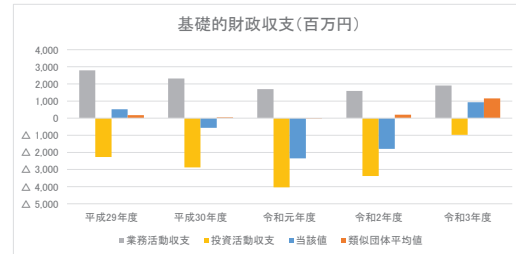
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,978,555	4,019,183	4,217,590	4,361,435	4,353,943
人口	39,234	38,479	37,720	37,102	36,373
当該値	101.4	104.5	111.8	117.6	119.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,792	2,316	1,694	1,589	1,906
投資活動収支 ※2	△ 2,270	△ 2,880	△ 4,045	△ 3,384	△ 971
当該値	522	△ 564	△ 2,351	△ 1,795	935
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

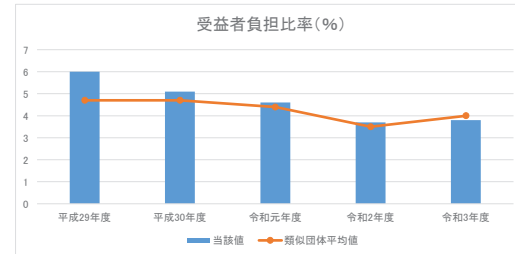
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,559	1,288	1,177	1,133	1,104
経常費用	25,920	25,142	25,621	30,271	28,956
当該値	6.0	5.1	4.6	3.7	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。今後は、老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。
 なお、資産合計は年々減少しているが、それ以上に人口の減少率が大きいので、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し低いものの近年増加傾向にあり、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較する同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が高い水準にあり、結果、将来世代負担比率が年々増加傾向にある。
 ・資産形成にあたっては、将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられるが、コスト低減のために物件費、補助費等の経常経費の削減や事業の効率化に努める必要がある。なお、令和3年度は純行政コストが減少したものの、令和2年度から引き続き、高水準にある上、人口減少幅の方が大きくなったため、行政コストが大きくなっている。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度からほぼ横ばいとなっているが、人口減少率の方が大きくなったことにより、住民一人当たりの負債額は119.7万円と高い水準にある。また、類似団体平均を上回っているため、資産・負債のバランスを検討していくこと、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に引き続き努めていく必要がある。
 ・基礎的財政収支は935百万円と4年ぶりの黒字となった。これは、地方交付税等の増額や大型の普通建設事業等が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあり、類似団体平均値により近くなっており、引き続き、経常費用の削減に努めていく。なお、令和3年度は経常費用と経常収益とも減額となり、令和2年度の受益者負担比率とほぼ同率の3.8%となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

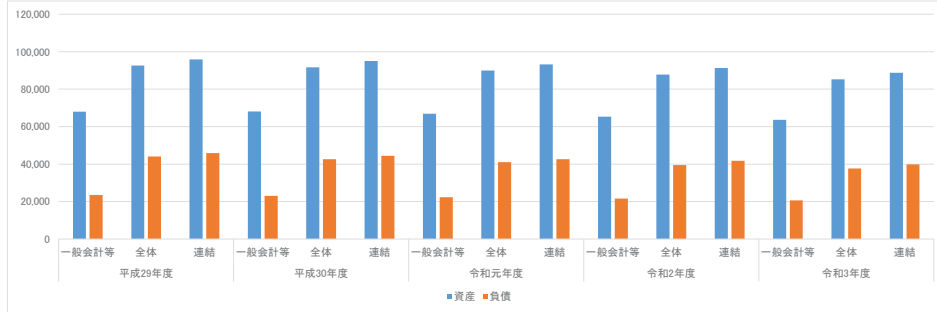
団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

人口	11,923 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	368.01 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,781,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	130.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

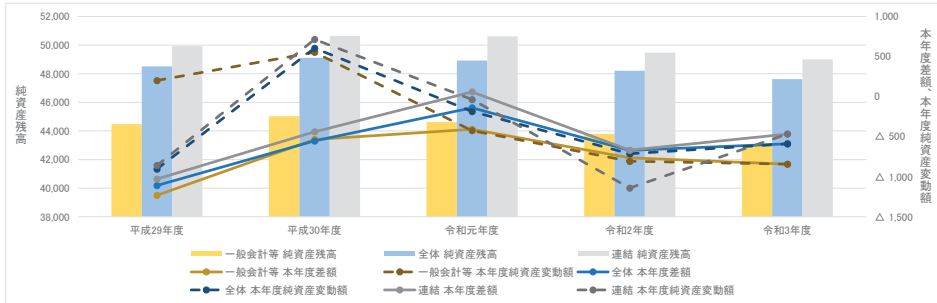
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,028	68,047	66,910	65,357	63,594
	負債	23,546	23,012	22,300	21,556	20,636
全体	資産	92,614	91,711	89,952	87,732	85,242
	負債	44,113	42,605	41,032	39,527	37,626
連結	資産	95,860	95,082	93,176	91,253	88,812
	負債	45,925	44,434	42,564	41,782	39,809



分析:
一般会計等については、財政調整基金の積立(+56百万円)および特目基金の取り崩しの増などによる現金預金の増(+153百万円)により流動資産が増加(+198百万円)したが、固定資産が減価償却等により減少(△1,961百万円)したことにより資産全体では1,763百万円の減少となった。負債については、地方債残高の減少(△912百万円)等により、全体も920百万円の減少となった。
また、公営企業会計等を加えた全体会計については、資産に計上される公営企業会計分の固定資産の減価償却費と負債に計上される地方債残高についていずれも一般会計等と同様に減少しており、会計全体を通じても一般会計と同様な傾向となっている。
連結会計については、奥出雲葎茸や農業公社など第三セクターの影響により未払金が増加(+52百万円)したことなど特殊要因が生じている。

3. 純資産変動の状況

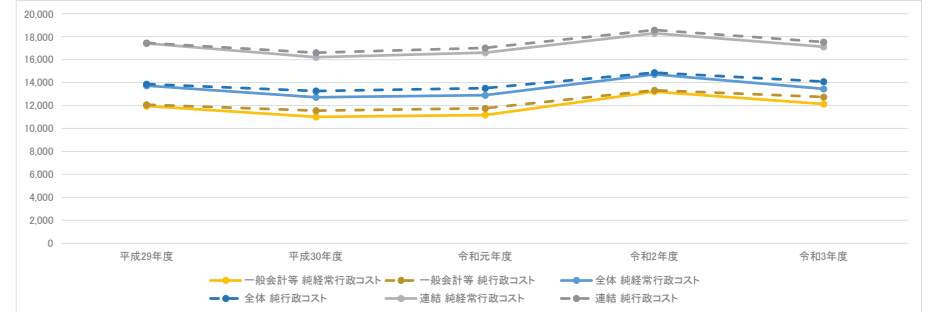
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,232	△ 535	△ 408	△ 764	△ 844
	本年度純資産変動額	200	553	△ 425	△ 808	△ 843
	純資産残高	44,482	45,035	44,610	43,802	42,959
全体	本年度差額	△ 1,110	△ 554	△ 140	△ 672	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 904	605	△ 186	△ 140	△ 589
	純資産残高	48,501	49,106	48,920	48,205	47,616
連結	本年度差額	△ 1,029	△ 439	58	△ 669	△ 467
	本年度純資産変動額	△ 860	714	△ 37	△ 1,141	△ 468
	純資産残高	49,934	50,648	50,612	49,471	49,003



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△844百万円となり前年度よりマイナス方向へ80百万円差額が大きくなっている。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けていた収収等に回復(+502百万円)の傾向がみられる一方で、国県等補助金が減額(△1,173百万円)となったことから、本年度純資産変動額は△843百万円、純資産残高は42,959百万円となった。
全体会計では、収収等に加算される国民健康保険税において、町単独事業として特別減額措置を行ったことが影響し、一般会計等と比べて収収等が減少した。一方で、国県等補助金は増加したため、本年度純資産差額は82百万円増加の△590百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における財源収入などによって収収等が増加したことにより、本年度純資産差額は202百万円増加の△467百万円となったが、純資産残高は468百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

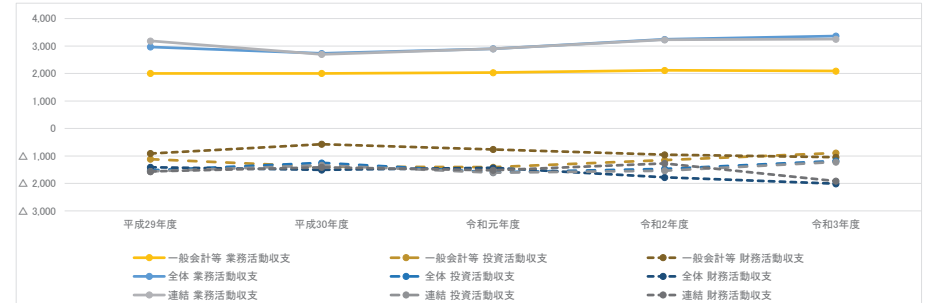
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,958	11,014	11,177	13,206	12,129
	純行政コスト	12,080	11,555	11,760	13,332	12,740
全体	純経常行政コスト	13,734	12,721	12,901	14,715	13,458
	純行政コスト	13,867	13,265	13,504	14,866	14,080
連結	純経常行政コスト	17,406	16,208	16,610	18,294	17,122
	純行政コスト	17,455	16,600	17,019	18,579	17,536



分析:
一般会計等においては、経常費用12,754百万円のうち最も大きな割合を占めるのは業務費用の物件費であり、これは道路等を中心としたインフラ資産の減価償却費(3,139百万円)が多額となっていることによるもので対前年度比69百万円(+2.3%)の増額となった。また、臨時損失において、R3豪雨災害の影響に伴い災害復旧事業費が多額となり、前年度比で361百万円(+466.1%)の増額となった。一方で経常費用のうち移転費用において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの減により、対前年度比842百万円の減額(△13.3%)となっていることなどが影響し、純行政コストは12,740百万円(対前年度比△592百万円、△4.4%)となった。
全体会計でも一般会計等と同様な傾向があり、純行政コストは14,080百万円(対前年度比△786百万円、△5.3%)となった。
連結会計では、全体会計に連結対象企業等の事業収益を計上しているが、コロナ禍における三セクの収益悪化の影響が加わり、経常収益が対前年190百万円の減額となったが、物件費の減による影響が大きく純行政コストは17,536百万円(対前年度比△1,043百万円、△5.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,002	2,005	2,034	2,116	2,092
	投資活動収支	△ 1,117	△ 1,394	△ 1,408	△ 1,154	△ 893
	財務活動収支	△ 909	△ 574	△ 763	△ 955	△ 1,046
全体	業務活動収支	2,968	2,733	2,900	3,241	3,363
	投資活動収支	△ 1,522	△ 1,254	△ 1,695	△ 1,469	△ 1,182
	財務活動収支	△ 1,412	△ 1,507	△ 1,434	△ 1,781	△ 2,010
連結	業務活動収支	3,183	2,696	2,897	3,227	3,252
	投資活動収支	△ 1,566	△ 1,340	△ 1,610	△ 1,536	△ 1,220
	財務活動収支	△ 1,565	△ 1,412	△ 1,820	△ 1,273	△ 1,916



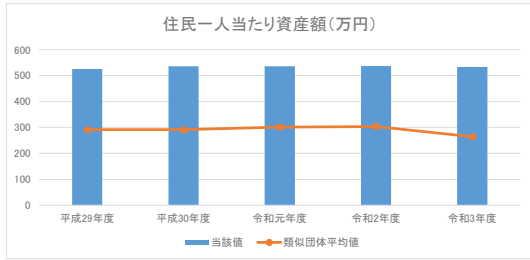
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から微減の2,092百万円であったが、投資活動収支については、基金の取崩しが増えた(+226百万円)ことによる影響で△893百万円となり、261百万円不足額が改善した。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから△1,046百万円となって91百万円不足額が広がった。こうした状況から年度末資金残高は対前年度+153百万円の363百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や医薬収入等があることから一般会計等と比べて収入が増加しており業務活動収支は3,363百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△1,182百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度0.8%増の3,252百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

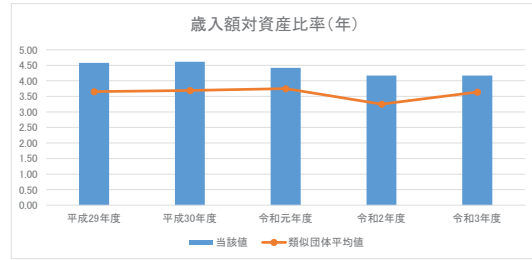
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,802,784	6,804,694	6,691,024	6,535,737	6,359,444
人口	12,950	12,694	12,475	12,176	11,923
当該値	525.3	536.1	536.4	536.8	533.4
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	264.3



②歳入額対資産比率(年)

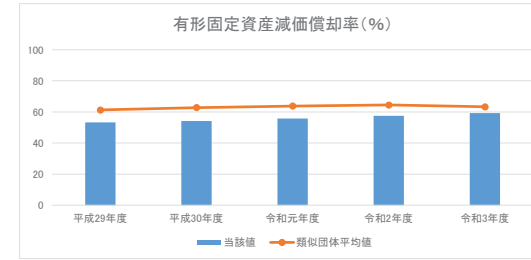
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,028	68,047	66,910	65,357	63,594
歳入総額	14,865	14,773	15,137	15,691	15,259
当該値	4.58	4.61	4.42	4.17	4.17
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,714	69,173	71,819	74,830	77,854
有形固定資産 ※1	125,318	127,551	128,631	130,084	131,216
当該値	53.2	54.2	55.8	57.5	59.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	63.3

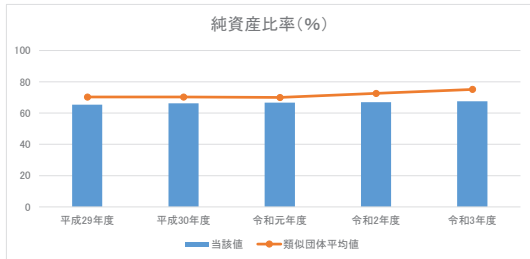
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

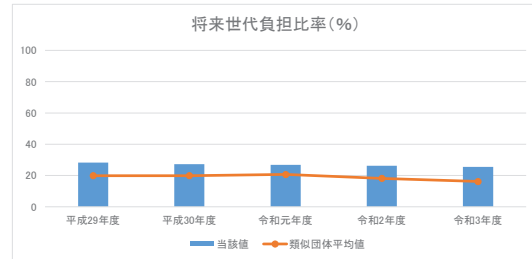
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,482	45,035	44,610	43,802	42,959
資産合計	68,028	68,047	66,910	65,357	63,594
当該値	65.4	66.2	66.7	67.0	67.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,668	17,056	16,353	15,601	14,682
有形・無形固定資産合計	62,489	62,450	61,081	59,350	57,533
当該値	28.3	27.3	26.8	26.3	25.5
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	16.2

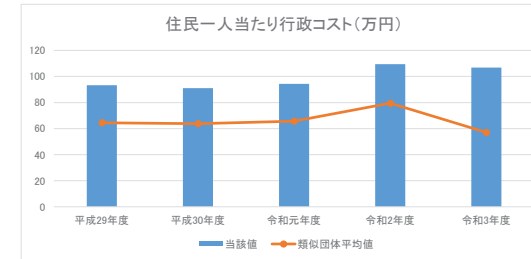
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

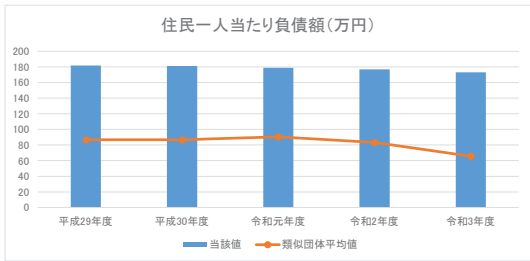
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,207,968	1,155,460	1,176,028	1,333,228	1,273,974
人口	12,950	12,694	12,475	12,176	11,923
当該値	93.3	91.0	94.3	109.5	106.9
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

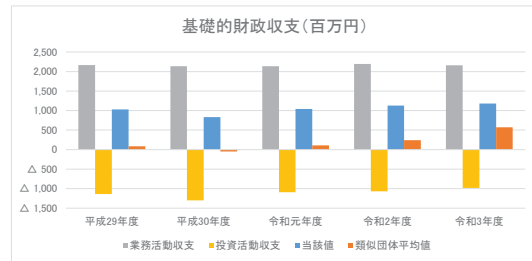
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,354,646	2,301,198	2,230,042	2,155,568	2,063,579
人口	12,950	12,694	12,475	12,176	11,923
当該値	181.8	181.3	178.8	177.0	173.1
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,166	2,136	2,136	2,196	2,159
投資活動収支 ※2	△ 1,139	△ 1,301	△ 1,092	△ 1,068	△ 980
当該値	1,027	835	1,044	1,127	1,179
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	574.1

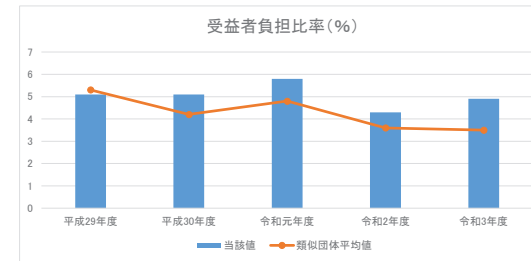
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	638	598	688	590	626
経常費用	12,596	11,612	11,865	13,796	12,755
当該値	5.1	5.1	5.8	4.3	4.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、投資事業量に比べ財源収入が少なく、例年同様、類似団体に比べ高い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。
特に将来世代負担比率は、過疎対策債のうち過疎債ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主な要因としてあげられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。
また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。
なお、令和3年度においては、令和2年度に実施した定額給付金事業などが減となる一方で、豪雨災害による災害復旧費が増大したため、行政コストは微減に留まった。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成にあたり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満額発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり資産額より住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値と乖離の大きい要因となっている。
基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用が多くなっていると考えられる。
また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くなっていると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
 団体コード 323861

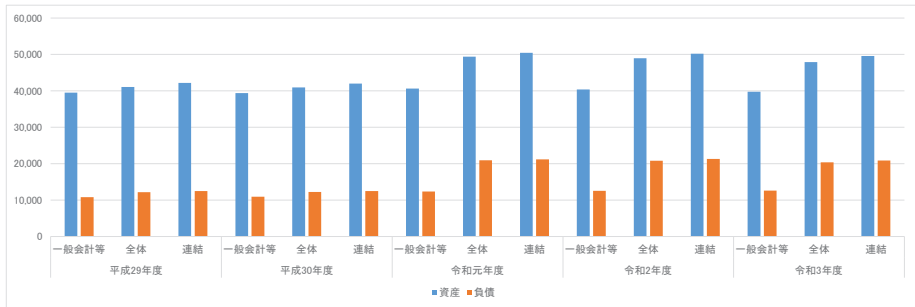
人口	4,656 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,433,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,503	39,409	40,616	40,382	39,758
	負債	10,801	10,924	12,335	12,554	12,628
全体	資産	41,085	40,947	49,387	48,934	47,915
	負債	12,160	12,225	20,914	20,808	20,397
連結	資産	42,186	42,002	50,446	50,234	49,552
	負債	12,453	12,490	21,170	21,307	20,843

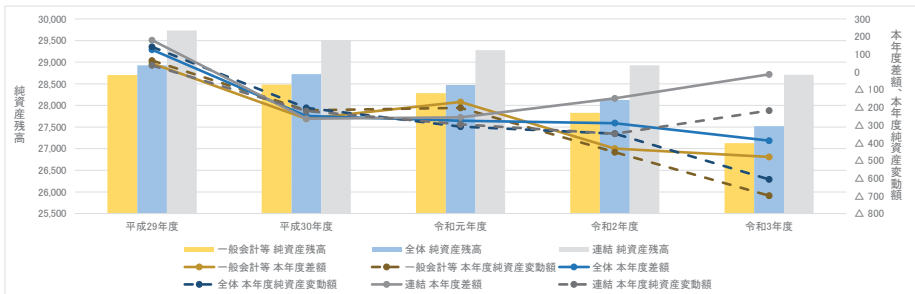


分析:
 一般会計等では、資産額が前年度と比較して624百万円減少した。固定資産は、いいしクリーンセンターの大規模整備や定住住宅の建設などによる資産の増加があったものの、全体としては減価償却による資産減少の方が大きかったため固定資産額は805百万円減少した。流動資産は、普通交付税が予測より多く交付されたことによる基金増加などにより1億81万円増加した。
 負債額は74百万円増加した。いいしクリーンセンターの大規模整備などの実施で町債残高が増加したことが影響している。※町債残高は令和元年度末から380百万円増の10,902百万円。
 全体会計、連結会計について、平成30年度から令和元年に見られる資産額、負債額の大きな増加は、令和元年度から簡易水道事業会計と下水道事業会計が公営企業法の法適用会計に移行したことから、資産・負債を一括計上したためである。(平成31年4月1日から適用)
 引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による町債残高の削減が必要な状況が続いている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	49	△ 264	△ 169	△ 433	△ 480
	本年度純資産変動額	65	△ 217	△ 203	△ 453	△ 699
	純資産残高	28,702	28,485	28,282	27,828	27,130
全体	本年度差額	126	△ 249	△ 275	△ 289	△ 388
	本年度純資産変動額	142	△ 203	△ 309	△ 348	△ 607
	純資産残高	28,925	28,722	28,473	28,125	27,519
連結	本年度差額	180	△ 264	△ 256	△ 149	△ 13
	本年度純資産変動額	37	△ 221	△ 296	△ 349	△ 216
	純資産残高	29,733	29,512	29,276	28,927	28,708

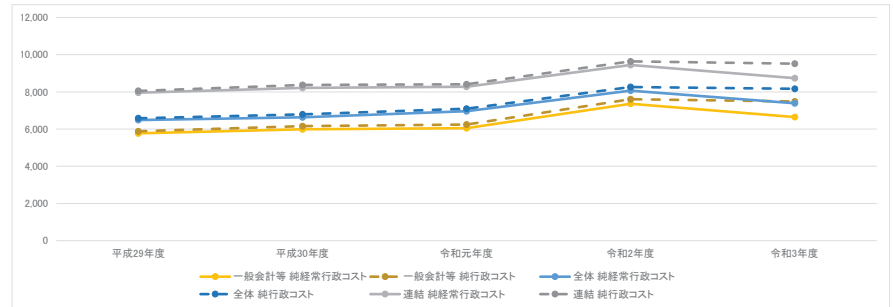


分析:
 一般会計等において、純行政コスト(7,483百万円<前年度比△123百万円>)が収収等の財源(7,003百万円<前年度比△169百万円>)を上回ったことから、本年度差額は△480百万円(前年度比△47百万円)となり、純資産残高は前年度から699百万円減の27,130百万円となった。
 純行政コストが昨年度に比べ減少したものの、依然として高い水準(右↑2. 行政コストの状況)分析欄に記載)にあることが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,772	5,984	6,048	7,361	6,642
	純行政コスト	5,883	6,156	6,242	7,606	7,483
全体	純経常行政コスト	6,486	6,638	6,958	8,066	7,384
	純行政コスト	6,580	6,794	7,090	8,261	8,169
連結	純経常行政コスト	7,956	8,219	8,276	9,446	8,734
	純行政コスト	8,050	8,375	8,407	9,641	9,518

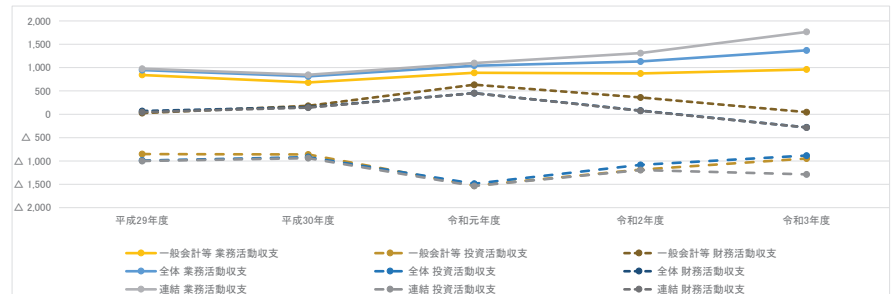


分析:
 一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは△719百万円の大増減、純行政コストは△123百万円の減となった。
 経常費用が616百万円と大幅減(人件費+23百万円、物件費△46百万円、維持補修費△217百万円、減価償却費+60百万円、補助金等△531百万円など)したものの、臨時損失が616百万円と大幅増したため、純行政コストは純経常行政コストの大幅減に比べ小幅減に収まった。経常費用の減少は、令和2年度の大規模事業(特別定額給付金(1百万円)や事業所応援金などの補助金)が終了したことが主たる要因。臨時損失は、令和3年7月豪雨により災害復旧事業費が628百万円と大幅に増加したことにより、616百万円増加した。
 業務費用(4,200百万円)と移転費用(2,863百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,323百万円)で、純行政コストの50.0%を占めている。
 引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正性を見積もっていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	843	682	888	873	960
	投資活動収支	△ 852	△ 860	△ 1,528	△ 1,185	△ 947
	財務活動収支	25	181	634	363	46
全体	業務活動収支	948	813	1,042	1,133	1,370
	投資活動収支	△ 989	△ 916	△ 1,487	△ 1,082	△ 883
	財務活動収支	69	152	453	78	△ 280
連結	業務活動収支	975	846	1,098	1,312	1,764
	投資活動収支	△ 1,003	△ 940	△ 1,536	△ 1,195	△ 1,288
	財務活動収支	44	142	452	77	△ 282



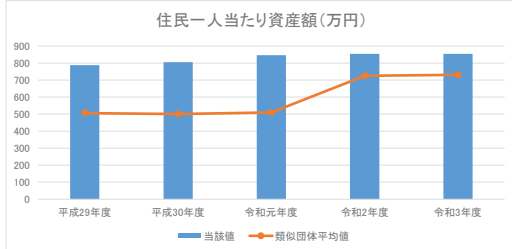
分析:
 一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して87百万円増加した。増減内訳としては、支出で人件費+20百万円、物件費等△265百万円、補助金等△531百万円、災害復旧事業費支出+628百万円など、収入では収収等+237百万円、国庫等補助金△561百万円などとなった。支出の国庫等補助金や補助金、収入の国庫等補助金の大きな減少は、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策関連の終了が大きな要因。災害復旧事業費の大幅増は令和3年7月豪雨災害によるもの。投資活動収支は、前年度と比較して238百万円増の△947百万円となった。公共施設等整備費支出は814百万円増の△642百万円減少(菜鳥島拠点複合施設の整備が終了)したことも要因だが、基金の取り崩し(104百万円(前年度比△213百万円))と昨年度に比べ少なかったことも要因となっている。
 財務活動収支は、前年度と比較して271百万円減少した。いいしクリーンセンターの大規模整備などの実施に伴う町債発行が1,204百万円あったものの、町債発行総額は昨年度から324百万円減少したためである。しかし、依然として地方債発行収入が地方債償還額を上回る状況は続いている。元金償還額は繰上償還額が減少したにより8百万円減の1,171百万円(約定分:1,013百万円、繰上分:158百万円)となっており、約定償還額は前年度から9百万円増加した。令和3年度末町債残高は前年度から30百万円増の10,902百万円となっており、今後、町債償還の負担は一層増大していくと考える。
 引き続き、繰上償還を行うと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

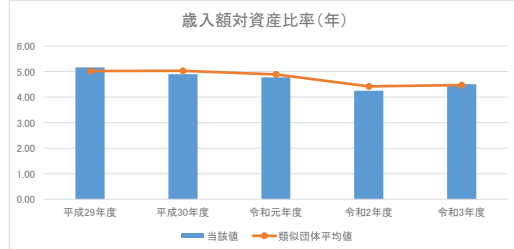
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Population, Current Value, Similar Entity Average).



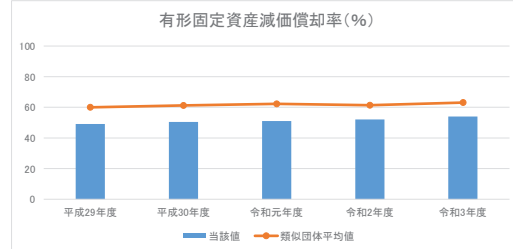
②歳入額対資産比率(年)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Assets, Total Income, Current Value, Similar Entity Average).



③有形固定資産減価償却率(%)

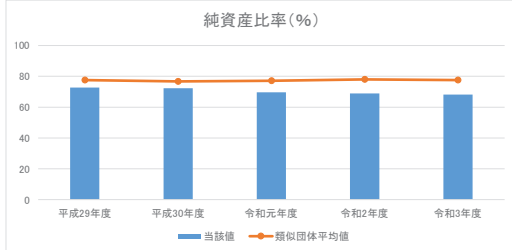
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Fixed Assets, Depreciation, Current Value, Similar Entity Average).



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

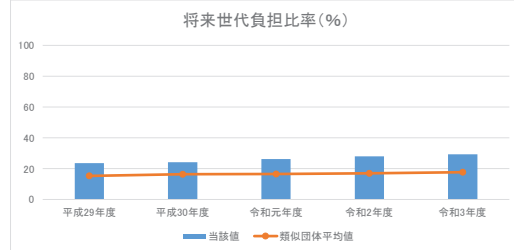
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Net Assets, Total Assets, Current Value, Similar Entity Average).



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Local Residuals, Total Assets, Current Value, Similar Entity Average).

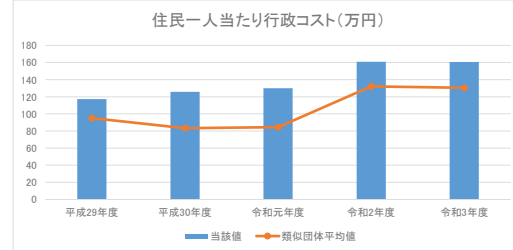
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

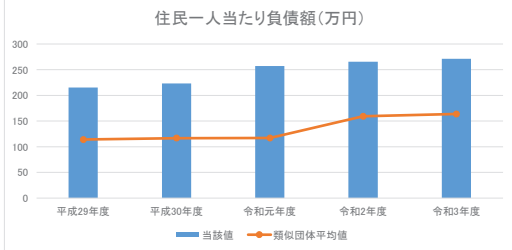
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Admin Costs, Population, Current Value, Similar Entity Average).



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

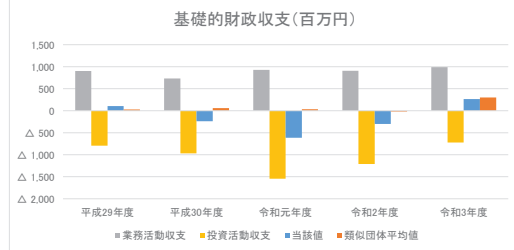
Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Total Liabilities, Population, Current Value, Similar Entity Average).



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Business Income, Investment Income, Current Value, Similar Entity Average).

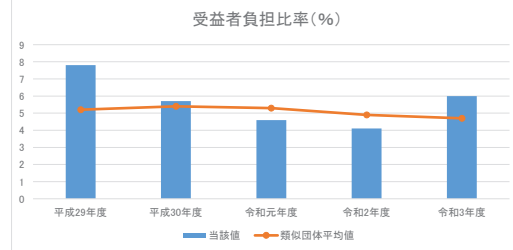
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns (Year) and 5 rows (Regular Income, Regular Expenses, Current Value, Similar Entity Average).



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額
前年度と比較すると、人口が69人減少したが、資産の償却が進んだことで資産合計は6億2400万円減少したため、住民一人当たりの資産額は7万円と僅かに減少している。

○歳入額対資産比率
歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.26年増加し、4.51年となっている。

○有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と比較すると低く54.0%となっているが、昨年から1.9ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率
前年度と比較して0.7ポイント減少し68.2%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、赤なほ拠点施設建設など)実施による新規資産の取得があるが、整備に伴い発生する負債を中心とした負債も増加しており、また資産老朽化による資産額の減少(減価償却)も進んでいることが影響している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト
前年度と比較して住民一人当たりの金額は0.3万円と僅かに減少し160.7万円となった。類似団体平均値と比較すると30.3万円高い状況である。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額
前年度と比較して5.5万円増加し271.2万円となった。将来世代の負担が大きくなり続けており、類似団体平均値と比較しても高水準となっている。

○基礎的財政収支
業務活動収支と投資活動収支の差で、町債等の元利償還額を除いた歳入と町債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して66百万円増加した。

○受益者負担比率
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると1.9ポイント増加しており、経常費用が新型コロナウイルス感染症対策関係の終了により大きく減少したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町
 団体コード 324418

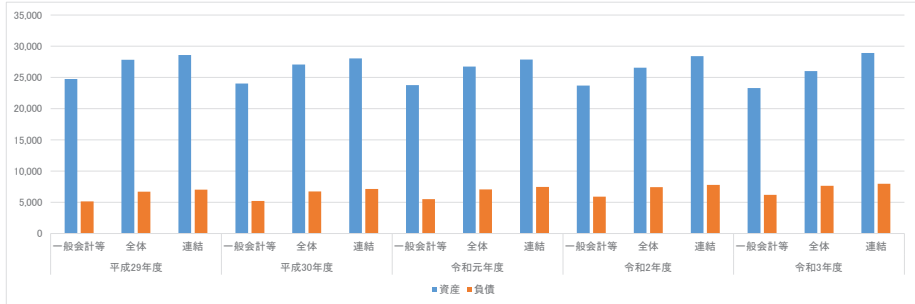
人口	3,162 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,472,191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,746	24,037	23,777	23,692	23,297
	負債	5,154	5,219	5,519	5,912	6,178
全体	資産	27,831	27,070	26,745	26,561	26,040
	負債	6,706	6,744	7,061	7,431	7,637
連結	資産	28,590	28,060	27,861	28,420	28,913
	負債	7,026	7,124	7,460	7,783	7,969

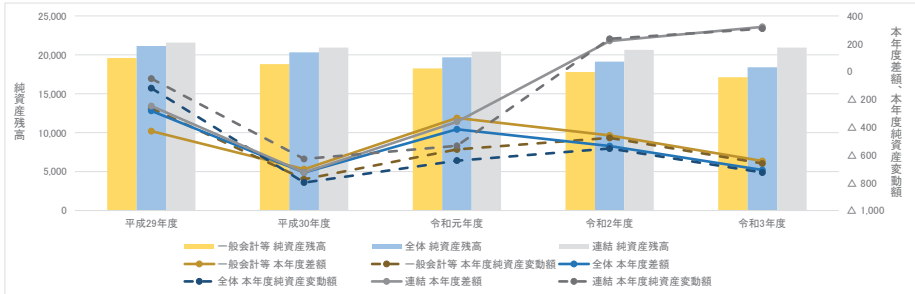


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少423百万円であり、主な要因は道路等工物の減価償却額の増加による。
 また、全体会計の資産総額は前年度末から521百万円の減(△2.0%)であり、主な要因は一般会計等の減価償却額の増加による。
 一般会計等における負債総額については、前年度末から266百万円の増(+4.5%)となっており、全体会計における負債総額も前年度末から206百万円の増(+2.8%)となった。主な要因は普通建設事業の実施による地方債借入が償還を上回ったことにより208百万円の増となったことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 428	△ 703	△ 334	△ 459	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 265	△ 775	△ 560	△ 477	△ 662
	純資産残高	19,592	18,817	18,258	17,780	17,119
全体	本年度差額	△ 283	△ 727	△ 415	△ 536	△ 708
	本年度純資産変動額	△ 120	△ 799	△ 641	△ 554	△ 727
	純資産残高	21,124	20,326	19,685	19,131	18,403
連結	本年度差額	△ 248	△ 725	△ 361	220	321
	本年度純資産変動額	△ 51	△ 629	△ 534	235	308
	純資産残高	21,564	20,935	20,401	20,636	20,944

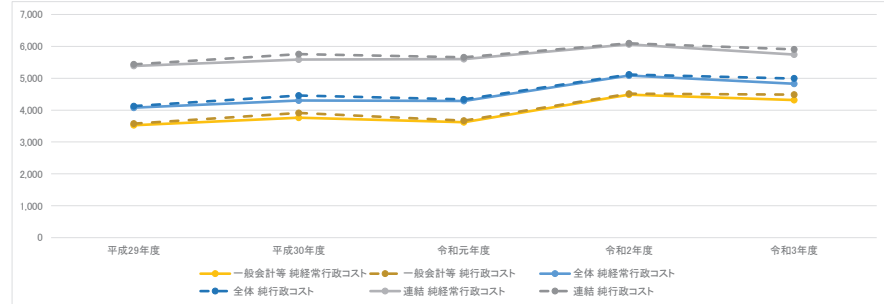


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(3,843百万円)が純行政コスト(△4,486百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△643百万円となった。また、本年度純資産変動額は184百万円減の△662百万円となり、本年度純資産残高は17,119百万円となった。純資産が減少した要因は、昨年度と比べて純行政コストが増加しており、依然として財源に対し公共施設管理費等のコストが高いためである。今後も公共施設の適正化等により行政コストの更なる削減と収収等の財源確保に努める。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、一般会計等と比較して財源が442百万円増加した一方で、純行政コストも508百万円増加し、財源の増加を上回った。これにより本年度差額は△708百万円となった。
 また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収収等に含まれることから、収収等が一般会計と比較して1,142百万円増加している。これにより、本年度差額は308百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,526	3,760	3,620	4,485	4,319
	純行政コスト	3,576	3,911	3,671	4,516	4,486
全体	純経常行政コスト	4,077	4,305	4,285	5,085	4,827
	純行政コスト	4,127	4,455	4,337	5,116	4,994
連結	純経常行政コスト	5,385	5,584	5,599	6,063	5,741
	純行政コスト	5,435	5,758	5,657	6,096	5,909

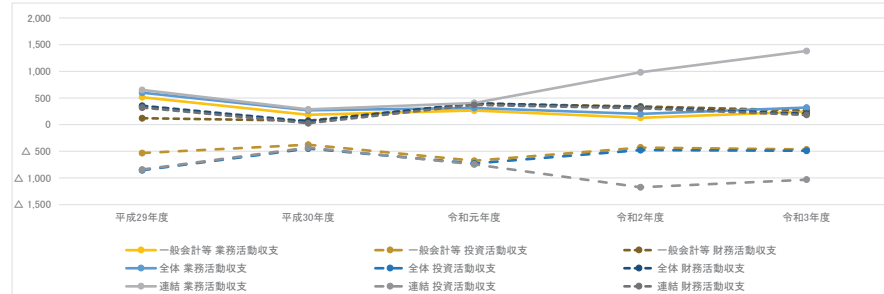


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,555百万円となり、前年度比145百万円の減(△3.1%)となった。主な減額の要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等の普減等による補助金等の130百万円減である。
 また、純行政経常コストは前年度比166百万円減(△3.7%)の4,319百万円となったが、一方で、災害復旧事業費が前年に比べ増額となったことから臨時損失が136百万円増の166百万円となり、純行政コストは30百万円の減(△0.7%)の4,486百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	514	185	265	128	245
	投資活動収支	△ 533	△ 376	△ 677	△ 429	△ 464
	財務活動収支	121	73	393	340	263
全体	業務活動収支	599	270	311	201	320
	投資活動収支	△ 855	△ 448	△ 728	△ 479	△ 491
	財務活動収支	353	60	407	319	207
連結	業務活動収支	650	286	407	982	1,381
	投資活動収支	△ 843	△ 430	△ 745	△ 1,174	△ 1,031
	財務活動収支	321	27	370	307	182



分析:
 一般会計等については、業務活動収支は245百万円であったが、投資活動収支については、道路整備等の実施により△464百万円となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行額が増加したため、263百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存していることから、今後も財務活動収支はプラスで推移していくと見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料等が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して95百万円増の320百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して27百万円減の△491百万円となり、地方債償還支出が増加したため、財務活動収支が一般会計と比較して56百万円減の207百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,474,587	2,403,651	2,377,669	2,369,202	2,329,700
人口	3,378	3,317	3,270	3,203	3,162
当該値	732.6	724.6	727.1	739.7	736.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

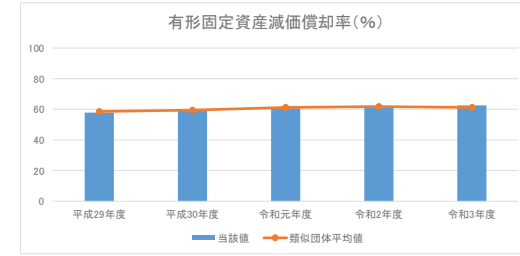
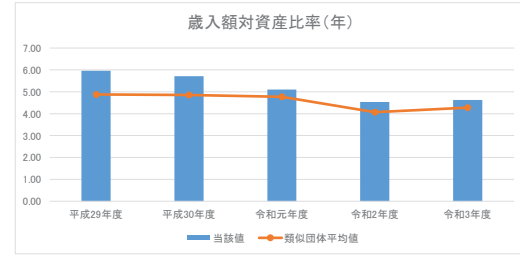
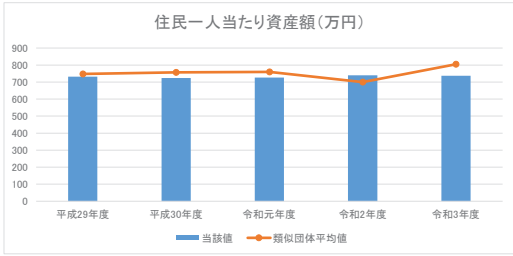
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,746	24,037	23,777	23,692	23,297
歳入総額	4,150	4,211	4,658	5,234	5,031
当該値	5.96	5.71	5.10	4.53	4.63
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,216	28,166	28,628	29,607	30,591
有形固定資産 ※1	47,043	47,438	47,276	48,569	48,967
当該値	57.9	59.4	60.6	61.0	62.5
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

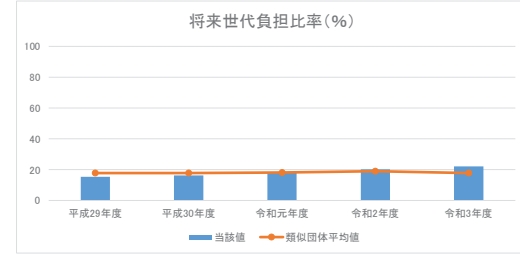
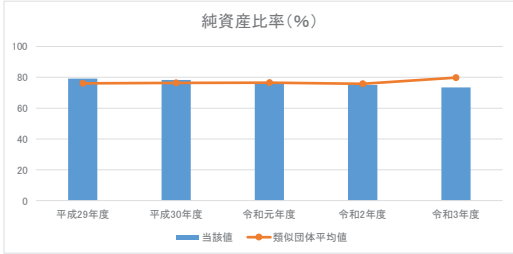
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,592	18,817	18,258	17,780	17,119
資産合計	24,746	24,037	23,777	23,692	23,297
当該値	79.2	78.3	76.8	75.0	73.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,421	3,493	3,907	4,271	4,550
有形・無形固定資産合計	22,267	21,593	21,289	21,170	20,552
当該値	15.4	16.2	18.4	20.2	22.1
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

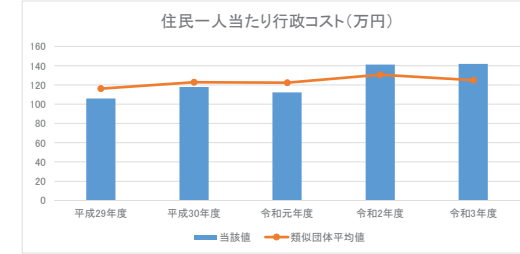
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	357,552	391,051	367,133	451,561	448,552
人口	3,378	3,317	3,270	3,203	3,162
当該値	105.8	117.9	112.3	141.0	141.9
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

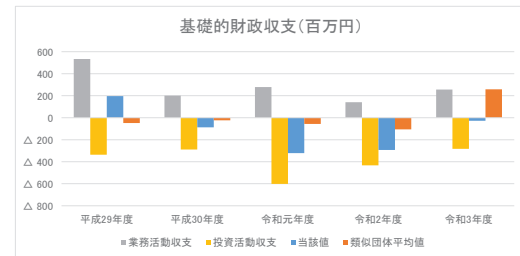
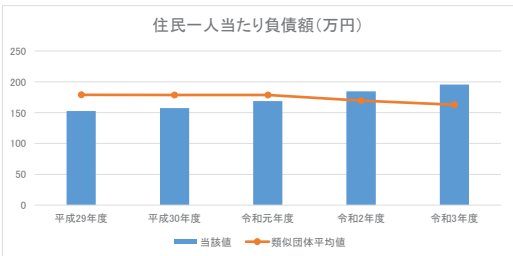
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	515,356	521,924	551,914	591,178	617,831
人口	3,378	3,317	3,270	3,203	3,162
当該値	152.6	157.3	168.8	184.6	195.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	533	201	279	140	255
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 289	△ 601	△ 433	△ 282
当該値	197	△ 88	△ 322	△ 293	△ 27
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

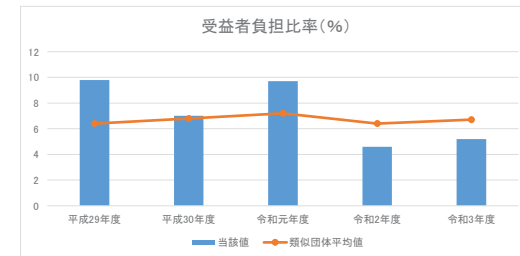
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	383	282	391	215	235
経常費用	3,909	4,042	4,011	4,700	4,555
当該値	9.8	7.0	9.7	4.6	5.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比2.9万円減の736.8万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.10年増の4.63年となった。資産額の増加は減価償却による減少より、分母となる人口減少が大きかったためである。
資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することとなるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいく。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税金等や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が661百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。
将来世代負担比率については、類似団体よりも4.3ポイント上回る数値であり、今後も治水対策事業や公立県立病院建設改良事業等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。
今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均124.9万円を17.0万円上回る141.9万円となり、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことから、数値は今後も増加していくことが予想される。
今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、195.4万円となり、類似団体と比較すると、プラス32.6万円となっている。負債合計は、前年度よりも26.653万円増加しており、これは令和3年度において大規模な地方債の借入れを行ったためである。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分282百万円が業務活動収支の黒字分255百万円を上回ったため、マイナス27百万円となっている。またこと魅力化センター建設が完了したことに伴い、平成30年度以前と同程度となった。
住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.6ポイント増の5.2%となり、類似団体平均より低い数値となっている。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用率等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県美郷町
 団体コード 324485

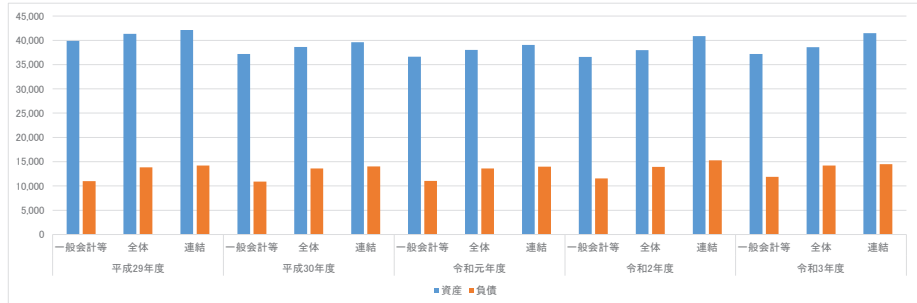
人口	4,353 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,022.313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	89.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,913	37,201	36,629	36,604	37,186
	負債	10,995	10,905	11,022	11,545	11,883
全体	資産	41,346	38,628	38,038	37,998	38,579
	負債	13,854	13,598	13,581	13,940	14,194
連結	資産	42,147	39,045	39,045	40,876	41,483
	負債	14,226	14,011	13,971	15,272	14,509

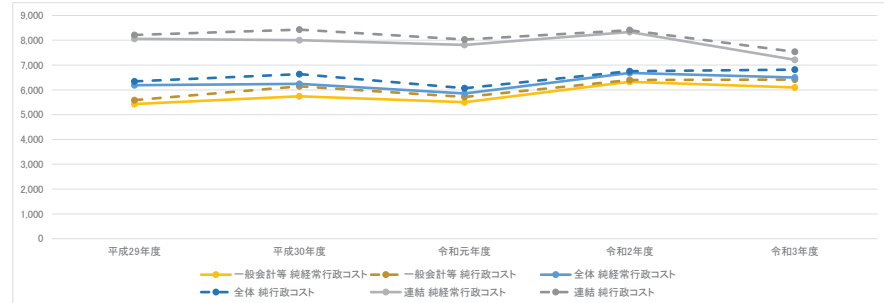


分析:
 令和2年度から令和3年度に一般会計等において資産は582百万円、負債は338百万円増加した。資産の増は基金の積立によるものであり、負債は地方債の増によるものである。
 連結会計の負債の減▲763百万円は退職手当引当金の減による。
 住民一人あたりの資産額、負債額はどちらも人口減少による分母の減とも相まって年々増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,430	5,745	5,505	6,325	6,096
	純行政コスト	5,587	6,143	5,717	6,399	6,416
全体	純経常行政コスト	6,185	6,240	5,855	6,683	6,497
	純行政コスト	6,342	6,638	6,067	6,757	6,817
連結	純経常行政コスト	8,056	8,003	7,812	8,334	7,213
	純行政コスト	8,213	8,430	8,028	8,410	7,534

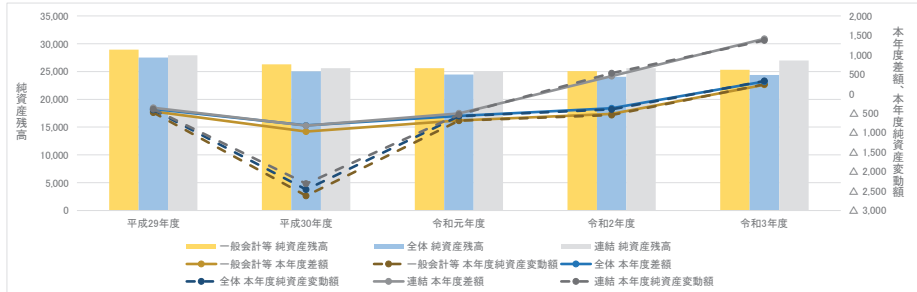


分析:
 連結会計の純経常行政コストが▲1,121百万円減少している要因は移転費用の内、社会保障給付が大きく減少したことによる。純行政コストの▲876百万円の減は臨時収益の内、その他の収益が大幅に減ったため。
 一般会計の純経常行政コスト▲229百万円減の原因としては、移転費用の内、コロナによる国からの定額給付金が皆減となり補助金等が減ったこと他会計繰出金の減がある。純行政コストは豪雨災害による災害復旧費の増により17百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 455	△ 971	△ 683	△ 519	231
	本年度純資産変動額	△ 482	△ 2,621	△ 690	△ 547	243
	純資産残高	28,918	26,297	25,607	25,060	25,303
全体	本年度差額	△ 387	△ 812	△ 567	△ 371	316
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 2,462	△ 573	△ 400	328
	純資産残高	27,492	25,030	24,457	24,057	24,385
連結	本年度差額	△ 362	△ 818	△ 503	453	1,413
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 2,311	△ 535	530	1,370
	純資産残高	27,920	25,610	25,074	25,604	26,974

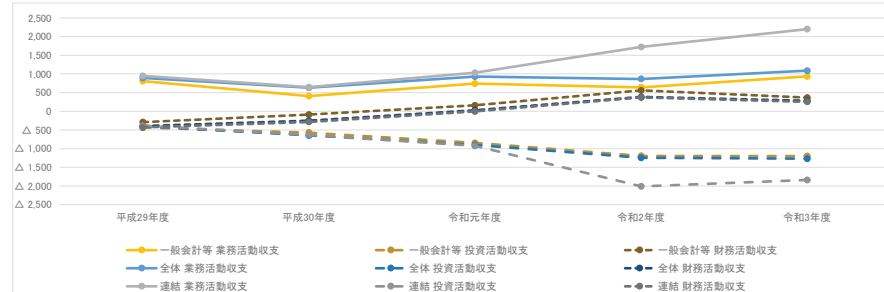


分析:
 令和2年度から令和3年度に一般会計の本年度差額は750百万円増、本年度純資産変動額は790百万円増とプラスに転じた。これは税収の伸びとコロナ対策のための国県等補助金の増により、財源が増加したためと、土地の寄付による諸所管替え等が増えたことによる。
 連結会計も同様に、純行政コストの減と税収等の増により本年度差額960百万円が増加し、本年度純資産変動額も増えた。
 しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	809	407	744	642	935
	投資活動収支	△ 435	△ 570	△ 846	△ 1,194	△ 1,200
	財務活動収支	△ 291	△ 86	162	561	366
全体	業務活動収支	895	632	930	866	1,089
	投資活動収支	△ 401	△ 647	△ 899	△ 1,243	△ 1,268
	財務活動収支	△ 395	△ 250	30	386	282
連結	業務活動収支	946	647	1,031	1,722	2,200
	投資活動収支	△ 383	△ 630	△ 922	△ 2,011	△ 1,841
	財務活動収支	△ 431	△ 285	△ 1	372	254



分析:
 一般会計等の業務活動収支が293百万円増加した理由は、業務収入である税収等とその他収入の増、臨時収入の増、併せて業務用支出の移転費用支出の内、補助金等支出・社会保障給付支出・他会計への繰出支出で減少したことによる。財務活動経費の減▲195百万円は地方債の発行額が令和2年度よりも減ったため。
 連結会計も業務収入の内、税等収入等が増加、臨時収入の増もあり、業務支出・臨時支出とも増えていて、収入の増がそれを上回っているため業務活動収支は478百万円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,991,304	3,720,138	3,662,858	3,660,435	3,718,607
人口	4,801	4,710	4,580	4,499	4,353
当該値	831.3	789.8	799.8	813.6	854.3
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

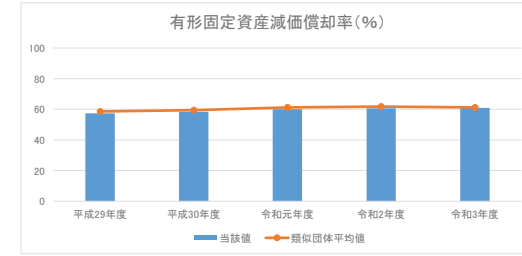
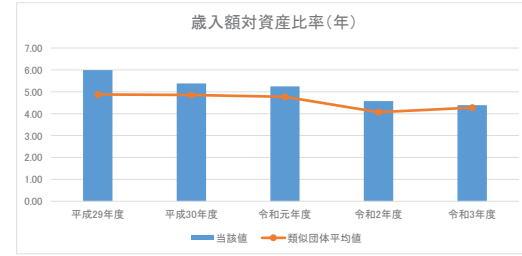
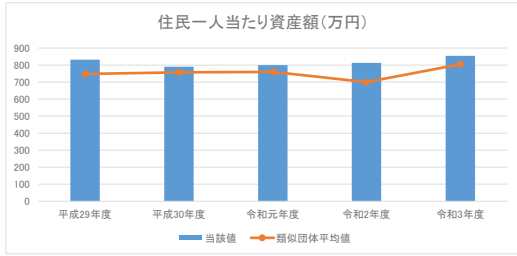
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,913	37,201	36,629	36,604	37,186
歳入総額	6,666	6,916	6,982	7,992	8,466
当該値	5.99	5.38	5.25	4.58	4.39
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,891	41,160	42,680	44,052	45,441
有形固定資産 ※1	72,974	70,513	70,970	72,705	74,595
当該値	57.4	58.4	60.1	60.6	60.9
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

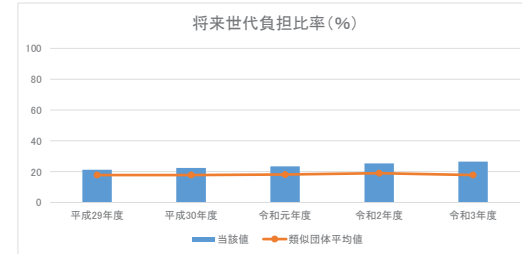
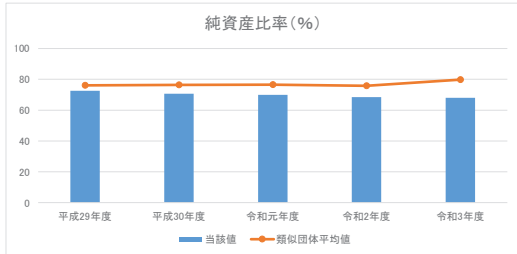
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,918	26,297	25,607	25,060	25,303
資産合計	39,913	37,201	36,629	36,604	37,186
当該値	72.5	70.7	69.9	68.5	68.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,435	7,348	7,554	8,173	8,617
有形・無形固定資産合計	35,129	32,759	32,129	32,150	32,370
当該値	21.2	22.4	23.5	25.4	26.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

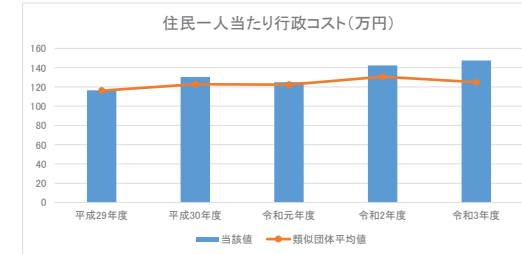
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	558,671	614,266	571,726	639,928	641,624
人口	4,801	4,710	4,580	4,499	4,353
当該値	116.4	130.4	124.8	142.2	147.4
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

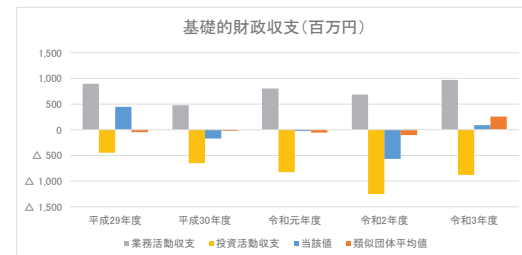
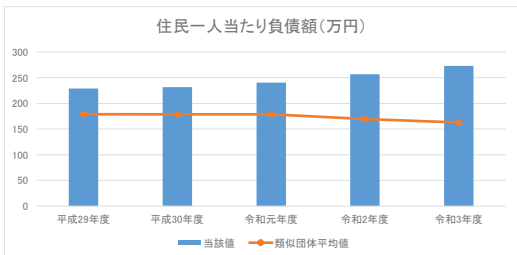
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,099,511	1,090,478	1,102,151	1,154,478	1,188,330
人口	4,801	4,710	4,580	4,499	4,353
当該値	229.0	231.5	240.6	256.6	273.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	893	477	802	685	968
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 650	△ 826	△ 1,252	△ 878
当該値	445	△ 173	△ 24	△ 567	90
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

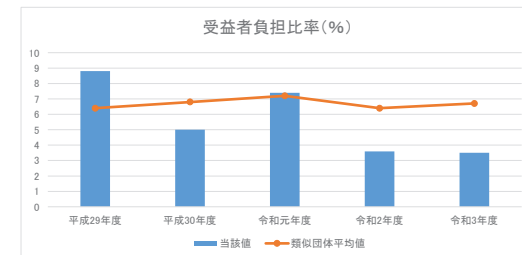
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	523	304	442	233	222
経常費用	5,953	6,048	5,946	6,559	6,319
当該値	8.8	5.0	7.4	3.6	3.5
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況
 分母である住民人口の減少及び資産の増加に伴って、住民一人当たりの資産額は増加している。今後も人口は減少が見込まれるが、有形固定資産の減価償却率は平均並みを推移しているが、R2からR3は資産・歳入共に若干の増はあるものの、経年的な資産の減少により、ここ数年は歳入額に対する資産比率も減少している。バランスを見つづ適正な資産規模を把握していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 準資産比率はR2と比べて0.5%低くなっており、これは資産老朽化による資産額が減少していることが影響している。それと併せて地方債の発行増加による残高増により将来世代に対する負担が増加している。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

3. 行政コストの状況
 増加の要因としては、令和3年7~8月に豪雨災害があり、分子である純行政コストにおける災害復旧費が増加したことで、分母である住民人口の減少がある。

4. 負債の状況
 令和3年度も前年に引き続き地方債の借入れが大きく、負債額は増加した。地方債は主に防災拠点整備事業とIP告知端末更新事業による。住民一人当たりの負債額は分母である人口減少もあり、類似団体との乖離が広がった。収支等の自主財源に乏しく公共施設等の整備に財源として地方債が欠かせず、今後も大きな施設の改修を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の増額は今後も見込まれるところであり、サービスに対する対価についての検討が必要であると考えられる。公共施設等の使用料の見直しや施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどし、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県南町
 団体コード 324493

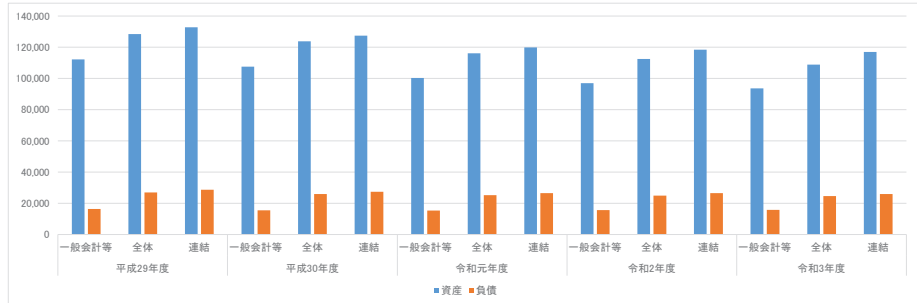
人口	10,194 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,177,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	80.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	112,186	107,572	100,380	97,002	93,624
	負債	16,354	15,546	15,319	15,595	15,778
全体	資産	128,516	123,859	116,195	112,548	108,821
	負債	26,987	25,990	25,193	24,967	24,574
連結	資産	132,774	127,465	119,865	118,463	117,034
	負債	28,726	27,388	26,569	26,532	26,002

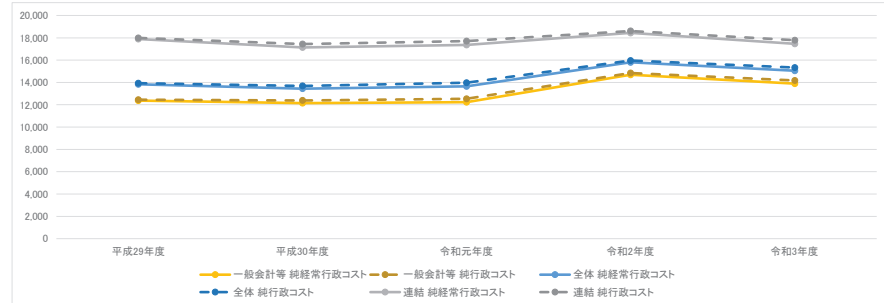


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,378百万円の減少(▲3.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,364	12,146	12,232	14,691	13,884
	純行政コスト	12,451	12,383	12,536	14,845	14,184
全体	純経常行政コスト	13,839	13,440	13,652	15,807	15,040
	純行政コスト	13,933	13,685	13,965	15,966	15,342
連結	純経常行政コスト	17,885	17,137	17,855	18,443	17,466
	純行政コスト	17,983	17,440	17,699	18,609	17,783

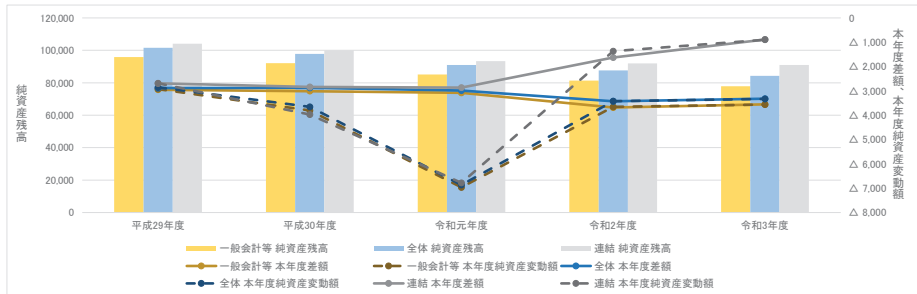


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,590百万円となり、前年度比730百万円(▲4.8%)の減少となった。これは主に、ごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業が、昨年度で終了したため、補助金等が昨年度より605百万円減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,954	△ 3,010	△ 3,078	△ 3,683	△ 3,551
	本年度純資産変動額	△ 2,926	△ 3,807	△ 6,964	△ 3,654	△ 3,560
	純資産残高	95,832	92,025	85,061	81,407	77,846
全体	本年度差額	△ 2,881	△ 2,985	△ 2,985	△ 3,427	△ 3,325
	本年度純資産変動額	△ 2,853	△ 3,660	△ 6,866	△ 3,422	△ 3,333
	純資産残高	101,529	97,869	91,003	87,580	84,247
連結	本年度差額	△ 2,868	△ 2,834	△ 2,865	△ 1,825	△ 889
	本年度純資産変動額	△ 2,691	△ 3,971	△ 6,781	△ 1,365	△ 899
	純資産残高	104,048	100,077	93,296	91,931	91,032

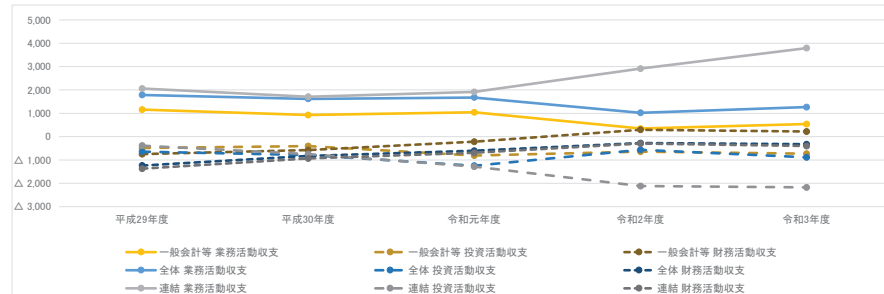


分析:
 一般会計等においては、財源である収収等(10,633百万円)が純行政コスト(14,184百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,551百万円(前年度比132百万円増)となり、純資産残高は3,560百万円の減少となった。特に本年度は、純行政コストが減少する一方で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが大きく減少となったことから、財源である国県等補助金も減少し、本年度差額は増減した。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,158	928	1,040	348	537
	投資活動収支	△ 487	△ 405	△ 810	△ 645	△ 727
	財務活動収支	△ 748	△ 572	△ 214	293	219
全体	業務活動収支	1,785	1,620	1,678	1,020	1,264
	投資活動収支	△ 641	△ 792	△ 1,248	△ 564	△ 886
	財務活動収支	△ 1,240	△ 825	△ 602	△ 274	△ 324
連結	業務活動収支	2,062	1,709	1,914	2,914	3,792
	投資活動収支	△ 387	△ 751	△ 1,287	△ 2,118	△ 2,173
	財務活動収支	△ 1,373	△ 933	△ 686	△ 296	△ 403



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支については▲727百万円、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから219百万円となっており、業務活動と財務活動収支の黒字で投資活動の赤字を補填している。本年度は、前年度はあったごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業の支出がなくなったこともあり、本年度末資金残高は28百万円増加し、263百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,218,563	10,757,157	10,038,000	9,700,211	9,362,448
人口	11,005	10,805	10,575	10,360	10,194
当該値	1,019.4	995.6	949.2	936.3	918.4
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

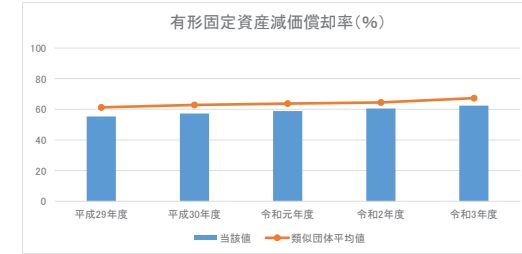
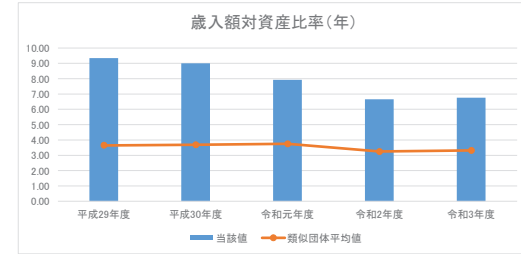
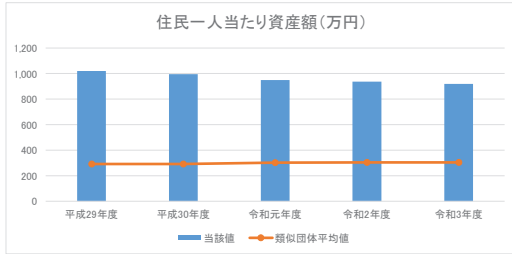
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	112,186	107,572	100,380	97,002	93,624
歳入総額	12,005	11,950	12,678	14,574	13,852
当該値	9.34	9.00	7.92	6.66	6.76
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	122,389	125,711	129,719	133,772	138,011
有形固定資産 ※1	221,041	219,875	220,177	220,931	221,303
当該値	55.4	57.2	58.9	60.5	62.4
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

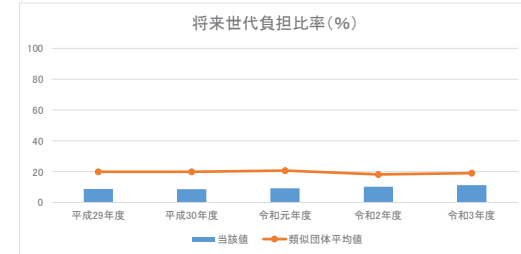
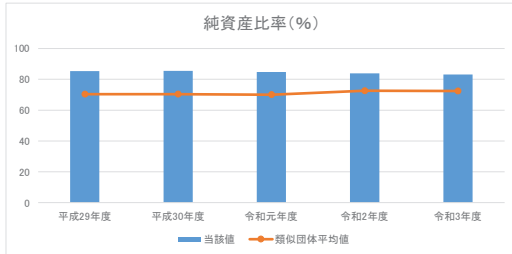
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,832	92,025	85,061	81,407	77,846
資産合計	112,186	107,572	100,380	97,002	93,624
当該値	85.4	85.5	84.7	83.9	83.1
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,275	8,760	8,706	9,312	9,833
有形・無形固定資産合計	106,119	101,606	94,248	90,886	87,119
当該値	8.7	8.6	9.2	10.2	11.3
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

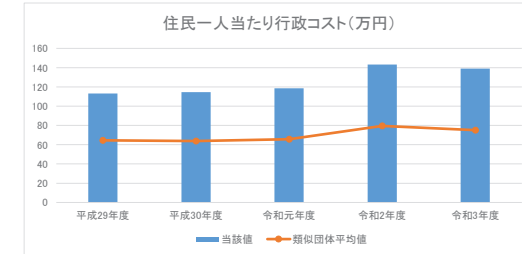
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,245,128	1,238,289	1,253,551	1,484,541	1,418,406
人口	11,005	10,805	10,575	10,360	10,194
当該値	113.1	114.6	118.5	143.3	139.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

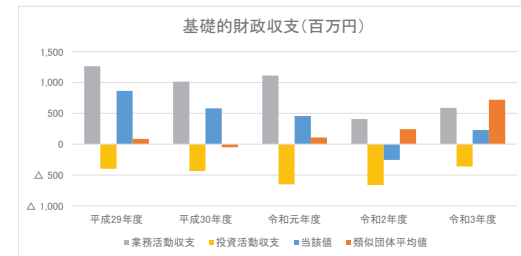
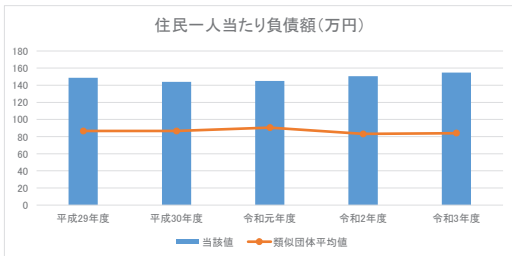
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,635,380	1,554,648	1,531,902	1,559,545	1,577,802
人口	11,005	10,805	10,575	10,360	10,194
当該値	148.6	143.9	144.9	150.5	154.8
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,262	1,015	1,112	408	589
投資活動収支 ※2	△ 398	△ 434	△ 654	△ 663	△ 362
当該値	864	581	458	△ 255	227
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

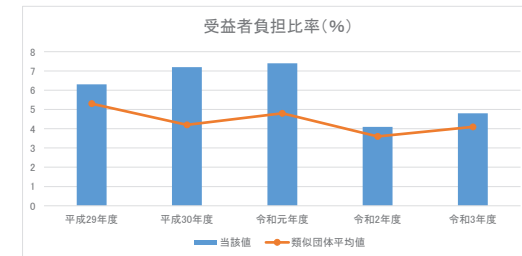
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	827	937	983	629	707
経常費用	13,191	13,083	13,215	15,320	14,590
当該値	6.3	7.2	7.4	4.1	4.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度表に比べて17.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から1.1%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債に上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち11.9%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行政改善計画及び行政改善実施計画に基づき、事務事業の整理縮小や組織・機構の見直しを行うとともに職員育成を行い、行政のスリム化を図り、人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費・維持補修費も、行政コストのうち15.2%を占めており、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設総合管理計画に基づいた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うなど、地方債の減少に努めている。やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合は、返済の原資を積み立てる対策を行うなど財源確保にも努めている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を上回っているため、227百万円となっている。これは、ごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業の支出がなくなり、業務活動収支が589百万円(前年度比181百万円)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県津和野町
 団体コード 325015

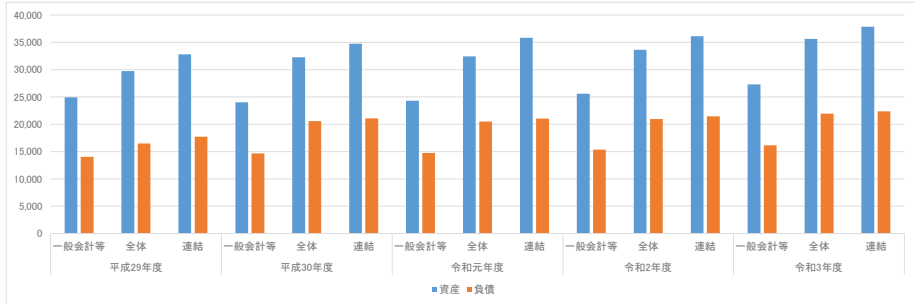
人口	6,964 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,998,229 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	95.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,916	24,015	24,320	25,598	27,290
	負債	14,044	14,648	14,757	15,359	16,169
全体	資産	29,730	32,251	32,416	33,615	35,612
	負債	16,492	20,593	20,518	20,960	21,938
連結	資産	32,796	34,762	35,837	36,129	37,860
	負債	17,723	21,079	21,020	21,450	22,349

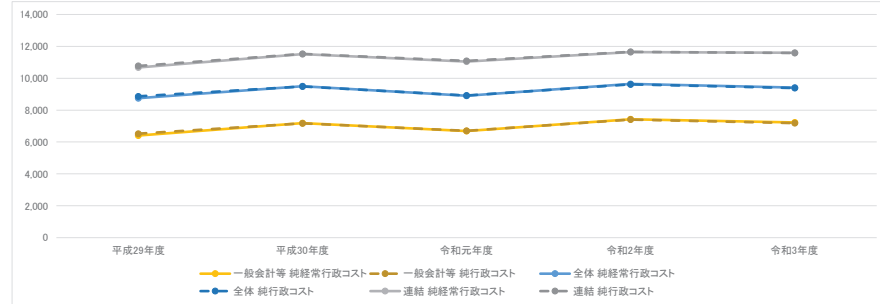


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,692百万円の増加(+6.6%)となった。これは、木質バイオマスガス化発電付帯施設整備を主なものとした、普通建設事業による有形固定資産の建物や工作物の増加が要因である。インフラ資産についても旭橋耐震改修事業など、工作物の増加が要因となっている。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から810百万円の増加(+5.3%)となった。資産の増加に対しては、工事費等多額の事業費に必要となる財源に、地方債を活用して行ったため、負債にあたる地方債残高の増加が大きな要因である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,997百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度末から978百万円増加(+4.7%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、地方債の充当財源が負債総額の増加の要因となっている。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,731百万円増加(+4.8%)し、負債総額は前年度末から899百万円増加(+4.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,408	7,183	6,688	7,426	7,229
	純行政コスト	6,524	7,167	6,705	7,406	7,191
全体	純経常行政コスト	8,750	9,502	8,902	9,645	9,420
	純行政コスト	8,866	9,480	8,921	9,616	9,382
連結	純経常行政コスト	10,677	11,508	11,050	11,641	11,596
	純行政コスト	10,771	11,524	11,089	11,657	11,588

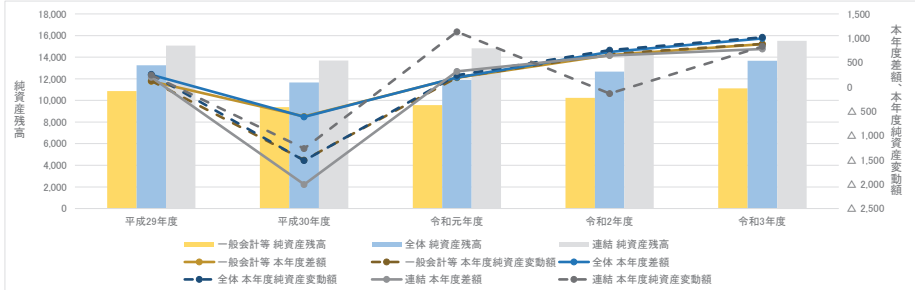


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コスト総額が対前年で197百万円の減少(-2.7%)となった。これは、移転費用の補助金等総額が対前年で612百万円の減少(-24.7%)となっており、主な要因としては、令和2年度に限り新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策に、特別定額給付金を718百万円支出したことが挙げられる。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度末から225百万円減少(-2.3%)し、純行政コストは前年度末から234百万円減少(-2.4%)した。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度末から45百万円減少(-0.4%)し、純行政コストは前年度末から69百万円減少(-0.6%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	115	△ 606	187	655	879
	本年度純資産変動額	121	△ 1,504	195	676	883
	純資産残高	10,871	9,367	9,562	10,238	11,122
全体	本年度差額	250	△ 616	195	719	996
	本年度純資産変動額	256	△ 1,515	239	757	1,019
	純資産残高	13,239	11,658	11,897	12,655	13,674
連結	本年度差額	199	△ 2,005	320	644	779
	本年度純資産変動額	244	△ 1,267	1,133	△ 138	832
	純資産残高	15,073	13,684	14,817	14,679	15,511

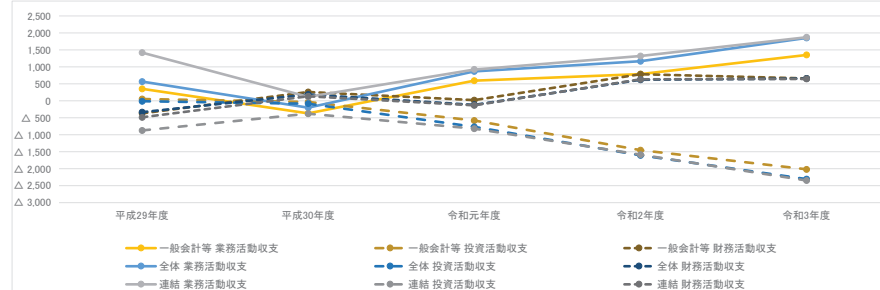


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額が対前年で224百万円の増加(+34.2%)となった。これは、純資産変動計算書の税金等財源が対前年で378百万円の増加(+6.8%)となっており、今年度は普通交付税の再算定による追加交付が発生し、地方交付税が増加したことが大きく影響している。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、本年度純資産変動額は前年度末から262百万円増加(+34.6%)し、純資産残高は前年度末から1,019百万円増加(+8.1%)した。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、前年度は比例連結割合変更に伴う差額が821百万円減少したことから本年度純資産変動額の△138百万円(-0.9%)に對して、今年度は純資産残高が前年度末から832百万円増加(+5.7%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	355	△ 370	590	789	1,350
	投資活動収支	53	△ 33	△ 579	△ 1,453	△ 2,017
	財務活動収支	△ 370	261	22	783	657
	純資産変動額	567	△ 202	868	1,164	1,852
全体	業務活動収支	△ 12	△ 84	△ 764	△ 1,606	△ 2,306
	投資活動収支	△ 335	187	△ 117	621	656
	財務活動収支	1,422	117	923	1,322	1,872
	純資産変動額	△ 876	△ 379	△ 818	△ 1,588	△ 2,347
連結	業務活動収支	△ 485	131	△ 132	635	644
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



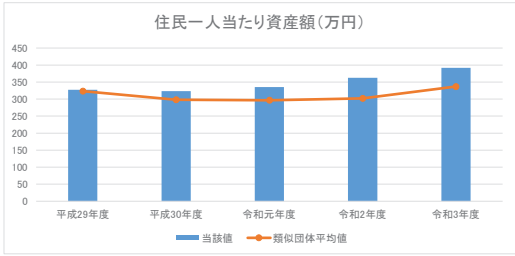
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が対前年で561百万円の増加(+71.1%)となった。これは、業務収入のその他の収入額が対前年で185百万円の増加(+147.5%)となっており、主な要因としては、益田広域市町村圏事務組合出資金返還金177百万円を受けたことが挙げられる。
 ・一般会計等においては、投資活動収支が対前年で564百万円の減少(-38.8%)となった。これは、投資活動支出の基金積立金支出が対前年で490百万円の増加(+291%)となっており、主な要因としては、公共施設等整備にあたり地方債に頼るところが大きく、今後の地方債の償還に備えるため、減債基金の積立など、基金積立を行ったことが挙げられる。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より502百万円多い1,852百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

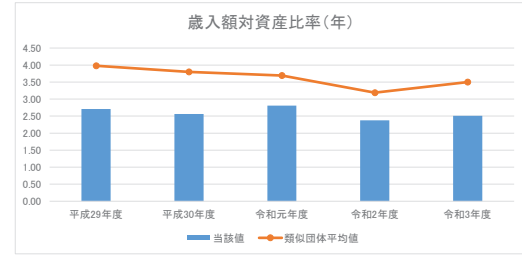
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,491,556	2,401,538	2,431,965	2,559,751	2,729,048
人口	7,612	7,421	7,251	7,064	6,964
当該値	327.3	323.6	335.4	362.4	391.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

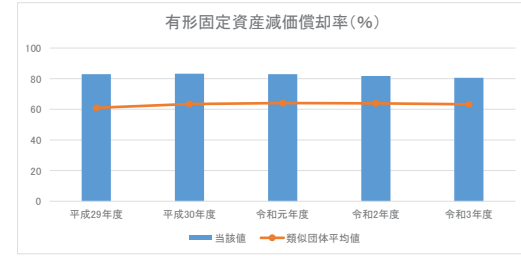
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,916	24,015	24,320	25,598	27,290
歳入総額	9,187	9,380	8,658	10,759	10,861
当該値	2.71	2.56	2.81	2.38	2.51
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,400	63,105	63,821	64,554	65,332
有形固定資産 ※1	75,183	75,805	76,885	78,931	81,057
当該値	83.0	83.2	83.0	81.8	80.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

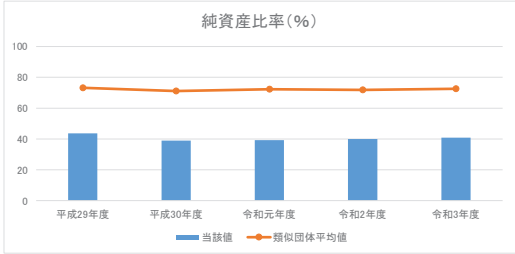
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

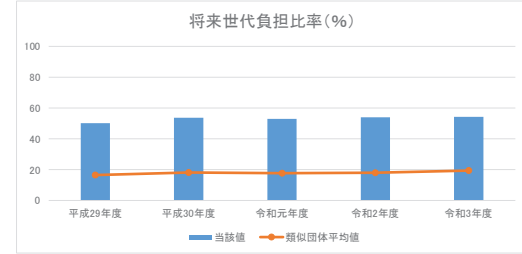
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,871	9,367	9,562	10,238	11,122
資産合計	24,916	24,015	24,320	25,598	27,290
当該値	43.6	39.0	39.3	40.0	40.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,083	10,642	10,695	11,592	12,412
有形・無形固定資産合計	20,133	19,822	20,177	21,476	22,872
当該値	50.1	53.7	53.0	54.0	54.3
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

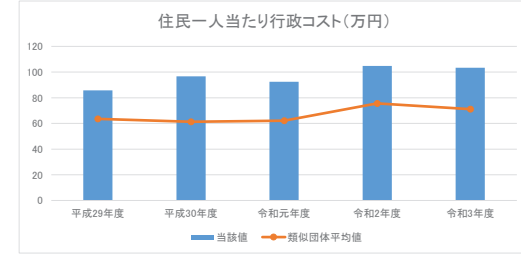
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

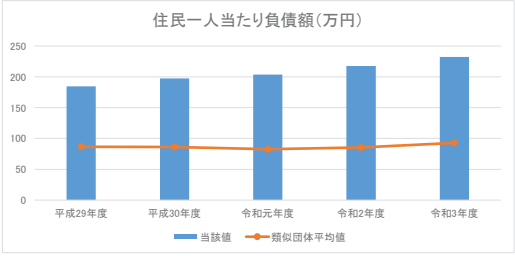
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	652,369	716,699	670,540	740,600	719,080
人口	7,612	7,421	7,251	7,064	6,964
当該値	85.7	96.6	92.5	104.8	103.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

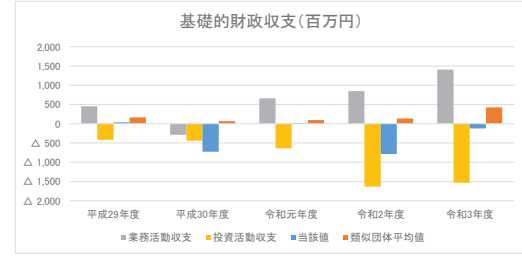
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,404,423	1,464,819	1,475,718	1,535,902	1,616,852
人口	7,612	7,421	7,251	7,064	6,964
当該値	184.5	197.4	203.5	217.4	232.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	455	△ 289	657	848	1,406
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 439	△ 637	△ 1,631	△ 1,531
当該値	37	△ 728	20	△ 783	△ 125
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

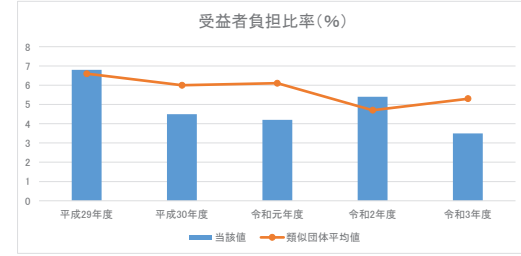
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	467	338	293	423	264
経常費用	6,875	7,521	6,981	7,850	7,494
当該値	6.8	4.5	4.2	5.4	3.5
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、近年、公共施設等整備費支出が増加傾向である。維持管理費を考慮した財政負担を軽減するためにも、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、歳入に占める割合としては地方債に頼るところが大きく、地方債残高が大幅に増加しないよう注意する必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多数存在している。特に、有形固定資産減価償却率が高い公民館や体育館など、社会教育施設の改修が施設数も多く課題となっている。個別施設計画に基づき、適切な時期に施設の改修等を実施する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べて大幅に差が生じており、地方債残高が多く将来世代への負担が見込まれるため、徹底した歳入削減を行い、健全化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っており、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰の影響も受けて予算規模で膨らんでいるため、事業の費用対効果を念頭に置いた執行節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っており、地方債残高が1,300百万円で負担が大きいものとなっている。1年内償還予定地方債としても約1,300百万円を計画し、有利な条件のある過疎対策事業債や合併特例事業債を活用した交付税措置を受けるとともに、計画的に繰上償還を行うなど、早急に比率の改善に向けた償還に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△125百万円となっている。類似団体平均値を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、木質バイオマス発電付帯施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に依存する形となっているため、中期財政計画に基づき、事業の再整理を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。文化財の観光資源が多く歴史のある観光地としても公共施設等の使用料の見直しを行うことや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。さらに、行財政改革による徹底した行政コスト削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県吉賀町
 団体コード 325058

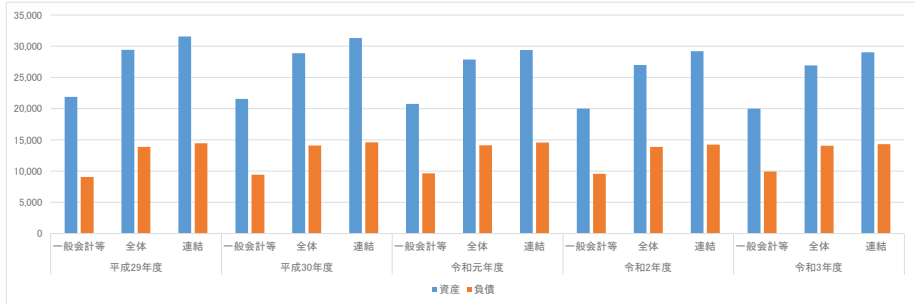
人口	5,948 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,217.518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,898	21,556	20,767	20,003	19,993
	負債	9,053	9,428	9,649	9,559	9,923
全体	資産	29,422	28,869	27,882	27,003	26,935
	負債	13,895	14,094	14,127	13,870	14,046
連結	資産	31,554	31,311	29,408	29,221	29,036
	負債	14,454	14,591	14,556	14,252	14,311

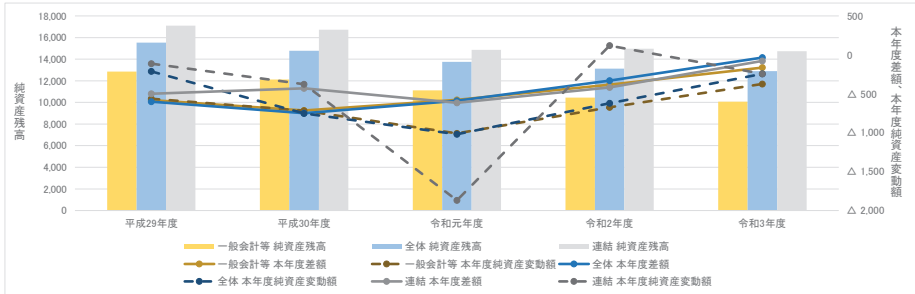


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から10百万円の減少(△0.04%)、負債総額が前年度から364百万円の増加(1%)となった。金額の変動が大きいものは次のとおりである。
 ●基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものにおいては、令和3年度1,417百万円から令和4年度1,457百万円と40百万円の増加(2.8%)となった。主には交付税再算定による臨時財政対策債を原資とした減債基金の増加による。
 ●事業用資産及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度と比較して、事業用資産が79百万円の減少(△1%)、インフラ資産が79百万円の減少(△1%)となった。
 ●固定負債のうち地方債においては、令和2年度7,562百万円から令和3年度7,869百万円と307百万円増加(4%)となった。負債の部全体の88.0%を占めており、地方債残高の圧縮に務める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 681	△ 715	△ 579	△ 384	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 564	△ 717	△ 1,009	△ 674	△ 374
	純資産残高	12,844	12,127	11,118	10,443	10,070
全体	本年度差額	△ 601	△ 750	△ 590	△ 331	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 752	△ 1,020	△ 622	△ 245
	純資産残高	15,527	14,775	13,755	13,133	12,888
連結	本年度差額	△ 499	△ 431	△ 616	△ 419	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 113	△ 379	△ 1,869	118	△ 245
	純資産残高	17,100	16,721	14,852	14,969	14,725

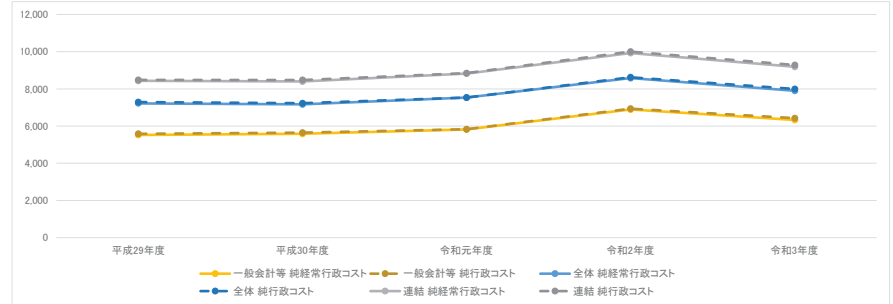


分析:
 一般会計等においては、令和3年度の純行政コストが△6,424百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が6,260百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△164百万円であった。これは、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。
 また、無償所管換等(△210百万円)は、固定資産の無償取得や譲渡等に係る金額を示している。
 本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△374百万円となり、前年度から純資産額が減少(374百万円)した結果となった。
 一般会計等においても、令和3年度の純行政コストが△7,990百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が7,960百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△35百万円である。連結会計においても、令和3年度の純行政コストが△9,280百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が9,202百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△78百万円である。税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,522	5,584	5,816	6,894	6,327
	純行政コスト	5,584	5,649	5,826	6,935	6,424
全体	純経常行政コスト	7,223	7,169	7,531	8,582	7,898
	純行政コスト	7,290	7,231	7,536	8,624	7,996
連結	純経常行政コスト	8,434	8,400	8,822	9,926	9,183
	純行政コスト	8,479	8,476	8,851	10,003	9,280

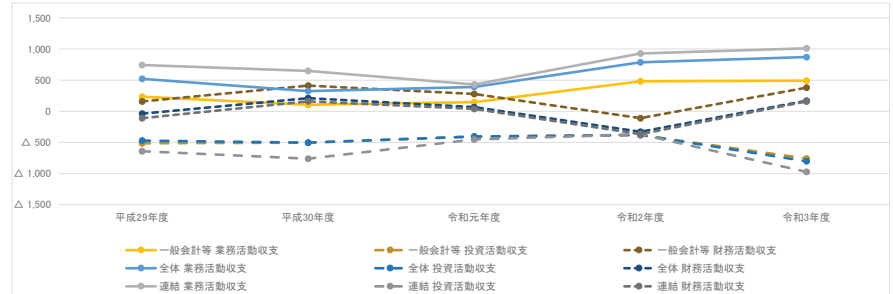


分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,504百万円となり、前年度から541百万円の減少(△7.7%)となった。経常収益は、177百万円となり、前年度から26百万円の増加(17.0%)となった。
 金額の変動が大きいものは次のとおりである。
 ●業務費用のうち維持補修費においては、令和2年度253百万円から令和3年度368百万円と116百万円の増加(45.5%)となった。これは、令和3年度に吉賀町防犯行政無線設備整備工事(7.9百万円)等が増加したためである。
 ●移転費用のうち補助金等においては、令和2年度2,494百万円から令和3年度1,968百万円と526百万円の減少(△21.1%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金の補助金(619百万円)の支出があったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	233	105	148	481	492
	投資活動収支	△ 515	△ 505	△ 407	△ 383	△ 759
	財務活動収支	159	413	277	△ 110	380
全体	業務活動収支	523	324	391	788	872
	投資活動収支	△ 472	△ 503	△ 405	△ 379	△ 803
	財務活動収支	△ 38	211	66	△ 370	168
連結	業務活動収支	743	650	430	929	1,012
	投資活動収支	△ 643	△ 763	△ 452	△ 370	△ 973
	財務活動収支	△ 111	160	38	△ 367	158



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が492百万円であった。投資活動収支については、健康増進交流促進施設空調換気設備等改修事業及びふれあい会館レジャー施設強化事業等を行ったことから△759百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(1,238百万円)が地方債償還支出(857百万円)を上回ったことから、380百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末(167百万円)から113百万円増加し、280百万円となった。
 今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3), Asset Total, Population, Actual Value, Similar Group Average.

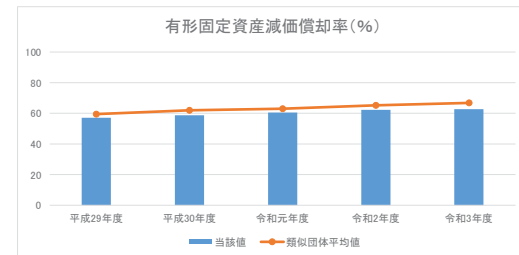
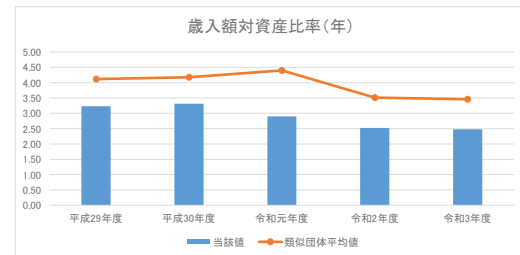
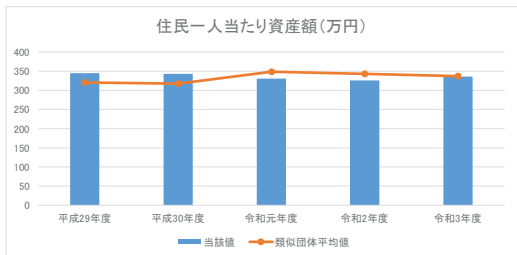
②歳入額対資産比率(年)

Table with 5 columns: Year, Asset Total, Total Income, Actual Value, Similar Group Average.

③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year, Depreciation Accumulation, Fixed Assets, Actual Value, Similar Group Average.

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

Table with 5 columns: Year, Net Assets, Total Assets, Actual Value, Similar Group Average.

⑤将来世代負担比率(%)

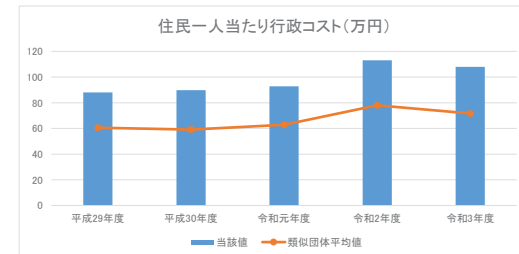
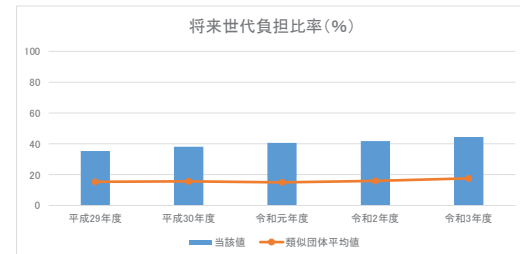
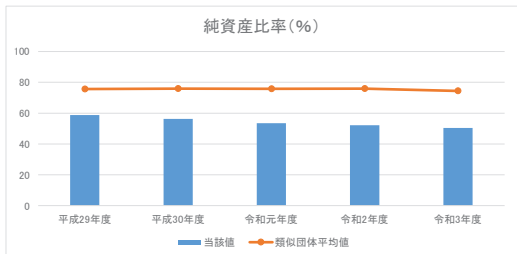
Table with 5 columns: Year, Special Reserve, Non-Depreciable Fixed Assets, Actual Value, Similar Group Average.

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

Table with 5 columns: Year, Total Admin Costs, Population, Actual Value, Similar Group Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

Table with 5 columns: Year, Total Liabilities, Population, Actual Value, Similar Group Average.

⑧基礎的財政収支(百万円)

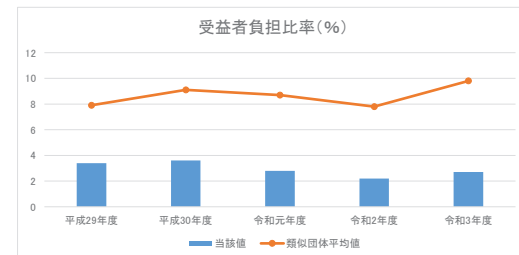
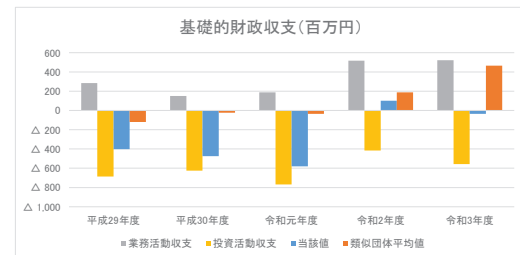
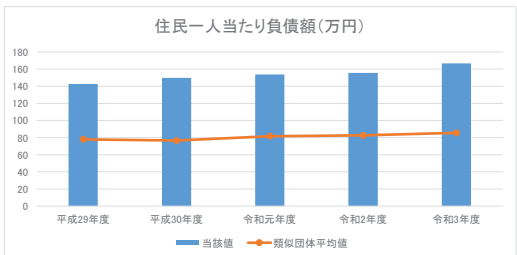
Table with 5 columns: Year, Business Income, Investment Income, Actual Value, Similar Group Average.

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Actual Value, Similar Group Average.



分析欄:

1. 資産の状況

人口は、年々減少しており、資産は新規取得財産額よりも減価償却による資産減少が上回っており、資産合計は減少している。

①住民一人当たり資産額は、減少傾向であるが、前年度と比較すると10.3万円増加している。これは分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合よりも母母である人口の減少割合が大きいためである。

②歳入額対資産比率は、歳入の増加(+113百万円)及び減価償却による固定資産の減少等により、0.04年減少しており、資産の老朽化対策が必要である。

③有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることを表している。将来に向けての公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、減少傾向にあり、現世代の負担が減少する一方、将来世代への負担が増加していることを表している。また住民一人当たりの資産額が類似団体平均値と同程度の状況で純資産比率が低いということは、相対的に負債額が大きいうことを表している。資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると2倍以上上回っており、固定資産の財源を地方債に頼っている状況であり、将来世代への依存度が増加している。年々増加しており、今後も適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、業務システム保守委託料等の業務費用の増加、及び高齢化による社会保障給付等の移転費用の自然増加等により増加傾向にある。類似団体平均値と比較すると36.4万円上回っている。

純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模と合わせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較分析の必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較すると194.8%上回っている。

地方債に頼った財政状況を表しており、今後も負債残高が高水準で推移することが見込まれるため、財政健全化計画及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

また、①住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の201.5%の資産を保有しており、他団体比較や経年比較により、適正な資産規模を把握することが課題である。

⑧基礎的財政収支は△34百万円となった。業務活動収入は増加したが、投資活動支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を7.1ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担の割合が低いということは、負債が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを実施するなどにより、受益者負担の適正化に務める。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県海士町
 団体コード 325252

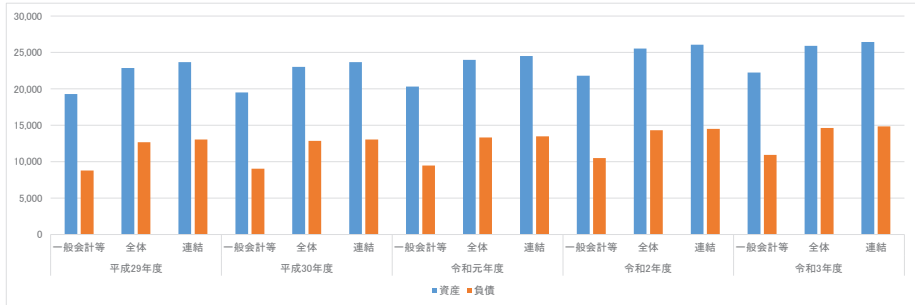
人口	2,242 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,788,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,301	19,523	20,314	21,807	22,231
	負債	8,786	9,033	9,467	10,499	10,927
全体	資産	22,851	23,030	23,982	25,548	25,914
	負債	12,678	12,871	13,335	14,335	14,638
連結	資産	23,688	23,670	24,510	26,077	26,433
	負債	13,035	13,037	13,469	14,522	14,858

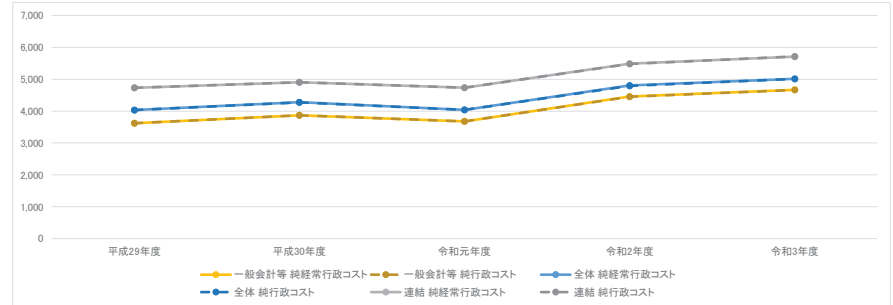


分析:
 一般会計等においては、資産総額が222億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で109億円余りであるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨時債がほとんどである状況など、BSIには出てこない部分にも注視していく。全体においては、資産総額が259億円余りとなった。特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36億円余り多くなっている。負債についても主に特別会計の地方債残高33億円が計上され、一般会計等に比べて37億円余り多くなっている。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,621	3,872	3,681	4,459	4,668
	純行政コスト	3,620	3,866	3,679	4,451	4,665
全体	純経常行政コスト	4,034	4,278	4,042	4,803	5,014
	純行政コスト	4,034	4,272	4,041	4,795	5,011
連結	純経常行政コスト	4,731	4,903	4,731	5,486	5,709
	純行政コスト	4,732	4,904	4,737	5,483	5,715

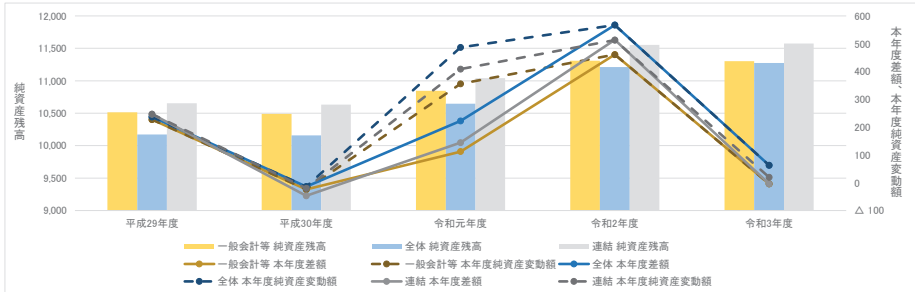


分析:
 一般会計等においては経常経費は46億円余りとなり、前年度比2億円の増加(+4.6%)となった。これはホテルENTOや産業施設の大型事業が前年度より増加しているためである。全体においては、特別会計の水水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4億円多くなっている一方、業務費用が7億円多くなり、純行政コストは3億円余り多くなっている。今後も適切な規模や施設の集約化などを行い、適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	227	△ 24	112	461	△ 4
	本年度純資産変動額	227	△ 24	356	461	△ 4
	純資産残高	10,515	10,491	10,847	11,308	11,304
全体	本年度差額	237	△ 14	222	567	63
	本年度純資産変動額	237	△ 14	487	567	63
	純資産残高	10,173	10,159	10,646	11,213	11,276
連結	本年度差額	247	△ 47	144	514	△ 4
	本年度純資産変動額	247	△ 20	409	513	△ 20
	純資産残高	10,652	10,633	11,042	11,555	11,575

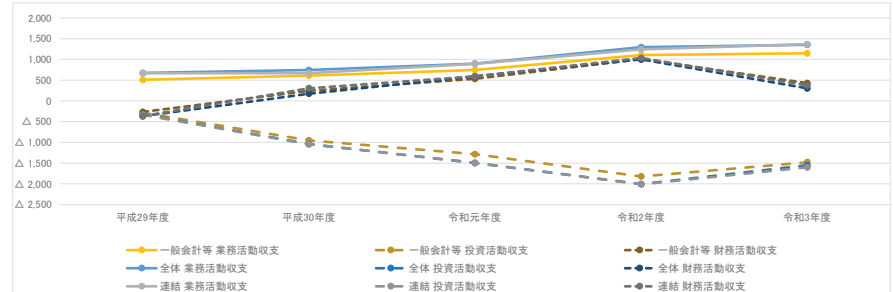


分析:
 一般会計等において純行政コストが収支の財源を上回ったことから、本年度差額は△4百万円となり、本年度末純資産残高は113億円余りとなった。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体においては、収支の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は63百万円の増となり、純資産残高は63百万円の増加となった。経年比較としては、おおむね前年並みとなっているため、差額は小さくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	510	611	746	1,107	1,149
	投資活動収支	△ 283	△ 950	△ 1,285	△ 1,821	△ 1,477
	財務活動収支	△ 266	242	531	1,009	428
全体	業務活動収支	675	746	898	1,296	1,353
	投資活動収支	△ 323	△ 1,038	△ 1,496	△ 2,005	△ 1,549
	財務活動収支	△ 367	175	591	1,002	305
連結	業務活動収支	667	668	895	1,241	1,368
	投資活動収支	△ 336	△ 1,044	△ 1,490	△ 2,011	△ 1,599
	財務活動収支	△ 364	306	590	1,036	375



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1149百万円であったが、投資活動収支については△1477百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから428百万円となった。全体においては、業務活動収支は一般会計等より204百万円多い1353百万円となっている。投資活動収支では、▲72百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから305百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,930,081	1,952,336	2,031,370	2,180,737	2,223,084
人口	2,286	2,284	2,239	2,214	2,242
当該値	844.3	854.8	907.3	985.0	991.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

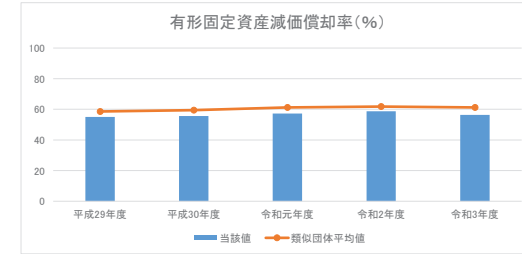
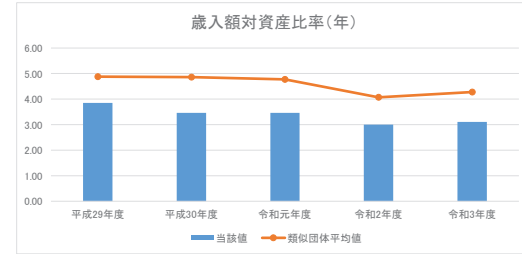
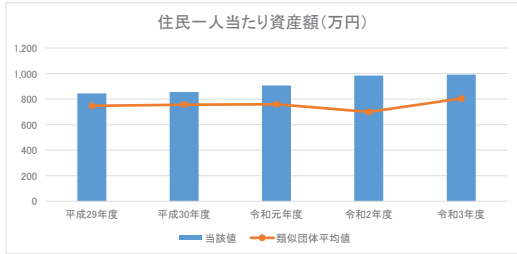
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,301	19,523	20,314	21,807	22,231
歳入総額	5,014	5,644	5,868	7,264	7,151
当該値	3.85	3.46	3.46	3.00	3.11
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,443	19,282	20,182	21,106	22,080
有形固定資産 ※1	33,442	34,681	35,312	35,976	39,216
当該値	55.1	55.6	57.2	58.7	56.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

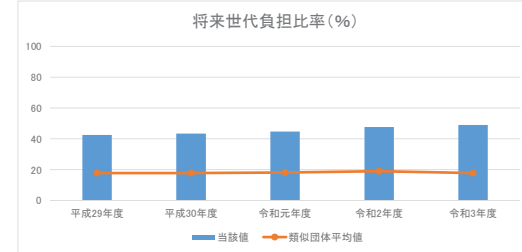
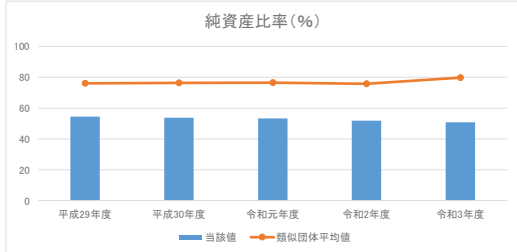
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,515	10,491	10,847	11,308	11,304
資産合計	19,301	19,523	20,314	21,807	22,231
当該値	54.5	53.7	53.4	51.9	50.8
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,470	7,675	8,254	9,257	9,691
有形・無形固定資産合計	17,519	17,683	18,468	19,438	19,780
当該値	42.6	43.4	44.7	47.6	48.0
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

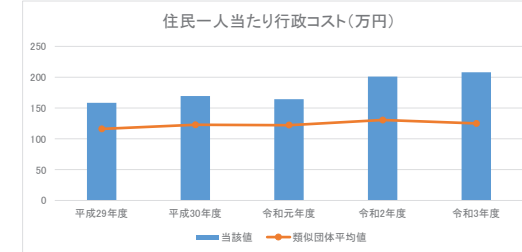
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	362,045	386,600	367,925	445,075	466,542
人口	2,286	2,284	2,239	2,214	2,242
当該値	158.4	169.3	164.3	201.0	208.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

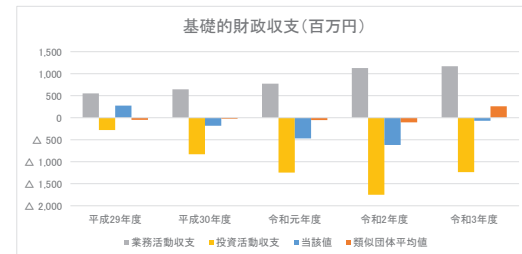
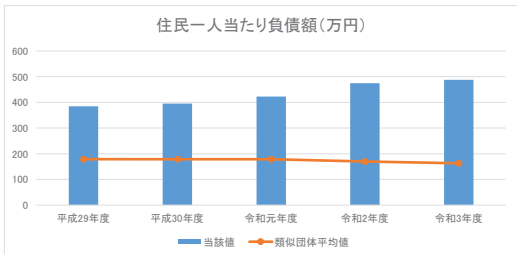
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	878,580	903,274	946,675	1,049,915	1,092,689
人口	2,286	2,284	2,239	2,214	2,242
当該値	384.3	395.5	422.8	474.2	487.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	554	646	775	1,129	1,168
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 828	△ 1,246	△ 1,749	△ 1,235
当該値	274	△ 182	△ 471	△ 620	△ 67
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

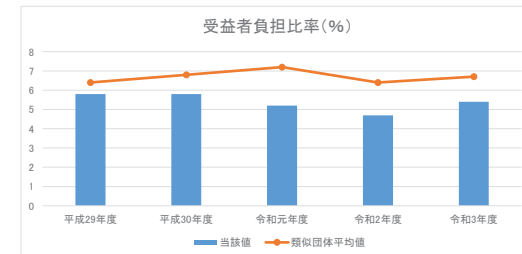
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	221	240	200	221	266
経常費用	3,842	4,112	3,881	4,680	4,934
当該値	5.8	5.8	5.2	4.7	5.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きい。
歳入額対資産比率については、類似団体に比べて資産額が大きいことから、その分類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については類似団体とほぼ同じで、経年推移も横ばいである。
今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に対し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。
また、経年変化は少ないが、高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは地方債残高による負債が大きくなり、類似団体を上回っており、行革等により削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していくことが必要である。
今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。事業規模の縮減につとめることや事業の標準化に努めたい。

基礎的財政収支は、基金の前取収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲67百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、水産施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県西ノ島町
 団体コード 325261

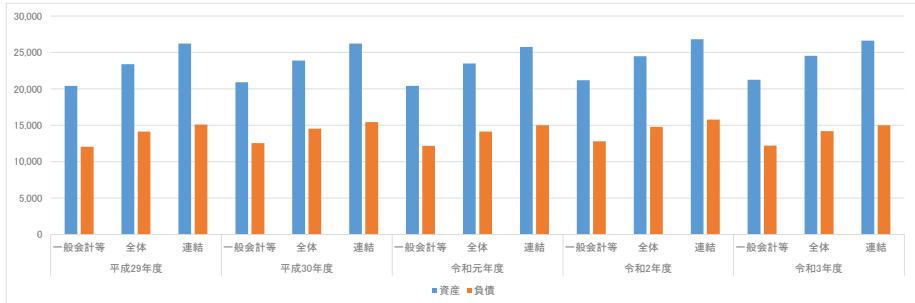
人口	2,668 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	55.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,348.342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	74.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,395	20,921	20,408	21,202	21,259
	負債	12,063	12,554	12,179	12,786	12,215
全体	資産	23,397	23,895	23,478	24,472	24,529
	負債	14,147	14,530	14,126	14,787	14,193
連結	資産	26,222	26,232	25,752	26,798	26,639
	負債	15,097	15,438	15,009	15,784	14,993

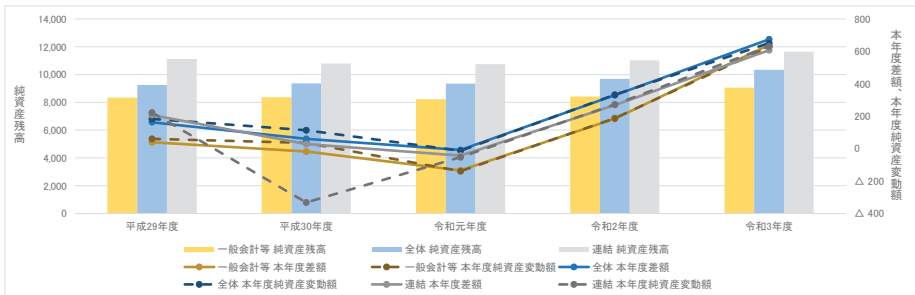


分析:
 一般会計等では資産合計が212億59百万円の前年度から57百万円の増額となっています。増額となった要因は流動資産が4億47百万円の増となったため特に減価基金が4億52百万円と大きく増えています。一方で、固定資産は△3億89百万円の減額となっています。庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が令和2年度までに完了し令和3年度は大型建設事業を行っていないため減価償却が資産の増加を上回り事業用資産は△1億35百万円、インフラ資産は△85百万円の減額となっています。また、投資その他の資産の基金で令和3年度に新庁舎移転時の備品整備を行ったため庁舎建設基金を全額取り崩し△1億81百万円の減額となっています。
 負債では、負債額が△5億71百万円の減額となっています。固定負債は地方債で前述の大型建設事業の地方債償還を行っているため、その他事業の地方債借入額を上回り△6億28百万円の減額となりました。流動負債は単年度の地方債償還額が増えているため1年以内償還予定地方債の増を主要因に△7百万円の増額となっています。全体会計では資産合計が245億29百万円の前年度から57百万円の増額となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	40	△ 18	△ 134	184	640
	本年度純資産変動額	60	36	△ 139	187	628
	純資産残高	8,332	8,368	8,228	8,416	9,044
全体	本年度差額	163	60	△ 8	330	674
	本年度純資産変動額	183	114	△ 13	333	651
	純資産残高	9,251	9,365	9,352	9,685	10,336
連結	本年度差額	207	28	△ 43	269	607
	本年度純資産変動額	222	△ 332	△ 52	272	631
	純資産残高	11,126	10,794	10,743	11,015	11,646

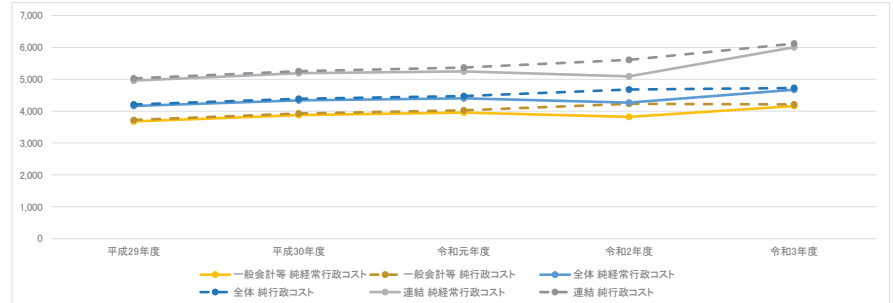


分析:
 一般会計等では、税金等の財源が48億52百万円となり純行政コスト△42億12百万円を上回り、純資産残高は90億44百万円となり、前年度末純資産残高より6億28百万円の増額となりました。このうち、税金等が4億91百万円の増額となっており、これまで行った大型事業の地方債償還に伴う過疎債、辺地債の交付税措置分の増などを要因とした地方交付税の増額が大きく影響して純資産が増加していると考えられます。
 全体会計では、税金等の財源が53億99百万円となり純行政コスト△47億25百万円を上回り、純資産残高は103億36百万円となり、前年度末純資産残高より6億51百万円の増額となりました。
 連結会計では、税金等の財源が67億25百万円となり純行政コスト△61億18百万円を上回り、純資産残高は116億46百万円となり、前年度末純資産残高より6億31百万円の増額となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,676	3,878	3,954	3,818	4,159
	純行政コスト	3,723	3,926	4,026	4,230	4,212
全体	純経常行政コスト	4,161	4,340	4,402	4,265	4,672
	純行政コスト	4,208	4,388	4,474	4,679	4,725
連結	純経常行政コスト	4,958	5,188	5,244	5,090	6,004
	純行政コスト	5,026	5,254	5,367	5,608	6,118

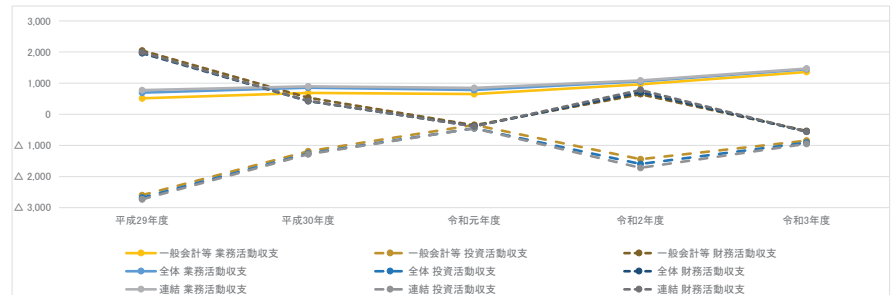


分析:
 一般会計等では経常費用44億63百万円に対し経常収益3億4百万円で純経常行政コストは41億59百万円(前年度から3億41百万円の増)となっています。前年度と比較し、経常費用は3億4百万円(業務費用2億34百万円、移転費用70百万円)となり、経常収益は△37百万円の減額となっています。業務費用については、物件費等が2億46百万円と大きく伸びており、特に物件費で新庁舎関連備品整備などで1億47百万円の増額となりました。移転費用については、補助金等で住民税非課世帯、子育て世帯への給付金、わがごと応援商品券・飲食券の発行額を増やしたことにより85百万円の増となりました。
 経常収益は、使用料及び手数料が1百万円の増額、その他は隠岐広域連合負担金の精算還付金の減少により△38百万円の減額となっています。新設した施設の備品整備などで一時的に経常費用が大きく伸びているとも考えられますが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると考えます。全体会計では経常費用51億47百万円に対し、経常収益4億75百万円で純経常行政コストは46億72百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	514	685	648	967	1,360
	投資活動収支	△ 2,599	△ 1,187	△ 342	△ 1,446	△ 849
	財務活動収支	2,049	533	△ 355	647	△ 534
全体	業務活動収支	695	856	779	1,058	1,447
	投資活動収支	△ 2,681	△ 1,261	△ 449	△ 1,598	△ 914
	財務活動収支	1,963	426	△ 382	708	△ 556
連結	業務活動収支	777	895	845	1,089	1,469
	投資活動収支	△ 2,733	△ 1,283	△ 450	△ 1,722	△ 949
	財務活動収支	1,995	433	△ 391	785	△ 556

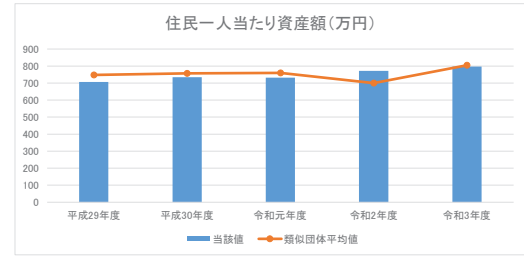


分析:
 一般会計等では、業務活動収支が13億60百万円で、投資活動収支は△8億49百万円となっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△5億34百万円となりました。近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が完了したため、地方債償還が本格化する一方で大型建設事業実施に伴う借入がなくなったため財務活動収支もマイナスとなりました。今後も大型建設事業の地方債償還が続くため業務活動収支の赤字により投資活動収支、財務活動収支の赤字を補う状況が継続と考えています。
 全体会計では、業務活動収支が14億47百万円で、投資活動収支は上記に加え水道、下水道の施設や設備更新を行っていることから△9億14百万円となっています。

1. 資産の状況

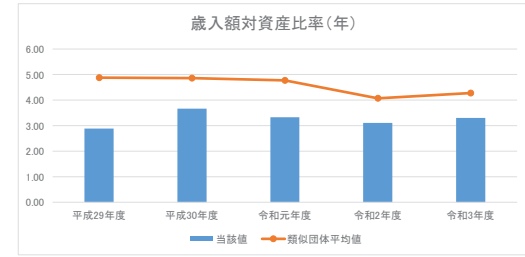
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,039,477	2,092,142	2,040,768	2,120,176	2,125,857
人口	2,887	2,850	2,790	2,745	2,668
当該値	706.4	734.1	731.5	772.4	796.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

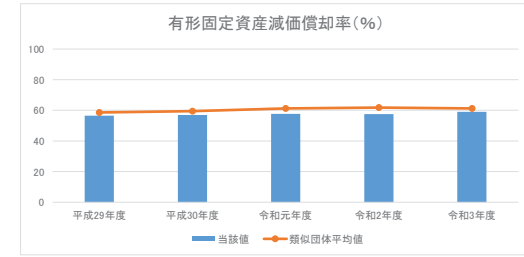
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,395	20,921	20,408	21,202	21,259
歳入総額	7,067	5,693	6,129	6,810	6,434
当該値	2.89	3.67	3.33	3.11	3.30
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,976	21,884	22,741	23,712	24,747
有形固定資産 ※1	37,099	38,489	39,384	41,209	41,963
当該値	56.5	56.9	57.7	57.5	59.0
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

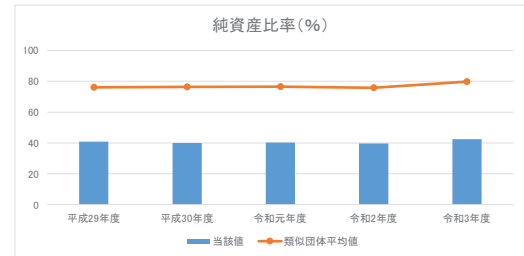
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

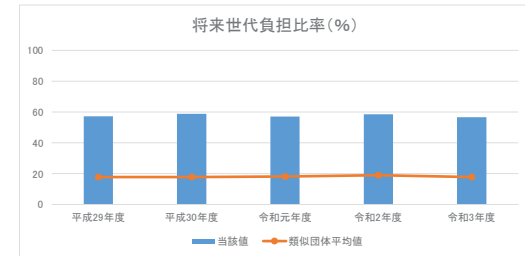
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,332	8,368	8,228	8,416	9,044
資産合計	20,395	20,921	20,408	21,202	21,259
当該値	40.9	40.0	40.3	39.7	42.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,206	10,733	10,428	11,135	10,637
有形・無形固定資産合計	17,829	18,256	18,279	18,991	18,782
当該値	57.2	58.8	57.0	58.6	56.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

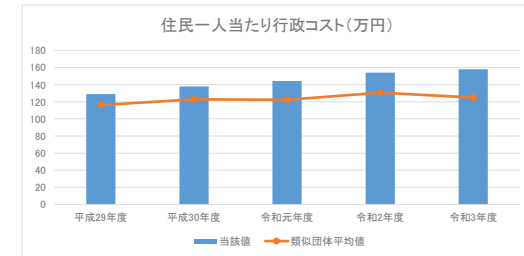
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

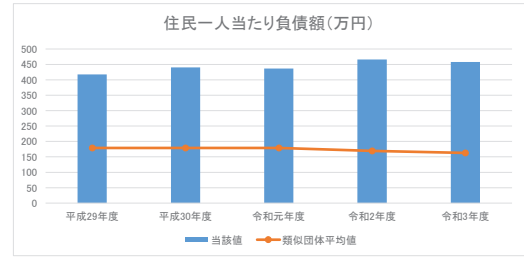
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	372,319	392,612	402,554	423,044	421,156
人口	2,887	2,850	2,790	2,745	2,668
当該値	129.0	137.8	144.3	154.1	157.9
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

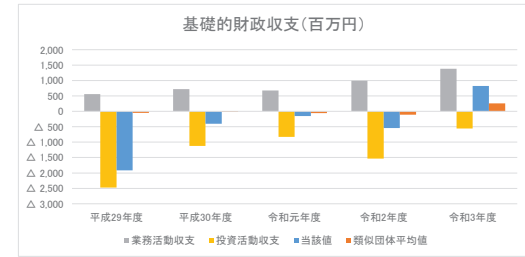
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,206,287	1,255,391	1,217,943	1,278,622	1,221,479
人口	2,887	2,850	2,790	2,745	2,668
当該値	417.8	440.5	436.5	465.8	457.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	558	722	678	990	1,383
投資活動収支 ※2	△ 2,474	△ 1,125	△ 832	△ 1,533	△ 561
当該値	△ 1,916	△ 403	△ 154	△ 543	822
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

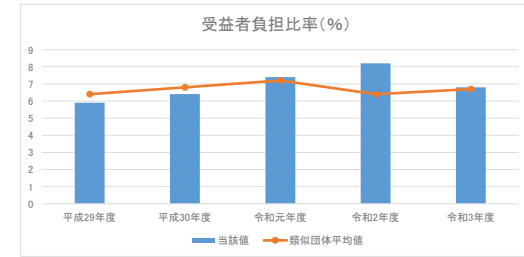
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	229	264	318	341	304
経常費用	3,905	4,142	4,272	4,159	4,463
当該値	5.9	6.4	7.4	8.2	6.8
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体と比較し低くなりました。固定資産では減価償却が進んだことにより△3億8,937万円の減となり、流動資産は減価基金が増加したことにより4億4,618万円の増となり、資産合計は前年度より5,681万円(一人当たり24万円)増加しています。

歳入額対資産比率は類似団体と比較し低くなっています。令和3年度は分母となる歳入総額が令和2年度に行った新庁舎建設に伴う地方債借入がなくなったため△3億7,600万円減少した一方で、分子となる資産合計は57万円増加したため、前年度より0.19%増加しています。なお、平成29年度はごみ処理施設整備、令和2年度は庁舎建設などの大型建設事業の地方債借入があったため歳入総額が大きく一時的に低い値になっていましたとも言えます。

有形固定資産減価償却率はこれまでに施設整備を行った結果、類似団体を少し下回る結果となりました。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていきますが大型建設事業がないため徐々に悪化すると考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国庫等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。

令和3年度は、庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業の地方債償還が、その他事業の地方債借入より多かったことが影響して、純資産比率は2.8%の増となり、将来世代負担比率は2%の減となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが発生していることや、新庁舎関連備品の整備・維持補修費の増加、各施設の減価償却が進んだことにより純経常行政コストは悪化しましたが臨時損失の減少により純行政コストは改善しました。しかし住民人口が減少したことにより住民一人当たり行政コストは悪化しました。

今後、大型建設事業で整備した施設の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかるといった経費が様々なことに上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っています。庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業の地方債借入残高があります。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、令和2年度頃まで急激に減少すると考えています。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため8億2,200万円となり、類似団体平均値を上回っています。令和2年度以前と比較し令和3年度より大型建設事業に係る地方債償還が増えたため、それに伴い交付税収入も増え業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善し、今後も黒字が見込みとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っていますが、前年度と比較して△1.4%減少しました。

令和3年度は、経常費用は物価費等が2億4,600万円、移転費用が7,000万円など3億4,000万円の増となった一方で、経常収益は△3,700万円の減となったため、受益者負担比率は減少しました。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県知夫村
 団体コード 325279

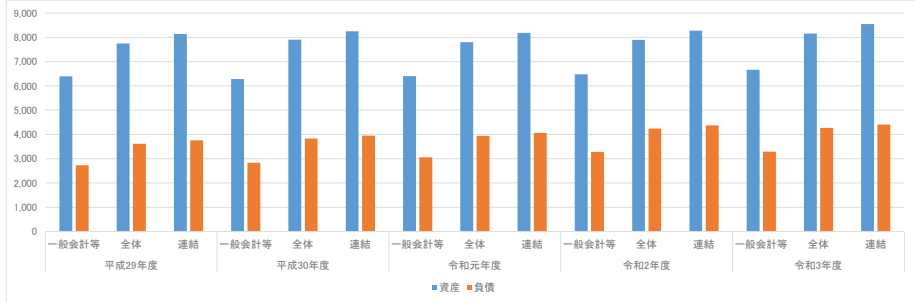
人口	624人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31人
面積	13.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	999,109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	88.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,396	6,283	6,399	6,476	6,660
	負債	2,728	2,833	3,057	3,283	3,288
全体	資産	7,744	7,901	7,805	7,897	8,156
	負債	3,615	3,829	3,940	4,241	4,268
連結	資産	8,137	8,252	8,185	8,274	8,547
	負債	3,754	3,953	4,062	4,367	4,411

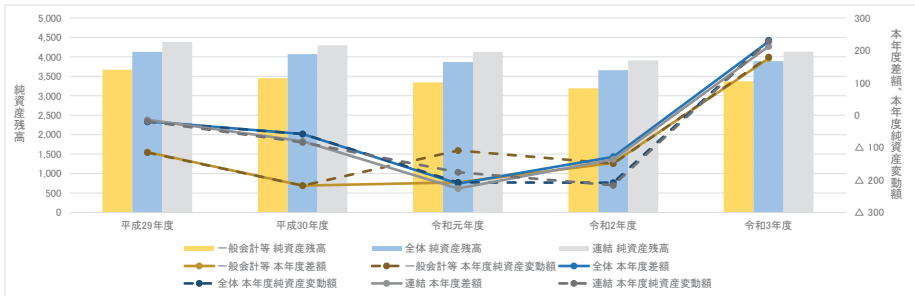


分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より184百万円(+2.8%)の増加、負債総額は5百万円(+0.2%)の増加となりました。資産総額増加の内訳は、固定資産で154百万円の増加、流動資産で30百万円の増加となっており、固定資産の割合が多くなっています。
 減価償却費(8百万円)や減価償却費(402百万円)があった一方で、水加工冷凍施設や村営住宅の建築による固定資産の増加が619百万円あったことが資産総額増加の主な要因となります。負債総額の主な増加要因としては、地方債の発行(401百万円)が挙げられます。地方債については毎年増加傾向にあり、今年度も多額の減価償却費の取崩しを行っていることを含めると、現金預金が必要な状態にあると推察できます。
 簡易水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(1,370百万円)や、各会計の基金額(98百万円)などが加算され、1,496百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業や下水道事業が保有する地方債等(981百万円)の加算などにより980百万円増加しています。
 隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(168百万円)の加算などにより、一般会計等に対して1,887百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(40百万円)及び退職手当引当金(57百万円)の加算などにより一般会計等に対して1,233百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△114	△217	△207	△147	175
	本年度純資産変動額	△115	△217	△109	△149	179
	純資産残高	3,668	3,451	3,342	3,193	3,372
全体	本年度差額	△19	△58	△211	△128	227
	本年度純資産変動額	△20	△58	△207	△208	231
	純資産残高	4,129	4,072	3,865	3,657	3,888
連結	本年度差額	△14	△80	△226	△136	212
	本年度純資産変動額	△19	△84	△176	△216	229
	純資産残高	4,383	4,299	4,123	3,907	4,136

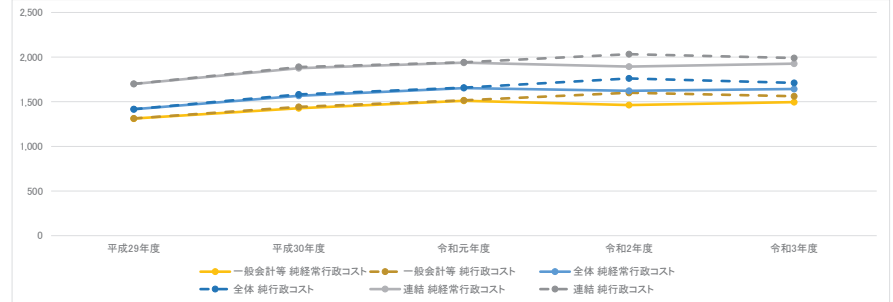


分析:
 一般会計等において、本年度差額は175百万円となり、純資産残高は3,372百万円となりました。前年度と比べて本年度差額が322百万円(+218.7%)増加しています。税収等や国県等補助金などについては282百万円(+19.4%)の増加に對して、総行政コストは40百万円(-2.5%)減少となり、財源が上回ったことが本年度差額の増加に繋がりました。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国県等補助金が増えることから、一般会計等と比べて財源が201百万円多くなっており、本年度差額は227百万円となり、一般会計等と比べ純資産残高は516百万円の増加となりました。
 連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べ純資産残高は764百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,312	1,427	1,511	1,462	1,495
	純行政コスト	1,313	1,443	1,516	1,601	1,561
全体	純経常行政コスト	1,416	1,566	1,653	1,622	1,644
	純行政コスト	1,417	1,583	1,658	1,761	1,711
連結	純経常行政コスト	1,699	1,875	1,938	1,893	1,926
	純行政コスト	1,700	1,890	1,941	2,033	1,991

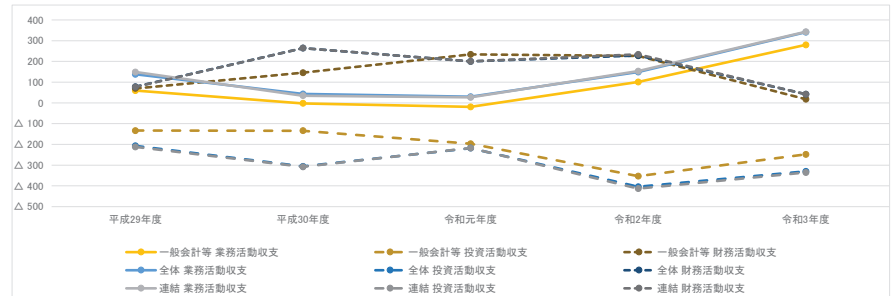


分析:
 一般会計等において、純行政コストは1,561百万円であり、前年度より40百万円(-2.5%)の減少となりました。主に物件費や補助金などの経常費用は増加していますが、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費(臨時損失)が83百万円減少したことにより減少となりました。
 全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が104百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加が126百万円あったことにより、純行政コストは一般会計等に比べて150百万円増加しています。
 連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移動費用などにより純行政コストは一般会計等に比べて、430百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	60	△2	△19	101	280
	投資活動収支	△133	△134	△197	△353	△248
	財務活動収支	70	146	234	227	18
全体	業務活動収支	138	43	30	149	341
	投資活動収支	△207	△306	△218	△404	△330
	財務活動収支	78	264	200	229	42
連結	業務活動収支	149	35	27	153	343
	投資活動収支	△212	△308	△217	△413	△335
	財務活動収支	77	264	200	234	42



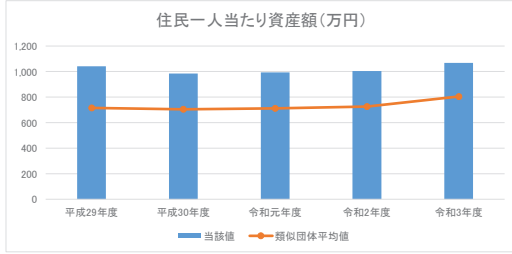
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は280百万円であり、前年度と比較して179百万円(+176.0%)増加しています。支出を見ると業務費用支出は前年度と比較して22百万円減少しており、主に物件費の減少が要因となりました。一方、収入を兼ねる取組等や使用料及び手数料を含む業務収入は14百万円(+18.4%)増加しています。
 投資活動収支は簡易水道事業特別会計が老朽管の取替えを行い、公共施設等の建築支出が10百万円支出しており、投資活動収支は一般会計等と比べて105百万円増加となり、▲248百万円となりました。
 財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、18百万円となり、本年度末資金残高は51百万円の増加となりました。地方債の発行額については毎年償還額を上回っており、負債が増加傾向にあります。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より61百万円増加し341百万円となりました。投資活動収支は簡易水道事業特別会計が老朽管の取替えを行い、公共施設等の建築支出が10百万円支出しており、投資活動収支は一般会計等と比べて▲404百万円増加となり、▲330百万円となりました。連結では、隠岐広域連合の税収等により、業務活動収支は一般会計等より83百万円増加し343百万円となりました。投資活動収支は、隠岐広域連合の公共施設等の整備がありました。連結による大きな増減はなく、▲335百万円となりました。財務活動収支については、連結により大きな変動はなく、一般会計等と比べると24百万円の増加となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

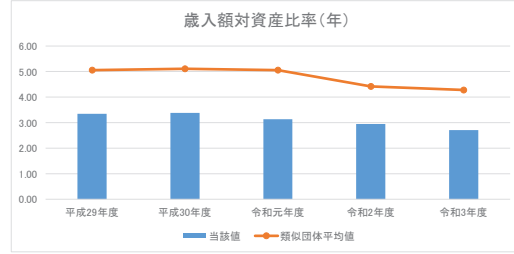
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	639,562	628,336	639,876	647,596	665,966
人口	614	638	644	645	624
当該値	1,041.6	984.9	993.6	1,004.0	1,067.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

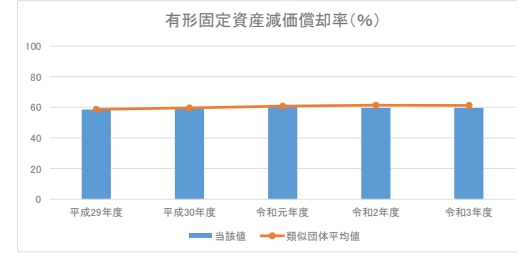
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,396	6,283	6,399	6,476	6,660
歳入総額	1,908	1,858	2,047	2,197	2,458
当該値	3.35	3.38	3.13	2.95	2.71
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,979	7,269	7,598	7,906	8,243
有形固定資産 ※1	11,903	12,188	12,631	13,264	13,839
当該値	58.6	59.6	60.2	59.6	59.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

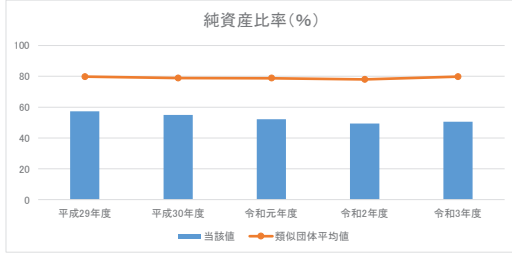
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

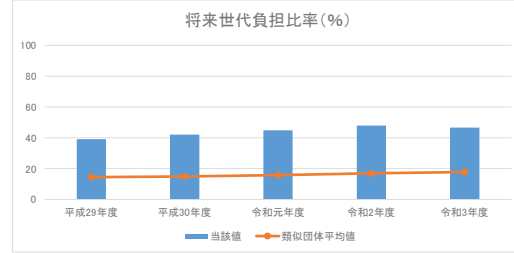
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,668	3,451	3,342	3,193	3,372
資産合計	6,396	6,283	6,399	6,476	6,660
当該値	57.3	54.9	52.2	49.3	50.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,137	2,284	2,525	2,760	2,788
有形・無形固定資産合計	5,466	5,430	5,628	5,768	5,989
当該値	39.1	42.1	44.9	47.9	46.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

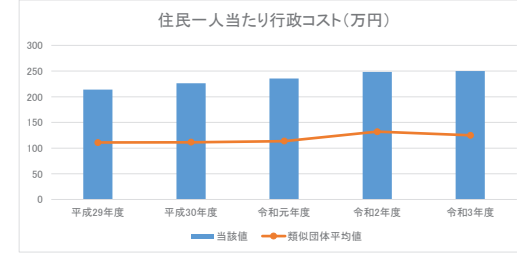
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

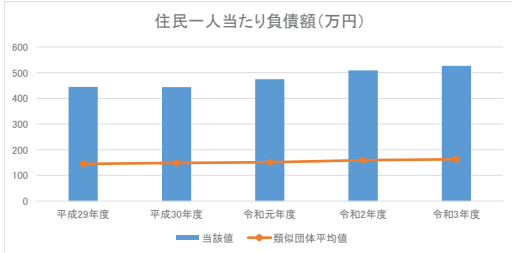
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	131,276	144,317	151,602	160,135	156,142
人口	614	638	644	645	624
当該値	213.8	226.2	235.4	248.3	250.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

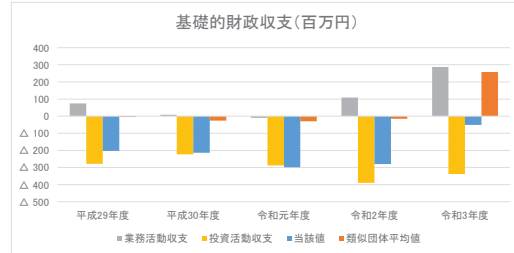
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	272,808	283,263	305,704	328,290	328,759
人口	614	638	644	645	624
当該値	444.3	444.0	474.7	509.0	526.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	75	9	△10	109	287
投資活動収支 ※2	△278	△223	△288	△385	△338
当該値	△203	△214	△298	△280	△51
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

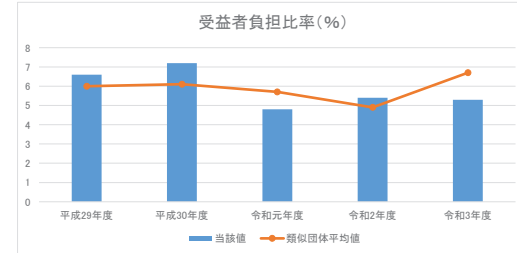
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	92	110	77	83	83
経常費用	1,404	1,537	1,588	1,545	1,579
当該値	6.6	7.2	4.8	5.4	5.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べると高い数値となっていますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいと考えます。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べると低い数値となっておりますが、その理由としては、地理的要因(面積等)や人口規模が影響していると推察できます。

有形固定資産減価償却率については、当該値は類似団体平均値と比べてやや下回った数値となっておりますが、今後、更新する施設の優先付けをするためにも、個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要があると言えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、主な増加理由としては、地方債を中心とした負債額の増加額よりも固定資産を含んだ資産額の増加額が大きく上回ったことによるものです。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債も含まれているため、実質的な純資産比率は、80%を超える数値を推移すると想定されます。

将来世代負担比率については、前年度に比べて1.3%減少していますが、類似団体平均値と比べると依然として高い状態にあります。

現役世代と将来世代との負担割合のバランスを考えてみると、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要があると言えます。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると今年度の純行政コストは3,993万円(-2.5%)減少しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は1.9万円増加しています。人口については増加傾向にありましたが、令和3年度から減少に転じたため、純行政コストは減少したものの当該値は増加となりました。

また、令和3年度についても令和2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を支出しており、その費用が純行政コストには含まれていません。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を除いた「純経常行政コスト」で算出すると239.3万円となり、前年度(226.7万円)よりも増加していることが分かります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比較して増加している理由は、分母となる人口の減少と分子となる負債額の増加が大きく影響しています。

この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると100円より150円台を推移すると推察できます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が業務活動収支を上回っていたため、51百万円の増加となっております。投資活動収支がマイナスとなっているのは、投資活動に充てる国庫等補助金収入に比べ、公共施設等の整備支出額が上回ったことが主な要因であります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益は前年度と同額になりました。一方、経常費用を見ると前年度より34百万円(+2.1%)増加しており、主に物件費や移転費用(主に補助金)が前年度よりも大きくなっています。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が支出されていますが、経常費用には含まれていないため、当該値には影響はありません。近年は類似団体平均値と比較しても高い水準を推移していましたが、直近3年では低い水準を推移しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県隠岐の島町
団体コード 325287

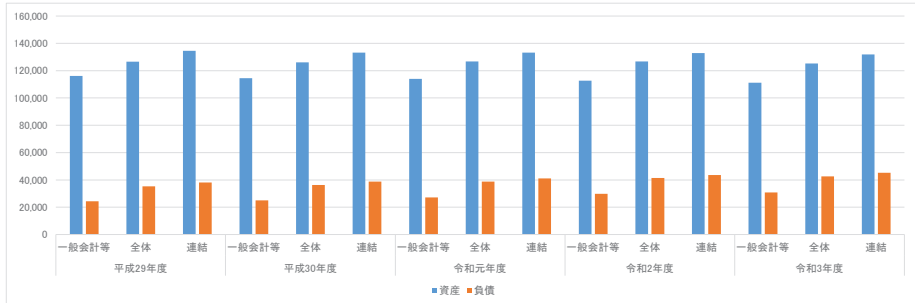
人口	13,725 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,894,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	124.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	116,174	114,447	113,979	112,634	111,247
	負債	24,287	24,938	27,215	29,737	30,876
全体	資産	126,524	126,061	126,801	126,723	125,183
	負債	35,197	36,255	38,739	41,404	42,576
連結	資産	134,478	133,292	133,292	132,848	131,836
	負債	38,031	38,713	41,097	43,508	45,191

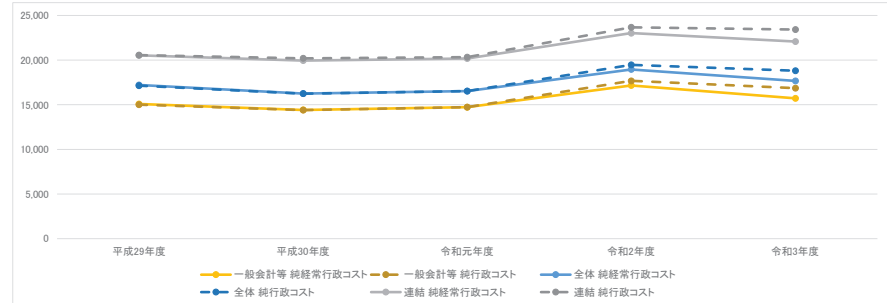


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年との比較で1,387百万円の減少(▲1.2%)となった。これは、インフラ資産のうち建物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は1,139百万円の増加(3.8%)となった。このうち変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、庁舎整備事業等の大規模事業が続いていることから、756百万円増加(3.0%)した。令和4年度以降も大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて13,936百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、一般会計等より11,700百万円多くなっている。
隠岐広域連合、第二セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等比べて20,589百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等より14,315百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,086	14,414	14,730	17,161	15,723
	純行政コスト	15,002	14,402	14,725	17,683	16,849
全体	純経常行政コスト	17,210	16,253	16,532	18,951	17,663
	純行政コスト	17,128	16,241	16,527	19,468	18,820
連結	純経常行政コスト	20,546	19,947	20,170	23,031	22,074
	純行政コスト	20,554	20,197	20,323	23,674	23,419

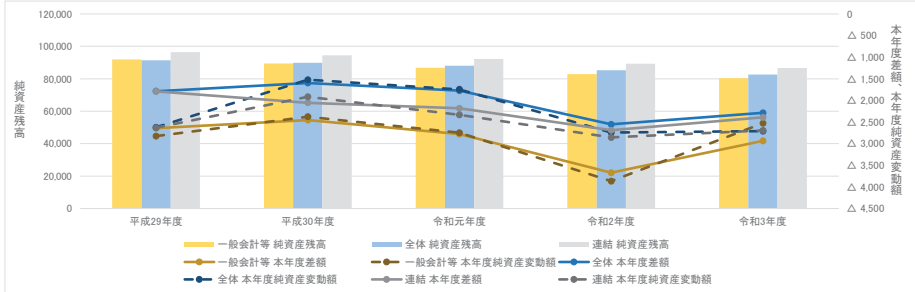


分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうが移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(7,451百万円)であり、経常費用の45.5%を占めているが、前年と比べると237百万円の減(▲3.1%)となっている。次いで高い割合を占めているのが補助金等(4,334百万円)であり、経常費用の26.4%を占めているが、こちらも前年と比べ1,315百万円の減(▲23.3%)となっている。純経常行政コストの1,438百万円の減に対して純行政コストが834百万円の減となっているのは、災害復旧事業費の臨時損失1,046百万円の影響が大きい。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて、経常収益が827百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等比べ経常費用が1,410百万円多くなり、純行政コストは1,971百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,455百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人件費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、一般会計等比べ業務費用は5,310百万円、移転費用は3,496百万円多くなっており、純行政コストは6,570百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,642	△ 2,455	△ 2,777	△ 3,671	△ 2,934
	本年度純資産変動額	△ 2,827	△ 3,378	△ 2,746	△ 3,866	△ 2,526
	純資産残高	91,887	89,509	86,763	82,897	80,371
全体	本年度差額	△ 1,787	△ 1,598	△ 1,776	△ 2,553	△ 2,285
	本年度純資産変動額	△ 2,823	△ 1,521	△ 1,745	△ 2,743	△ 2,712
	純資産残高	91,327	89,806	88,061	85,319	82,607
連結	本年度差額	△ 1,791	△ 2,054	△ 2,180	△ 2,689	△ 2,391
	本年度純資産変動額	△ 2,634	△ 1,918	△ 2,336	△ 2,855	△ 2,696
	純資産残高	96,447	94,531	92,195	89,341	86,645

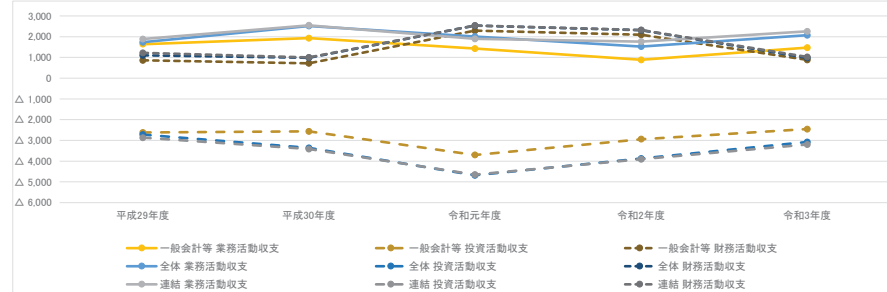


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,915百万円)が純行政コスト(16,849百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,934百万円となった。収収等は増となっているが、前年は新型コロナウイルス関連による国庫等補助金の影響が大きかったため、今年の国庫等補助金は減となって、財源は前年度と比べわずかに減少している。純行政コストの減少、収収等の財源がわずかに減少したことにより本年度差額は前年と比べ少なくなっている。また、本年度純資産変動額については、上記の理由等により、▲2,526百万円となった。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国庫等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,619百万円多くなっている。
連結では、隠岐広域連合の介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が7,112百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,641	1,932	1,426	887	1,471
	投資活動収支	△ 2,620	△ 2,563	△ 3,703	△ 2,940	△ 2,452
	財務活動収支	857	716	2,292	2,090	884
全体	業務活動収支	1,736	2,514	2,009	1,523	2,069
	投資活動収支	△ 2,720	△ 3,364	△ 4,680	△ 3,869	△ 3,076
	財務活動収支	1,101	990	2,534	2,313	979
連結	業務活動収支	1,886	2,546	1,899	1,762	2,256
	投資活動収支	△ 2,865	△ 3,471	△ 4,649	△ 3,905	△ 3,199
	財務活動収支	1,224	1,001	2,537	2,323	1,024



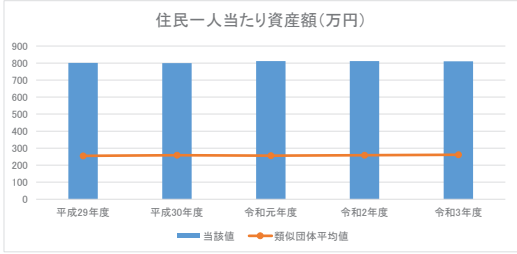
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,471百万円であったが、投資活動収支については、▲2,452百万円となっており、令和元年度から増加してはいるが、令和4年度以降も大規模事業が控えていることから、今後もマイナス値で推移していくと思われる。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、884百万円となり、地方債残高が増加している。
全体では、国民健康保険税があること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より598百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲624百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等があることなどから、業務活動収支は全体より187百万円多くなっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

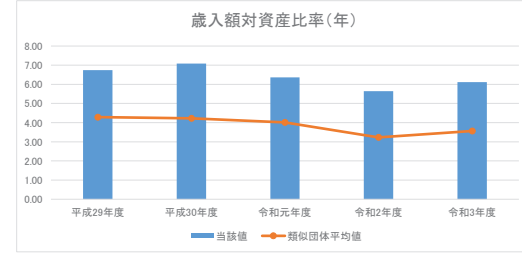
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,617,386	11,444,652	11,397,899	11,263,374	11,124,732
人口	14,504	14,307	14,040	13,866	13,725
当該値	801.0	799.9	811.8	812.3	810.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

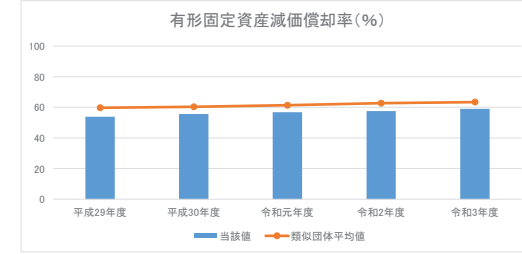
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	116,174	114,447	113,979	112,634	111,247
歳入総額	17,238	16,151	17,926	19,985	18,181
当該値	6.74	7.09	6.36	5.64	6.12
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	115,974	120,735	125,538	130,531	134,434
有形固定資産 ※1	215,480	217,325	220,851	227,202	227,967
当該値	53.8	55.6	56.8	57.5	59.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

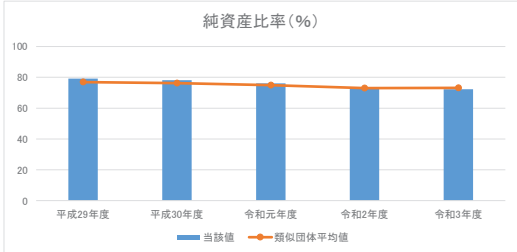
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

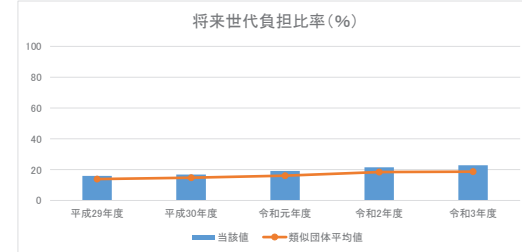
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	91,887	89,509	86,763	82,897	80,371
資産合計	116,174	114,447	113,979	112,634	111,247
当該値	79.1	78.2	76.1	73.6	72.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,449	18,179	20,609	22,865	23,962
有形・無形固定資産合計	109,369	107,426	107,320	106,198	104,499
当該値	16.0	16.9	19.2	21.5	22.9
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

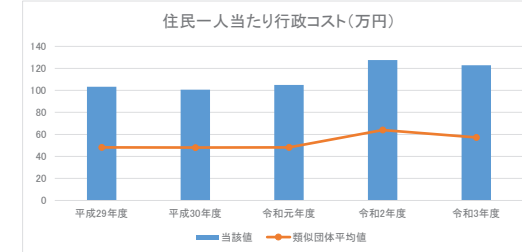
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

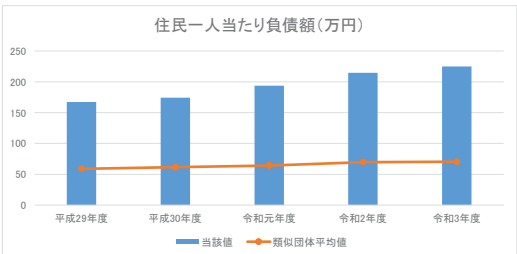
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,500,238	1,440,180	1,472,460	1,768,311	1,684,940
人口	14,504	14,307	14,040	13,866	13,725
当該値	103.4	100.7	104.9	127.5	122.8
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

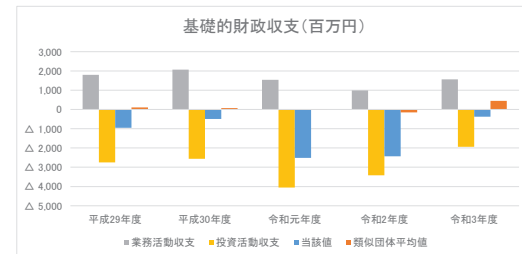
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,428,660	2,493,765	2,721,536	2,973,651	3,087,612
人口	14,504	14,307	14,040	13,866	13,725
当該値	167.4	174.3	193.8	214.5	225.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,799	2,065	1,539	990	1,562
投資活動収支 ※2	△ 2,745	△ 2,556	△ 4,049	△ 3,417	△ 1,934
当該値	△ 946	△ 491	△ 2,510	△ 2,427	△ 372
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

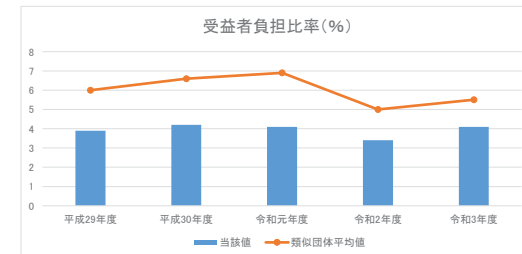
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	611	632	632	612	667
経常費用	15,697	15,046	15,362	17,772	16,389
当該値	3.9	4.2	4.1	3.4	4.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れた適正管理を行う必要がある。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきたことによるものである。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。多くの公共施設が老朽化し今後更新を進めることとなるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの削減を図っていく必要がある。
 将来世代負担率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の進捗により前年と比べ1.4%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは難島という地域特性から他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また、物産費等に占める割合が大きい補助費等については、その割合を極限広域連携基金が占めているがこれは今後も同額～微増程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の観光・宿泊施設等の建設により大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより平成28年度までは順調に縮小していた。しかし、平成29年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加した。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源確保のある有利な地方債を中心に発行すると共に、繰上償還も視野に入れた地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため▲372百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。これは平成29年度より開始した大規模事業が原因であるが、経常的な支出は収支等で賅っており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当町では子育て施策の一環で、第一子の三歳以上児の保育料の無償化に加え第二子以降はすべて無償化しており、それが収支減の一因となっている。前年度に比べ経常費用が減少している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、補助金等の減額によるものが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取組を進める。